

三重の財政

(令和6年第1回)

<令和6年度当初予算>

令和6年5月

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第 1	三重県財政の現状	1
第 2	令和 6 年度当初予算の状況	9
1	令和 6 年度当初予算のポイント	9
2	予算のあらまし	44
(1)	国の予算を巡る動きと予算編成	44
(2)	予算の規模	45
3	一般会計歳入歳出予算の概要	46
(1)	歳入予算	46
(2)	歳出予算	55
4	特別会計歳入歳出予算の概要	61
5	企業会計収入支出予算の概要	65
第 3	令和 5 年度予算の執行状況	70
第 4	県債及び一時借入金の状況	76
第 5	県有財産の状況	78
第 6	主な財政指標の状況	83
第 7	県民負担の状況	86
第 8	資料編	87

第1 三重県財政の現状



ポイント

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少傾向にある。
- 歳出面については、義務的経費は3,300億円～3,500億円台で安定的に推移しているが、令和5年度以降、人件費は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加傾向にある。また、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。
- 県の財政状況は改善傾向にあるが、社会保障関係経費の増加に加えて、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化することや、今後、金利上昇に伴い公債費が増加する懸念があることから、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制や多様な歳入の確保といった財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要である。



目次

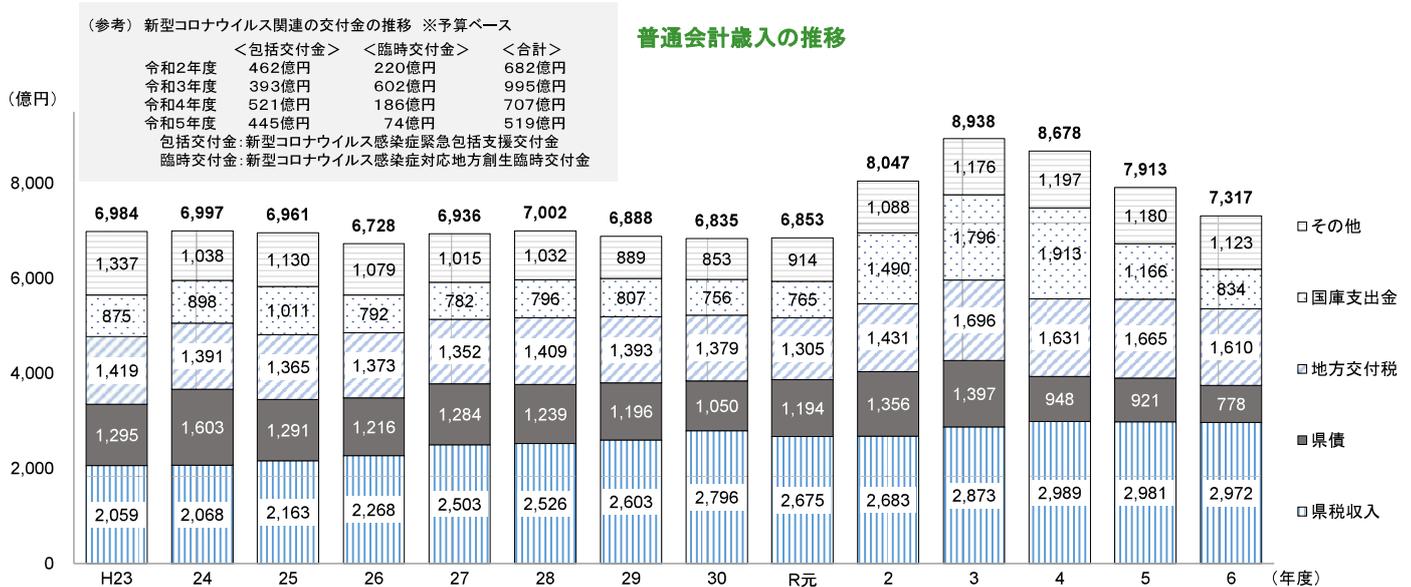
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 一般会計公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注: 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

- ・ 歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和6年度(当初予算)は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大になった。



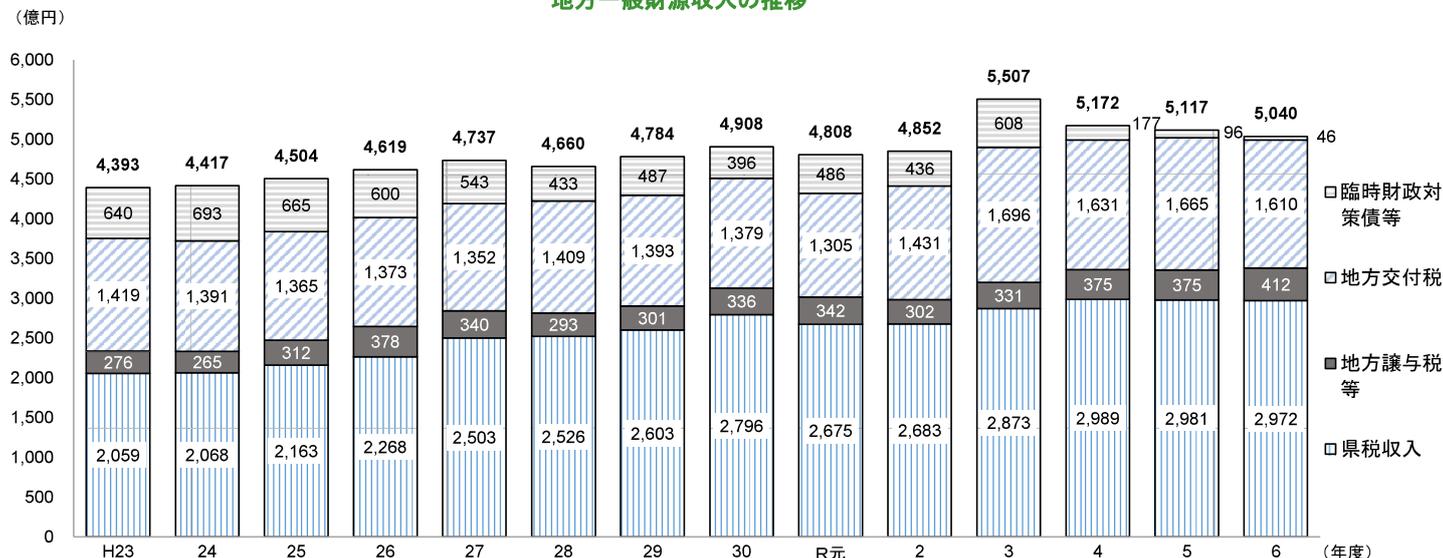
注:
1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



2. 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向で推移。

地方一般財源収入の推移

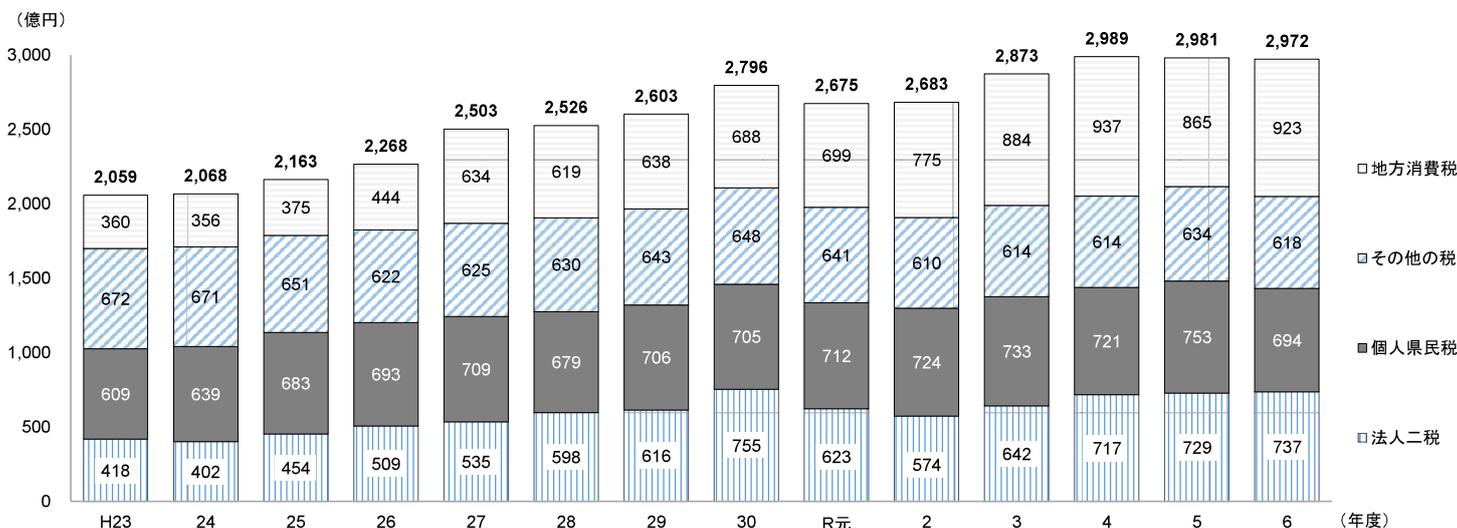


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
 4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、企業の業績や消費活動の回復などにより、増加傾向。今後については、足元の原油価格・物価高騰や国際情勢等を注視していく必要がある。

県税収入の推移

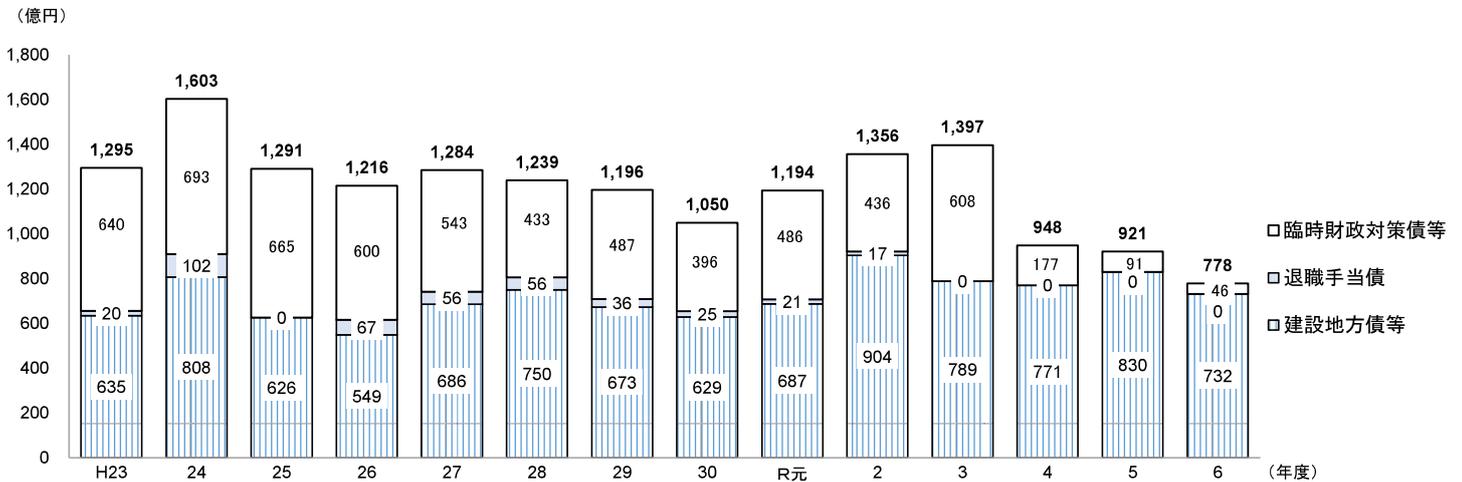


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- ・臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向。
- ・建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和5年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により増加傾向。

県債発行額の推移

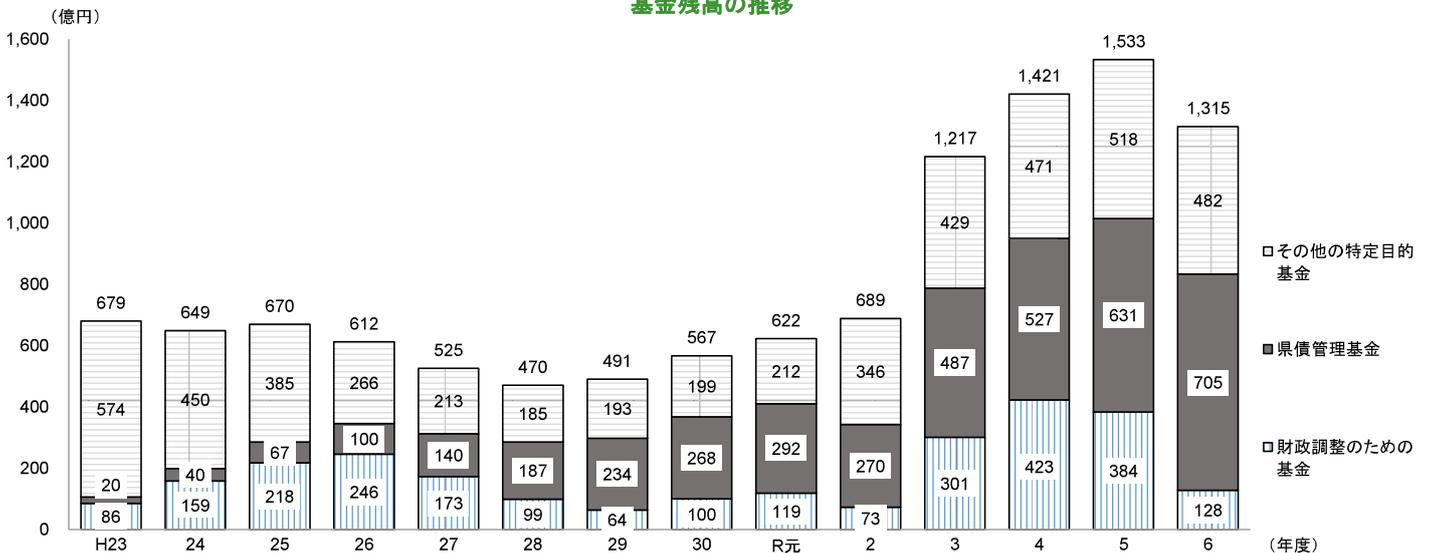


- 注:
1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- ・基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- ・令和3年度以降は、県税収入の増加に伴う財政調整基金への積立、県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置。

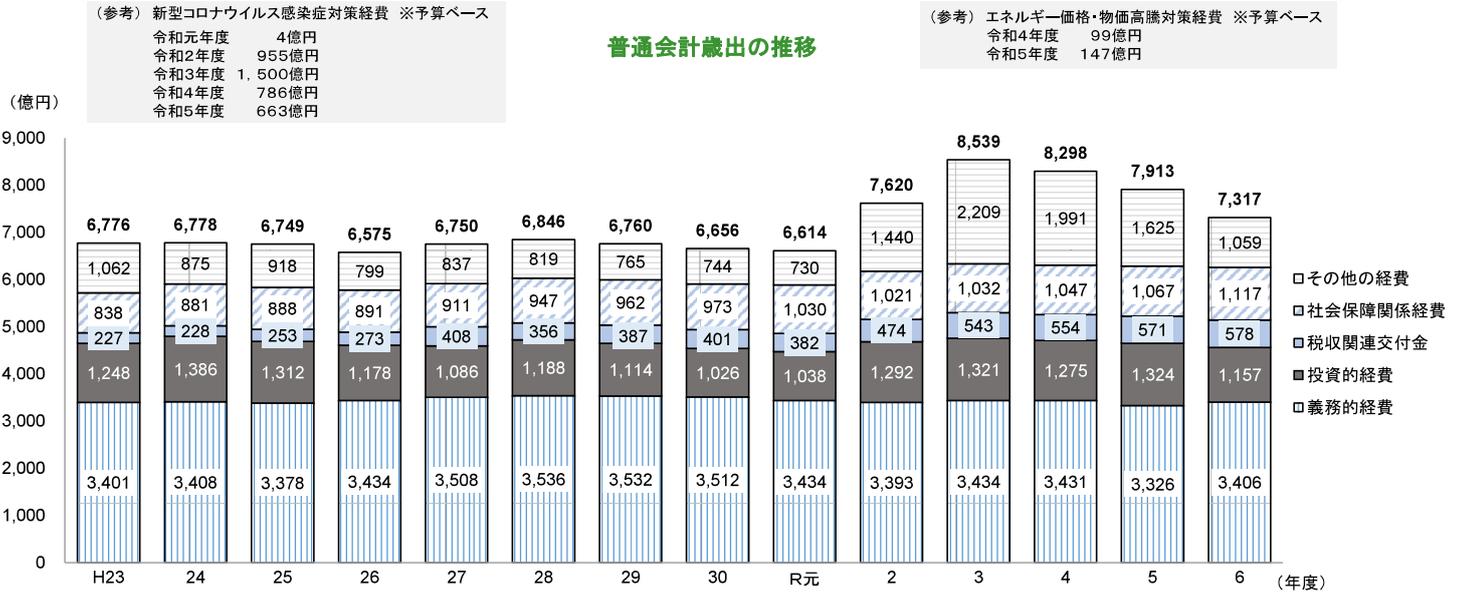
基金残高の推移



- 注:
1. 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後、令和6年度は当初予算編成後(令和5年度最終補正予算額ベース)の年度末残高見込。

6. 普通会計歳出の推移

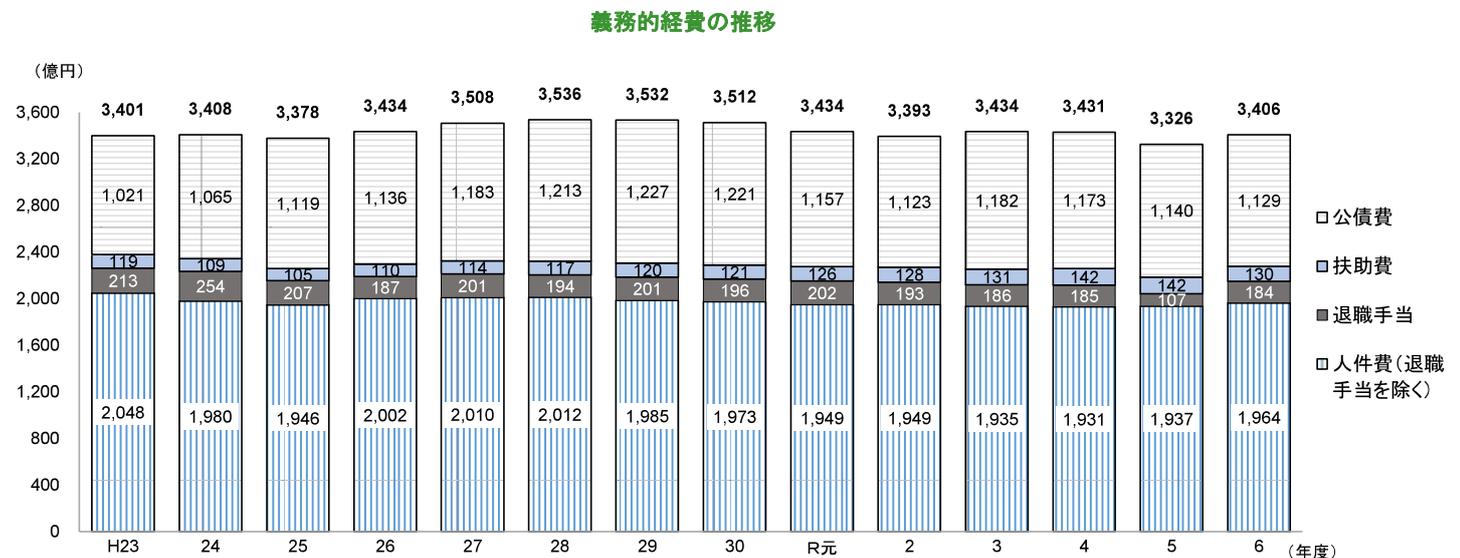
- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い、足元では減少傾向にある。なお、令和6年度(当初予算)は新型コロナウイルス感染症対策予算を除き過去最大となった。



注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「税金関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。

7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300~3,500億円台で推移。
- 公債費は、1,100~1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- 人件費は、総人件費抑制の取組等により減少傾向で推移してきたが、令和5年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加。

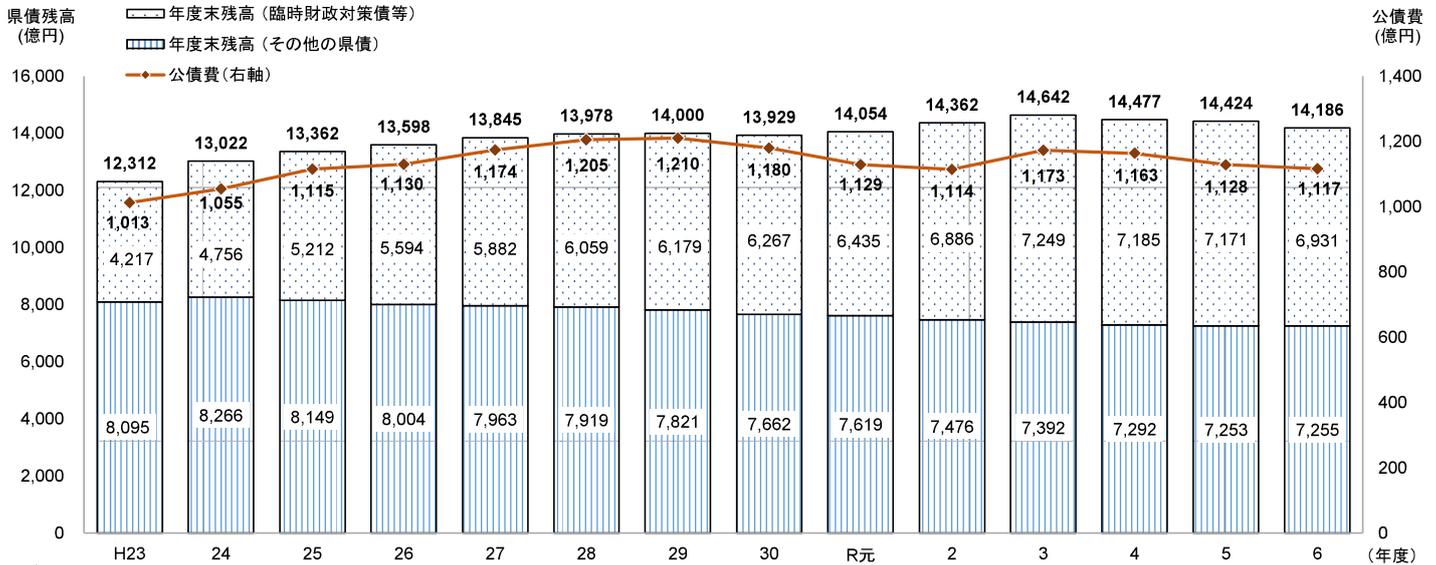


注:
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)

8. 一般会計公債費と県債残高の推移

- ・ 県債残高は、近年、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして令和4年度から減少傾向で推移。
- ・ 公債費は、近年、1,100～1,200億円台で平成29年度のピーク時から減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される。

一般会計公債費と県債残高の推移

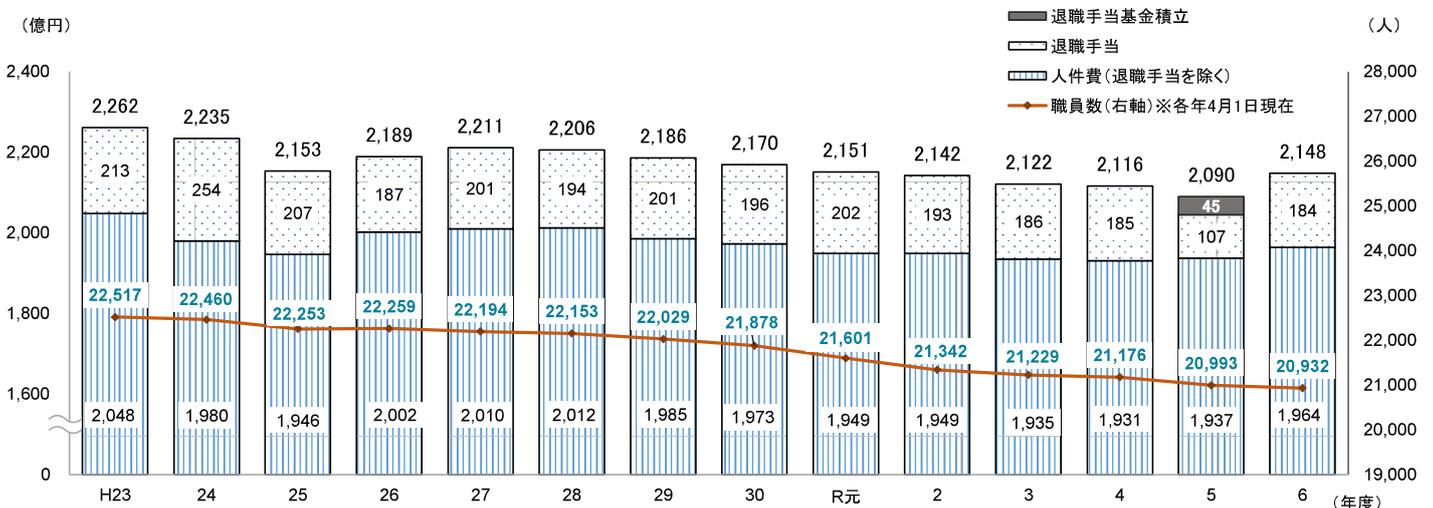


注：
 1. 「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額。
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
 3. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。

9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、総人件費の抑制を図る観点から、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和5年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定により増加。
- ・ 退職手当は、200億円程度で推移。令和5年度は定年引上げの影響で減少したが、負担の平準化のため、退職手当基金に約45億円を積み立て、令和6年度に取り崩し。

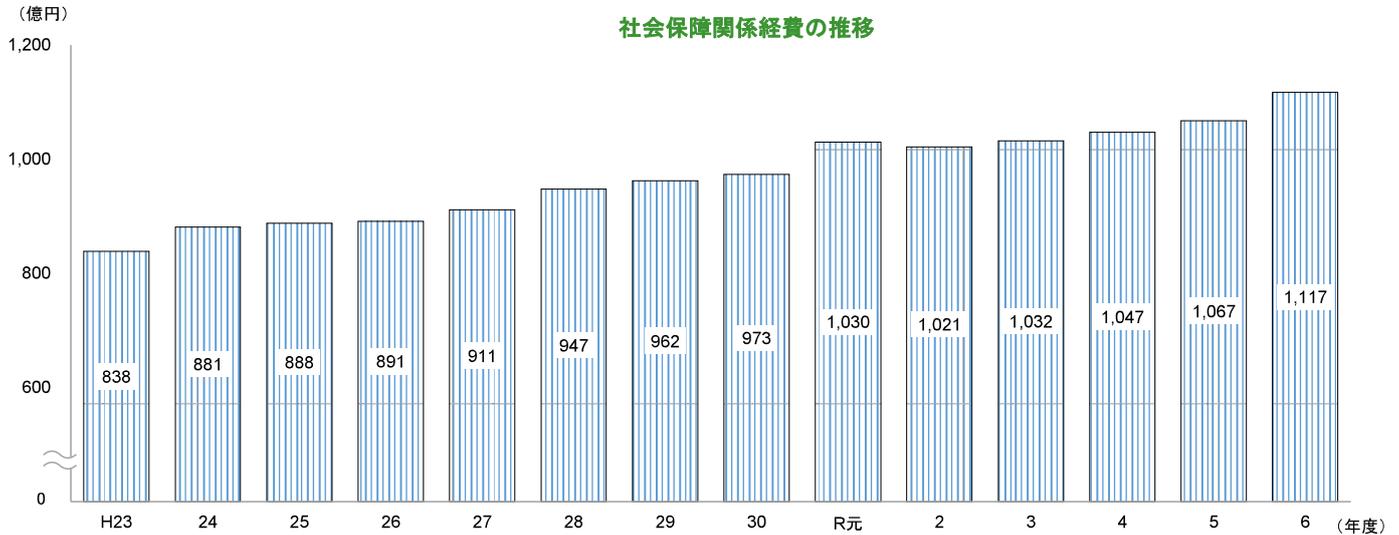
人件費と職員数の推移



注：
 1. 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「職員数」は、常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。

10. 社会保障関係経費の推移

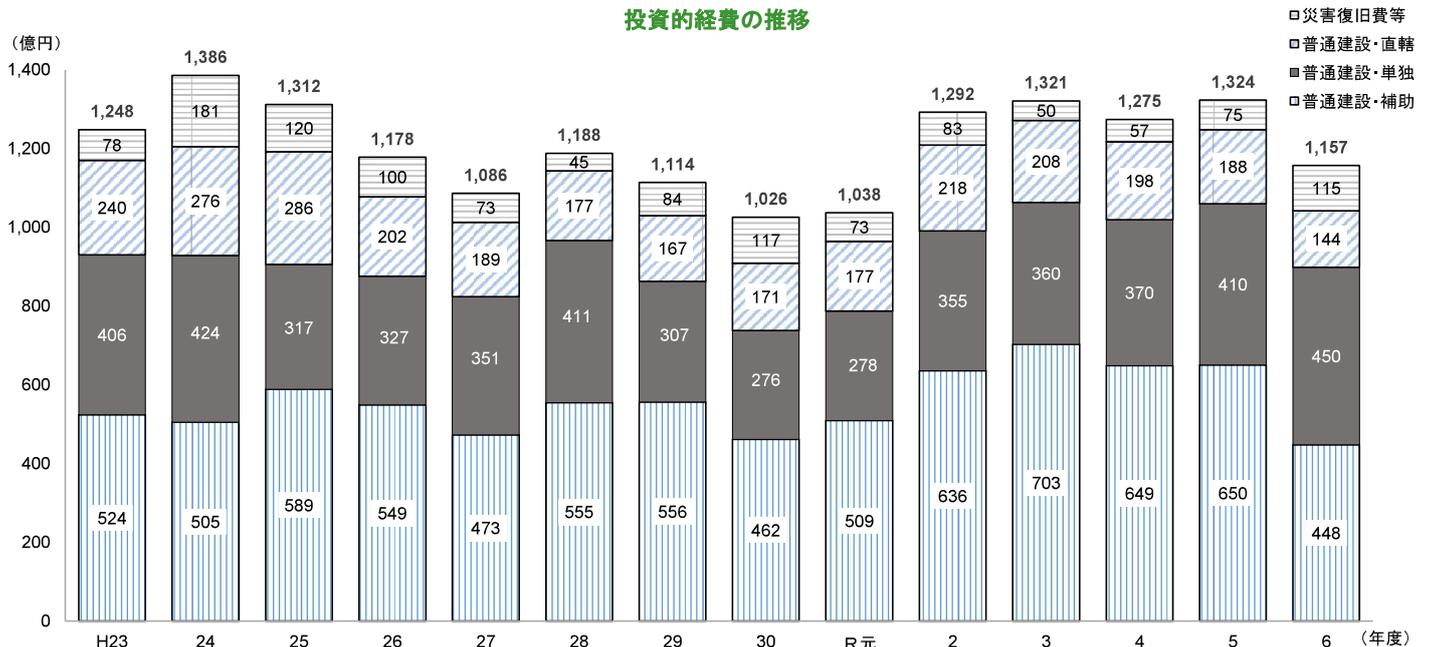
- ・ 社会保障関係経費は、高齢者数の増加等に伴い、令和元年度に1,000億円を超え、更に増加傾向にある。



注：
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）

11. 投資的経費の推移

- ・ 投資的経費は、減少傾向で推移してきたが、令和2年度から令和5年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により、1,200億円から1,300億円程度で推移。

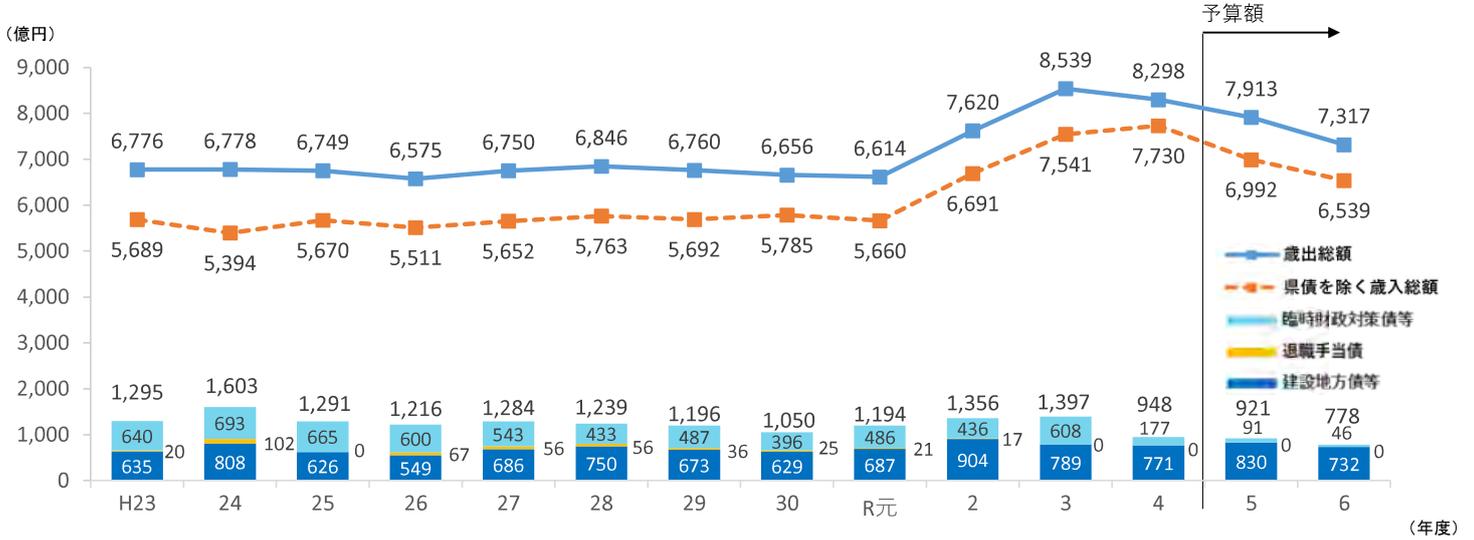


注：
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）

12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、平成15年度以降、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債を除く歳入総額についても、同様に、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応する国庫支出金の増などにより増加傾向にあり、令和4年度は7,730億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移していたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により1,000億円を下回る水準で推移。

普通会計歳入歳出と県債発行額の推移



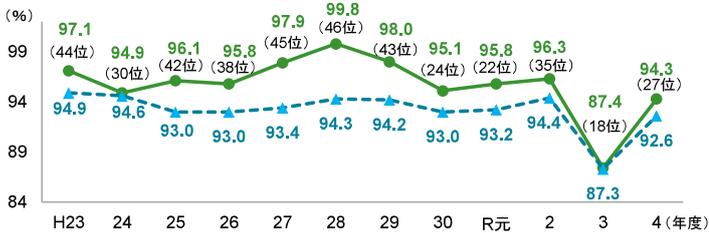
- 注:
- 普通会計の数値(令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 - 令和4年度までは決算額のため、歳出総額と歳入総額に差が生じる。
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

13. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、全て改善傾向。
- なお、令和3年度の経常収支比率は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加(分母が増加)したため大きく改善。

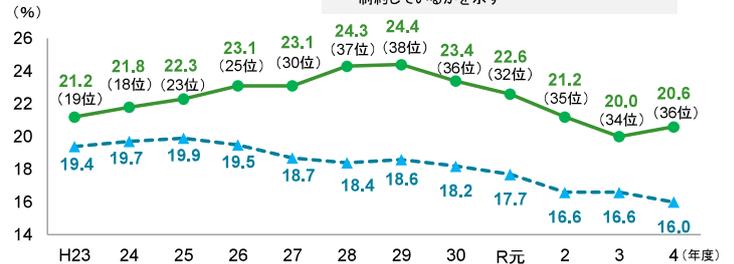
経常収支比率

経常的収入(県税、普通交付税等)に対する経常的経費(人件費、公債費等)の割合
⇒財政構造の弾力性を示す



公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費の割合
⇒公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す



実質公債費比率

標準財政規模に対する実質的な公債費の割合
⇒借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大さを指標化し、資金繰りの程度を示す



将来負担比率

標準財政規模に対する実質的な負債の割合
⇒借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す



- 注:
- 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
 - 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

第2 令和6年度当初予算の状況

1 令和6年度当初予算のポイント



1. 令和6年度当初予算のポイント

令和6年度一般会計当初予算総額 8,051億円
 (新型コロナ対策費除きでは過去最大：対前年度比309億円、4.0%の増)

「子ども」「人材」「いのち」への予算の大胆な重点化

- 昨年度策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」をさらに充実し、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を新たに組み合わせることで、次の時代を担う子ども達への切れ目ない包括的な支援を強化
 [予算額：165億円(対前年度比11%増)]
- 新たに策定した「人材確保対策プラン」に基づき、各業種での人材確保の支援、多様な人材の就労支援、生産性向上に向けたリスキングの促進などにより、産業界最大の課題に対し全庁を挙げて的確に対応
 [予算額：42億円(対前年度比22%増)]
- 避難所への空調設備設置など避難所の環境改善や三重県防災アプリの開発などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靱化の取組を推進
 [予算額：1,960億円(対前年度比4%増)]
- これらの取組に加え、熊野古道世界遺産登録20周年にあわせた観光・プロモーションや、産業振興、地域公共交通の活性化などに取り組みつつ、三重県人口減少対策方針に基づき、移住や人口の還流を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- 経常収支適正度・公債費負担適正度の改善
 [経常収支適正度：98.9%(対前年度比0.1ポイント改善)]
 [公債費負担適正度：21.0%(対前年度比0.2ポイント改善)]
- 県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減
 [県債発行額：769億円(対前年度比▲16億円)]
 [県債残高(令和6年度末見込)：14,317億円(対前年度比▲157億円)]

II. 予算の特徴<予算の規模>

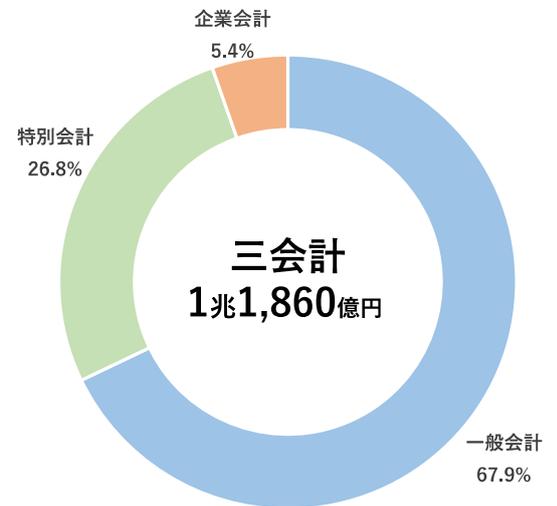
・令和6年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.8%減** の **8,051億円**

※国の経済対策を受けて一体的に編成する令和5年度12月補正（公共事業）・2月補正予算と合わせて、**8,374億円**

(億円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	8,051	8,371	▲ 321	▲ 3.8
特別会計	3,173	3,243	▲ 69	▲ 2.1
企業会計	636	639	▲ 3	▲ 0.5
合計	11,860	12,253	▲ 393	▲ 3.2

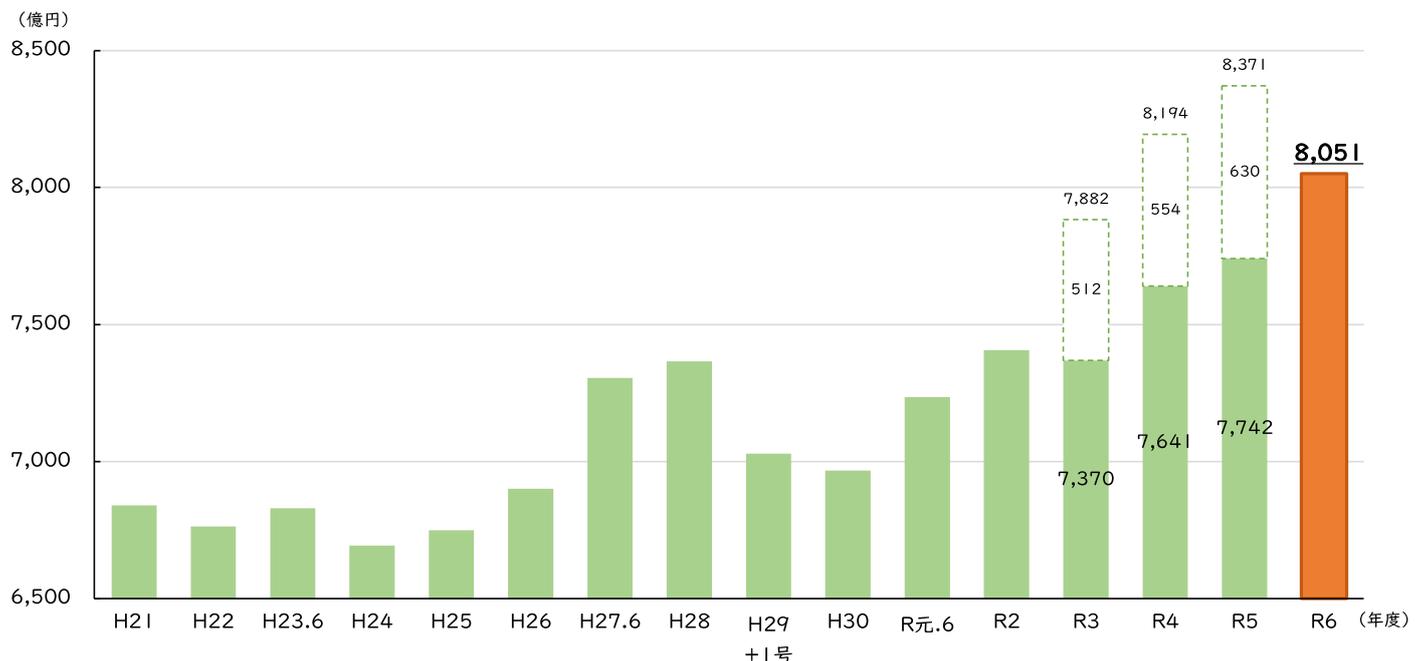
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



II. 予算の特徴<一般会計予算額の推移>

・一般会計は **6年ぶりの減**

・新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは **過去最大規模**



(※) H23,27,R元は6月補正肉付け後予算、H29は1号補正後

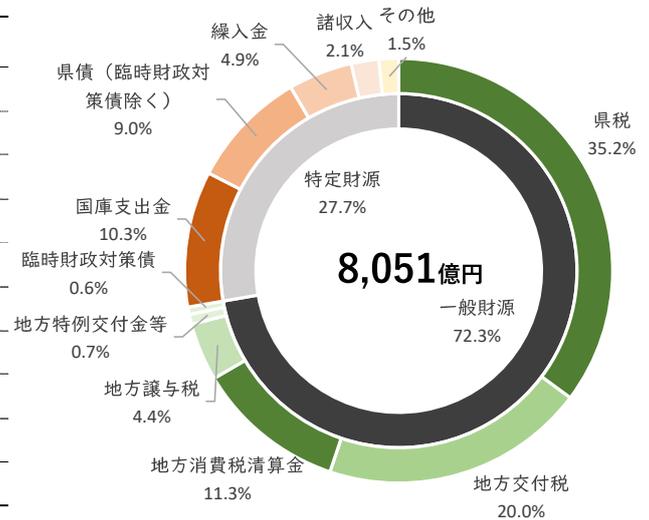
■新型コロナウイルス感染症対策予算

II. 予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

- ・ 県税収入 (+88億円 +3.2%) : 好調な企業業績を背景に、法人二税(+69億円)が増収見込み
- ・ 地方譲与税 (+14億円 +4.2%) : 好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
- ・ 国庫支出金 (▲462億円 ▲35.7%) : 新型コロナ関連の交付金の減 (▲501億円)
- ・ 県 債 (▲16億円 ▲2.1%) : 県税収入の増に伴い、臨時財政対策債の減 (▲50億円)
※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県	税	2,835	2,747	88	3.2
	地方消費税清算金	911	927	▲16	▲1.7
	地方譲与税	355	341	14	4.2
	地方交付税	1,610	1,599	11	0.7
	国庫支出金	833	1,295	▲462	▲35.7
県 債		769	786	▲16	▲2.1
	臨時財政対策債	46	96	▲50	▲51.8
そ の 他		737	677	60	8.8
	基金繰入金	389	346	44	12.6
歳 入 合 計		8,051	8,371	▲321	▲3.8

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



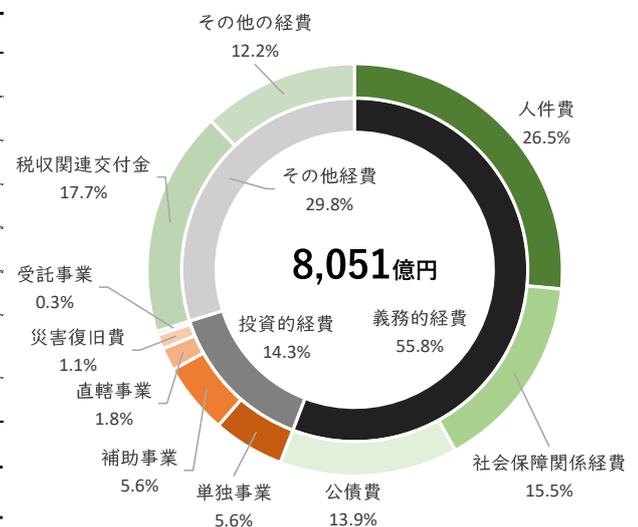
II. 予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

- ・ 義務的経費 (+88億円 +2.0%) : 退職手当の増や給与改定等に伴う人件費の増(+78億円)
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+21億円)
公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立て
- ・ 投資的経費 (+53億円 +4.8%) : 大規模施設の建替え等による増
- ・ その他経費 (▲461億円 ▲16.1%) : 新型コロナの5類移行に伴う経費の減 (▲630億円) 等

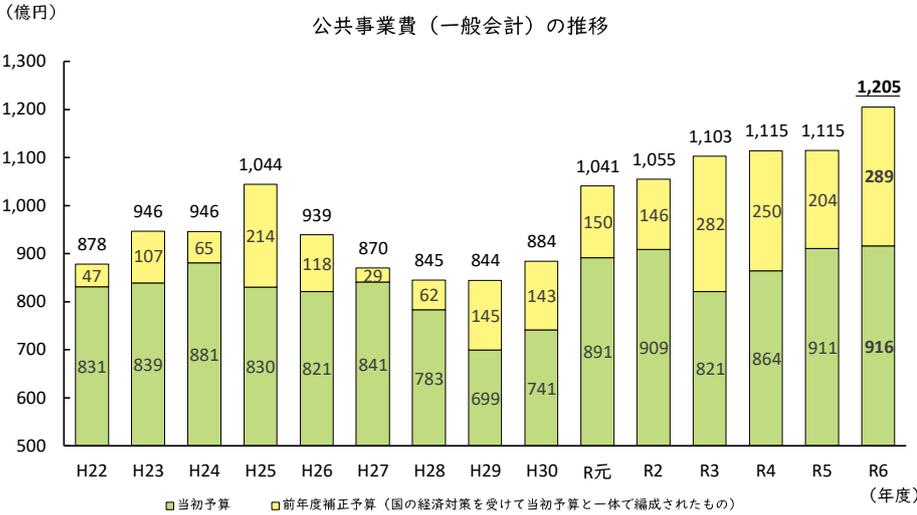
		(億円・%)			
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義 務 的 経 費		4,495	4,407	88	2.0
	人 件 費	2,132	2,054	78	3.8
	社会保障関係経費	1,247	1,226	21	1.7
	公 債 費	1,117	1,127	▲11	▲0.9
投 資 的 経 費		1,155	1,102	53	4.8
そ の 他 経 費		2,401	2,862	▲461	▲16.1
	新型コロナウイルス感染症対策予算	0	630	▲630	皆減
	税収関連交付金	1,422	1,346	76	5.7
歳 出 合 計		8,051	8,371	▲321	▲3.8
歳 出 合 計		8,051	7,742	309	4.0

(新型コロナウイルス感染症対策予算除き)

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



- ① 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和5年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去等の取組を推進。
- ② 当初予算額は、対前年度比100.5%の916億円、16か月予算額では対前年度比108.1%の1,205億円。
- ③ 県単公共事業も、対前年度比103.4%の294億円となり、7年連続の増。



※ H23,27,R元は6月補正内付け後予算

[県単維持事業]

- ・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や効果的できめ細かな道路除草、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる171.3億円を確保。

[防災重点農業用ため池、排水機場]

- ・自然災害が頻発化・激甚化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、5.8億円増の51.5億円を確保。

[緊急輸送道路等の機能確保]

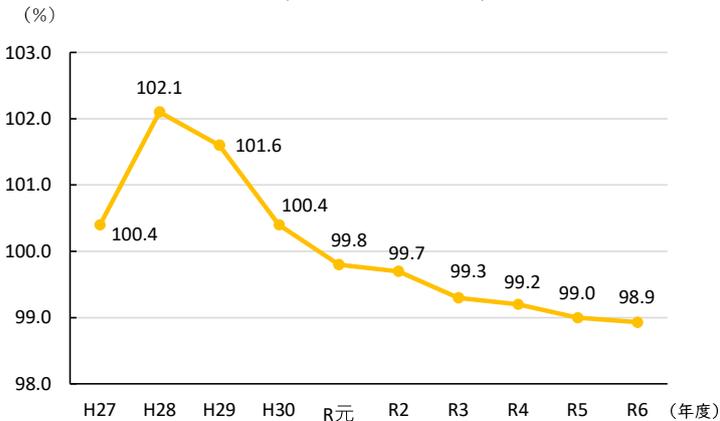
- ・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、13.0億円増の106.5億円を確保。

II. 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

県税の増加及び公債費の減少に伴い、

- ・ **経常収支適正度**は、前年度に比べ0.1ポイントの改善
- ・ **公債費負担適正度**は、前年度に比べ0.2ポイントの改善

〔経常収支適正度〕



※経常収支適正度

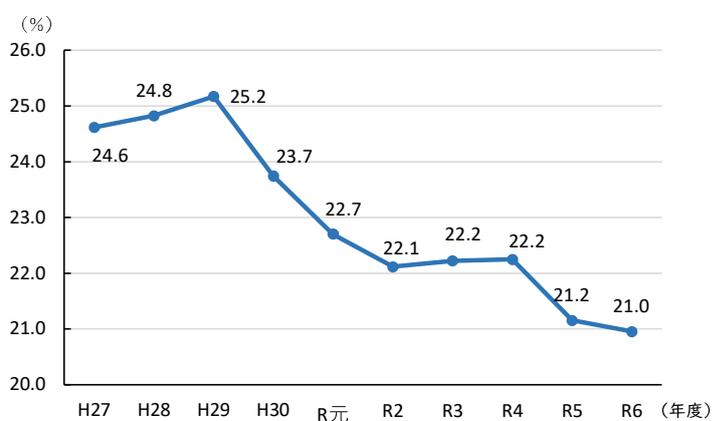
人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるように、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<公債費負担適正度の算出式>

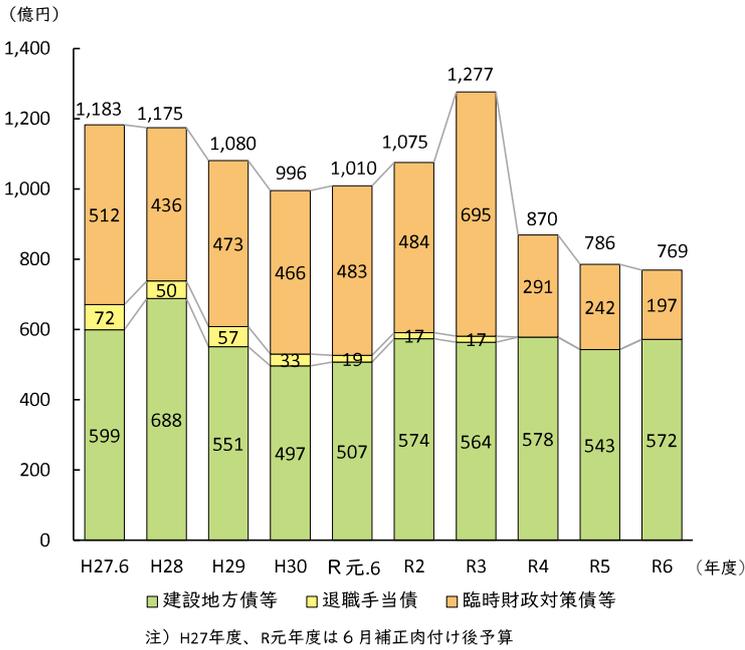
$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

(※) 分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

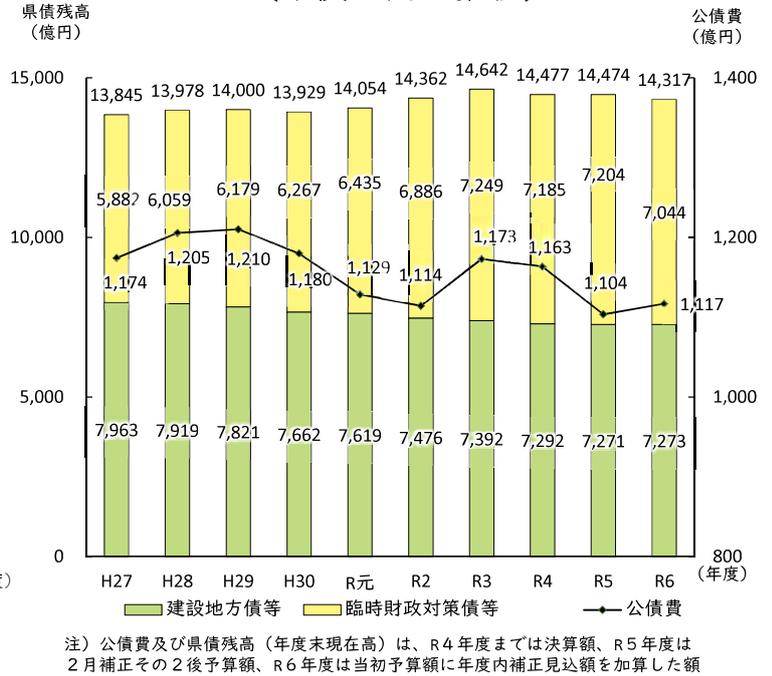
II. 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年比 2.1%の減
- ・ 県債残高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕

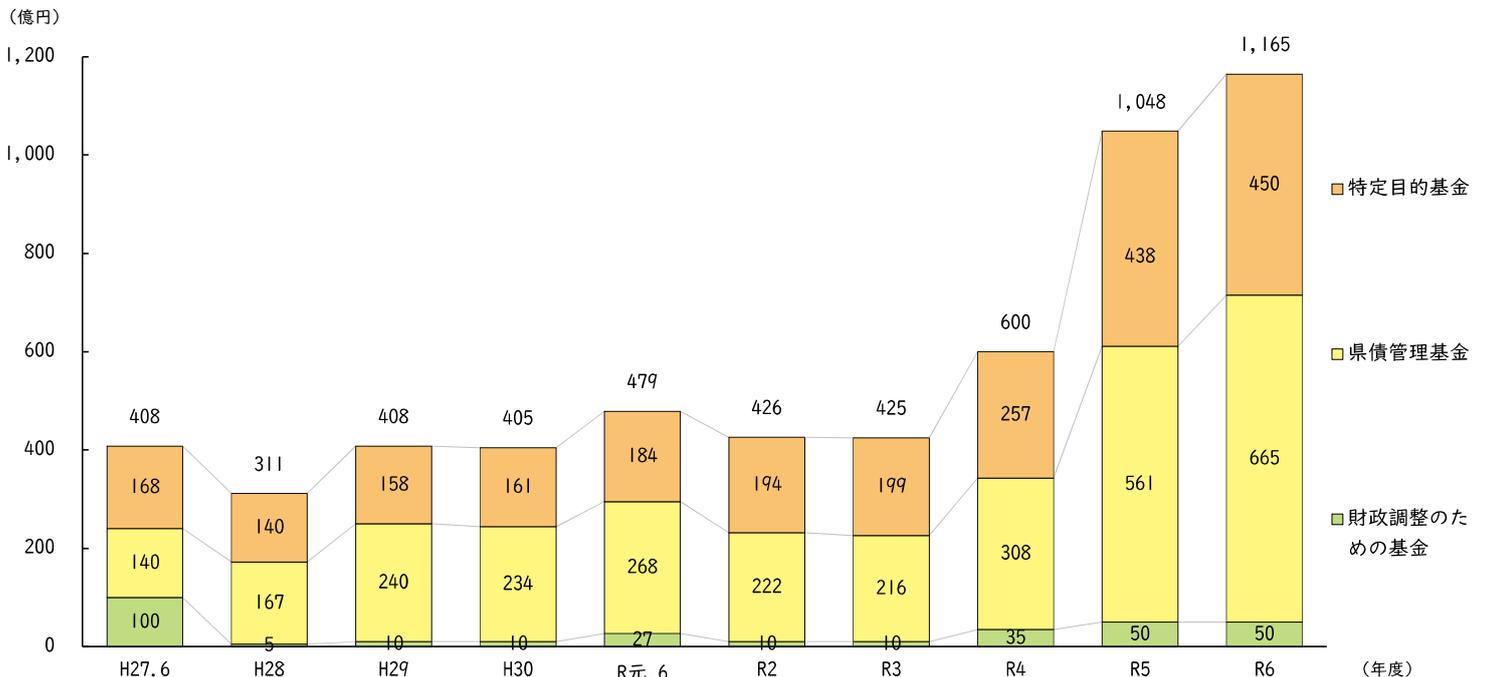


〔県債残高の推移〕



II. 予算の特徴<財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

- ・ 県債管理基金：所要額を満額積立て（積立不足累計額40億円（令和5年度末見込））
- ・ 財政調整のための基金：前年度と同額の50億円を確保



II. 予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **6.9万円** の増
- ・高齢化に伴い、介護給付費等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成26年度	令和6年度	増減		平成26年度	令和6年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.3万円	9.7万円	+0.5万円	総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.1万円	2.5万円	+0.4万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.3万円	7.2万円	+1.9万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.4万円	2.8万円	+0.4万円
公債費 県債の返済費用	6.2万円	6.5万円	+0.2万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.0万円	2.6万円	+0.6万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.6万円	1.8万円	+0.1万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※) 県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.2万円	4.1万円	+1.9万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	4.2万円	5.0万円	+0.8万円	県民一人当たり予算 計	35.3万円	42.2万円	+6.9万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和5年12月1日時点（推計） 1,725,590人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

III. 主な新規・重点事業等 目次

（１）子どもたちの輝く未来の実現

- ①子どもの命とすこやかな育ちを守る …14
- ②子ども施策のさらなる充実 …16
- ③誰一人取り残さない教育の推進 …17
- ④自分らしく生き抜いていく力の育成 …18
- ⑤子どもたちの学びを支える教職員の
資質向上・人材確保 …19

（２）実効性のある人口減少対策の推進

- ①ジェンダーギャップの解消 …20
- ②人口還流の促進 …22
- ③希望がかない、安心して子どもを産み
育てることができる環境整備 …23
- ④公共交通の活性化 …24
- ⑤地域の賑わい創出・活性化および関係
人口・交流人口の拡大 …25

（３）時代の変化と潮流を捉えた産業振興

- ①人材確保対策の推進 …26
- ②産業の成長と創出に向けた支援 …30
- ③農林水産業の持続的な発展・販路拡大 …33
- ④産業を支える基盤整備 …37

（４）観光振興と三重の魅力のプロモーション

- ①時機を捉えた効果的なプロモーション …38
- ②世界遺産登録20周年を迎える熊野古道
伊勢路の魅力向上 …40
- ③質が高く持続可能な観光地づくり …41
- ④戦略的な観光誘客 …42

（５）いのちを守り、暮らしを支える

- ①防災・減災対策の推進 …43
- ②医療・介護の充実 …47
- ③安全・安心な暮らし …49
- ④環境保全 …52
- ⑤地域で支える共生社会の実現 …54
- ⑥行政サービスのDX推進 …57
- ⑦文化振興 …59
- ⑧スポーツの推進 …62

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちの人格を尊重し、健全な成長と発達のための環境を守るため、関係機関と連携し、児童相談体制の強化と不適切保育の再発防止に取り組みます。

児童虐待再発防止のための施策

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 186,101千円

- 新 児童の安全を確認するため、全児童相談所において関係機関と連携して虐待の進捗をモニタリング
- 新 職員の総合判断力強化のための研修を実施
- 新 児童相談所児童記録システムの改修を実施
 - 虐待の予防、早期対応のためのSNS相談窓口の設置

令和5年度の児童虐待事案を受けた児童相談体制の強化

④ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円

- 性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
- 新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
- 新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

② (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 (子ども・福祉部) 7,406千円

- 新 市町との更なる連携強化を図るため、市町支援コーディネーターを配置するとともに、新たに市町の「こども家庭センター」設置のための人材育成・研修支援を実施

⑤ (一部新) 少年警察事業 (警察本部) 3,588千円 (29,598千円の一部)

- 新 虐待等を受ける危険性のある母子への支援のため、緊急通報装置を貸出
- 新 被害聴取における子どもの心理的負担の軽減等のため、司法面接に関する職員研修を拡充



緊急通報装置

研修対象者の拡充

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 36,470千円

- 新 児童虐待防止のための保護者支援事業として、新たに保護者支援プログラム支援者向け講座の実施
- 新 保護者支援プログラムトレーナーの養成を行う事業の実施



親子関係再構築のための実践型研修

不適切保育再発防止のための施策

⑥ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 577,255千円 (2月補正その2を含む額 583,855千円)

- 新 保育士の離職防止と勤務環境改善のため、若手保育士や経営者層への専門家によるアウトリーチ型支援の実施

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちが日々安心して過ごし、成長していくことのできる環境をつくるため、子ども食堂などの居場所づくりや、北勢児童相談所の建替えに向けた取組を進めます。

安全・安心な居場所づくり

① (一部新) 児童相談センター管理運営事業 (子ども・福祉部) 113,256千円

② (一部新) 児童一時保護事業 (子ども・福祉部) 339,179千円

児童相談所の環境整備

- 新 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所本館と、一時保護所の整備に係る基本計画を策定



北勢児童相談所本館

④放課後子ども教室推進事業 (子ども・福祉部) 42,190千円

- 子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

③放課後児童対策事業費補助金 (子ども・福祉部) 1,566,819千円

- 保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施
- 新 ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を増額



補助基準額 (月額) R5:3,000円→ R6:6,000円に拡充

⑤ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部) 28,550千円

- 新 子ども食堂運営団体等が実施する朝食の提供に対して必要な経費を補助
- 「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施



朝食を提供する子ども食堂

⑥ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部) 70,365千円

- 新 児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣



(1) 子どもたちの輝く未来の実現

② 子ども施策のさらなる充実

子どもの権利を守り、実現するための施策を展開していくため、子ども・若者の意見を聴きながら、「三重県子ども条例」の改正や「三重県こども計画（仮称）」等の策定、男性の育児参画普及啓発に取り組みます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部） 2,345,574千円

- 子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援
- 新** 入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

② みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 300,316千円

- 市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和5年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 5,694千円

企業版ファザー・オブ・ザ・イヤー

- 新** 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援



④（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部） 30,012千円

- 新** 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤（一部新）私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部） 228,939千円

- 新** 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

子どもの権利を守る施策

⑥（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部） 32,877千円

「こども会議」を新設して議論

- 新** 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定
- 新** 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設



(1) 子どもたちの輝く未来の実現

③ 誰一人取り残さない教育の推進

誰一人取り残さない教育を推進するため、いじめのない学校づくり、不登校児童生徒や外国人児童生徒への支援、夜間中学の開校準備に取り組みます。

いじめ・不登校対策

不登校児童生徒への多様な学びの支援

①（一部新）不登校対策事業（教育委員会） 75,624千円
（2月補正その2を含む額 80,624千円）

②（新）私立学校不登校児童生徒支援事業（環境生活部） 900千円

- 新** 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援

- 市町教育支援センターへスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問支援を継続
- 不登校総合支援センターの運営



- 新** 経済的理由により支援が必要な家庭に対しフリースクール等の利用料を支援

公私立小中高の全年代に対応

- フリースクール等が行う体験学習等を支援

③（新）夜間中学設置準備事業（教育委員会） 431,573千円

- 新** 令和7年度の県立夜間中学開校に向けた施設改修等を実施
- 新** 県立夜間中学が、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定を受けるための準備を実施

いじめ対策の推進

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会） 26,793千円

- 新** 社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業教材を作成し、すべての公立小学校で教職員研修を実施
- いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や対応状況等を学校と市町、県が遅滞なく共有するいじめ対応情報管理システムを運用
- いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応を県立学校に助言するいじめ対策アドバイザーを任用
- 新** 保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用

⑤（一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会） 8,967千円

- 新** 自他の立場や感じ方、考え方の違い等が理解できるようになる時期の小学3・4年生を対象として、いじめに至らない人との関わり方を学ぶいじめ予防プログラムの実証研究を実施

「いじめの兆候」を早期に見出し「いじめが起これにくい学校づくり」へ

⑥ スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会） 467,622千円

- スクールカウンセラー配置 [対前年度比：10.4%増（R2予算比：51.7%増）]
- 全小中学校区（150中学校区）、全県立学校（高等学校56校、特別支援学校18校）
- 全教育支援センター（市町：21か所、県立：1か所）
- スクールソーシャルワーカー配置 [対前年度比：0.8%増（R2予算比：164.4%増）]
- 小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
- 県立学校（高等学校24校、特別支援学校3校を拠点に活動）
- 全教育支援センター（市町：21か所、県立：1か所）

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

④自分らしく生き抜いていく力の育成

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、自己肯定感の涵養、主権者教育、学校現場における生成AI活用の検討、次代を担うリーダーの育成などに取り組みます。

未来の礎となる力の育成

① (新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) 1,388千円

新 子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を推進

② (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 9,137千円

新 学校、読書ボランティア、子育て支援団体、保護者、企業などの多様な主体が連携・協働するネットワークを構築し、社会全体で子どもたちの読書活動を推進

③ (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) 34,331千円

・みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進
新 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援

④ 少人数教育推進事業 (教育委員会) 1,417,138千円

・少人数学級 **国を先取り、R6から小6の35人学級を実施**
・小学校：1・2年生の30人学級 (下限25人)、3～6年生の35人学級
・中学校：1年生の35人学級 (下限25人)
・少人数指導 習熟度別指導やティーム・ティーチングを実施

社会の担い手となる力の育成

⑤ (新) 郷土を題材とした学習活動推進事業 (教育委員会) 14,975千円

新 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
新 児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施

⑥ (一部新) 高等学校学力向上推進事業 (教育委員会) 46,444千円 (2月補正その2を含む額 73,944千円)

新 各分野で活躍する著名人や同じ志を持つ高校生との交流を促進し、次代を担うリーダーを育成 **各分野のトップ人材を育成**
新 生成AIの学校現場での活用に係る知見を蓄積するため、パイロット校において生成AIを活用した教育活動を試行

⑦ (新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業 (教育委員会) 2,893千円

新 高校生の主権者としての資質・能力を育むため、モデル校において有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定

⑧ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業 (教育委員会) 89,556千円

新 先進的な取組を行う企業等との連携によりDX人材育成プログラムを開発

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

⑤子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保

教職員の資質向上・人材確保に向けて、各階層における研修の充実や、教職の魅力伝える取組を進めます。また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の資質向上と働き方改革の推進

① (新) 「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業 (教育委員会) 7,482千円

新 保護者や地域からの苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置
新 教員不足に対応するため、教員免許状を所有しつつも教職に就いていない者などに対して教職の魅力を発信

県内、首都圏を対象

② (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) 34,331千円【再掲】

・みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進
新 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援

若手教員等の離職防止

④ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 78,651千円

新 学校管理職の若年層化やコロナ禍による経験不足等の課題を解決するため、2、3年目の学校管理職等を対象にマネジメント研修を実施
新 新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高められるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成

教職員研修の様子

⑤ (一部新) 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会) 374,748千円

新 学校マネジメント等に係る教頭の業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校に配置
・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置

全国トップクラスの配置率

③ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 123,375千円

新 中学校の休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
新 指導者の質の向上を図るため、JSP0公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施
新 中学校・高校における部活動指導員を増員 (R5予算:172名分→R6予算:222名分)



地域での部活動の様子

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

① ジェンダーギャップの解消

令和5年8月に策定した「三重県人口減少対策方針」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、全庁を挙げて効果的な人口減少対策を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、職場風土・働き方の改革、女性への的確な相談対応、男性の育休取得促進など、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

事業者の職場風土や働き方の改革

① (新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業 (環境生活部) 14,629千円

意識・慣行・制度を変革し、昭和モデルから令和モデルへ!

新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備

- ▶ 県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施
- ▶ 県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査を実施
- ▶ 働く女性のロールモデルとの交流会等を実施



令和5年度 働く女性のワークショップの様子

② (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

③ (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部) 1,809,679千円の内数

新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金を新たに設置

④ (一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 23,020千円

新 男女がともに働きやすい職場づくり、男性の育児休業、介護休業の取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を支給

・働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰

新 県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催

新 アドバイザーを派遣し、自社の休暇マニュアルの作成や時間単位での休暇の導入の支援など、企業ごとに個別支援を実施

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

① ジェンダーギャップの解消

意識改革と気運醸成

⑤ 男女共同参画センター事業 (環境生活部) 14,606千円

- ・男女共同参画意識の醸成に向け、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラム等のイベントや研修、情報誌等による情報発信を実施
- ・さまざまな悩みを持つ女性のための相談体制の強化、心理相談や居場所づくりを実施



フレンテみえ

⑥ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

女性の人権擁護

⑦ DV対策基本計画推進事業 (子ども・福祉部) 43,586千円

- ・相談しやすい環境の整備や相談員等の対応力強化によりDVが起こらない社会の構築に向けて周知・啓発を行うとともに、DV被害者に対して適切な相談対応や支援を実施
- ・一時保護されたDV被害者と同伴する子どもへの支援を充実するため、児童相談所との連携を強化

⑧ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円【再掲】

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実・認知度向上を促進

新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進

新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

②人口還流の促進

移住やUターンの促進に向けた取組や、若者を中心とした県内定住に資する取組を推進します。

流入・Uターン促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 74,032千円

- 新** 移住を検討する家族等を対象に、一次産業や観光業など三重県ならではのしごと体験や、移住お試し住宅の利用などができる暮らし体験事業を企業と連携して実施
- 新** 転職希望者等を新たなターゲットに加えた県独自フェアや相談会・セミナーを開催

ニーズ把握のための分析ツールの導入

- 新** 移住交流ポータルサイトの機能向上、マスメディアやSNSの活用等による対象に応じた情報発信



移住フェアin名古屋

② (一部新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 (政策企画部) 65,975千円

募集定員 R5:40名→R6:140名に拡充

- 新** 若者の県内定着を図るため、制度を充実させ、県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部) 36,790千円

- 新** 県外在住の転職潜在層を対象に、ターゲティング広告を活用した「三重県で暮らし、働く魅力」の発信や県内企業との交流会を実施
- 新** 県内企業を対象に、中途採用の促進に向けたセミナーを開催

移住者の住まいの確保

⑤ (一部新) 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 19,000千円 (48,020千円の一部)

⑥ 空き家対策支援事業 (県土整備部) 21,022千円

⑦ (一部新) 公営住宅管理費 (県土整備部) 19,000千円 (743,072千円の一部)

- 新** 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援
- 新** 活用が可能な空き家について、移住者のための住宅や地域活性化に資する施設として活用するためのリフォーム工事の支援を実施する市町を支援
- 新** 移住希望者に定住用住宅やお試し住宅として提供するため、県営住宅を改修

- ▶ 件数の拡充
住宅用 R5:11件
→R6:67件に拡充
- ▶ メニューの拡充
新たに非住宅用
を対象に追加

人口減少対策の総合的な推進

④ (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部) 52,892千円

- ・三重県人口減少対策方針に基づき効果的な対策を実施するための庁内の総合調整、市町、企業等、さまざまな主体との連携を促進
- 新** ジェンダーギャップの解消に向けた現状把握のための調査・分析を実施
- 新** 三重県への人口還流を促進するため、LINEによる学生等向け県内就職情報等を発信



みえU18会議

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

結婚や子どもを持つことの希望がかなうよう、出会いの機会の創出、安心して出産や子育てができる環境の整備など、ライフステージごとに切れ目のない支援に引き続き取り組みます。

①みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部) 28,604千円

- ・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出
- ・みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する方同士の1対1のマッチング支援
- ・従業員の出会いを応援する企業の取組を支援



みえの縁むすび

地域サポーターのネットワーク拡大



②みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 300,316千円【再掲】

- ・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和5年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 32,877千円【再掲】

- 新** 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画(仮称)」の策定
- 新** 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設

④小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 295,294千円

- ・周産期母子医療センターの運営経費に対する補助
- ・周産期医療の確保・充実に資する調査・研究
- ・小児・周産期医療施設の施設・設備に対する補助

⑤小児休日夜間医療・健康電話相談事業 (医療保健部) 22,779千円

- ・小児休日夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、子どもの病気・薬・事故に関する相談に、医療関係の専門職員が応対



(2) 実効性のある人口減少対策の推進

④ 公共交通の活性化

地域公共交通の活性化や交通不便地域等における移動手段の確保に取り組むとともに、リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。

地域における移動手段の確保

予算規模 対前年度比
4.4倍に拡充

鉄道活性化の促進

① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (地域連携・交通部) 129,900千円

- 新** 地域公共交通に関する高齢者等のニーズや、地域の実情を把握するため、地域座談会を実施
- 協** 交通不便地域等における移動手段の確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新** 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援
- 新** 運転士不足への対応のため、運転士募集フェアの実施や、一般ドライバーを活用した輸送サービスの導入の検討、各市町が進める自動運転の導入の取組への支援



公共交通に関する地域との意見交換 (R5 志摩市)



県補助事業を活用した巡回バスの実証事業 (R4 南伊勢町)

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 22,940千円

- 新** JR関西本線 (亀山～加茂間) の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、大都市と沿線地域を結ぶ列車の実証運行など、利用促進や利便性の向上に向けた取組を実施
- 新** 関西本線の沿線市が取り組む、駅からの二次交通の充実に向けた実証事業を支援
・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③ (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 27,841千円

- 新** 「三重県リニア基本戦略 (仮称)」を踏まえ、より具体的な施策や事業に取り組むため、「みえリニア戦略プラン (仮称)」の策定に着手
- ・名古屋・大阪間ルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- ・みえリニア応援クラブの会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの機運を醸成



時速500kmのスピードでつながる日本の新たな大動脈
約20分 約60分
大阪(大阪市) 三重県(亀山市) 東京(品川駅)

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

⑤ 地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大

人口減少下での地域の賑わいの維持・創出に向けて、地域外とのつながり (関係人口) の深化、拡大により地域活力の維持・向上に取り組めます。

駅周辺の賑わい創出

① 道路調査費 (県土整備部) 6,000千円 (20,550千円の一部)

- ・津駅周辺道路空間が「みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間」への再生に向けて、歩道空間拡張の計画を具体化 (概略検討等)



津駅東口通り賑わいの社会実験の様子

地域の活性化

② (一部新) 地域おこし協力隊サポート事業 (地域連携・交通部) 8,338千円

- 新** 地域おこし協力隊の募集・受入れ時、任期中、退任後の各段階における課題を解消するため、隊員の定住・定着をサポートする中間支援組織を機能強化



地域おこし協力隊の活動の様子 (尾鷲市)

南部地域の活性化

③ (新) 多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業 (南部地域振興局) 10,509千円

- 新** 企業版関係人口の創出に向けて、農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域の関係づくりを実施
- 新** 南部地域の担い手育成のため、若者や地域で活躍するさまざまな人同士が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、人的ネットワークを形成



地域の賑わい創出に向けたネットワークの取組事例 (南伊勢町)

④ 南部地域活性化基金支援事業 (南部地域振興局) 11,330千円

- ・南部地域の活性化のため、複数市町が連携した特色ある資源を活かした地域活力向上や若者の定住促進などの取組に対して、南部地域活性化基金を活用して支援



自転車を活用した誘客促進の取組事例 (玉城・度会・南伊勢の3町が連携)

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

① 人材確保対策の推進

県内のさまざまな産業において顕在化・深刻化しつつある人手不足に、全庁を挙げて効果的な対策を講じます。

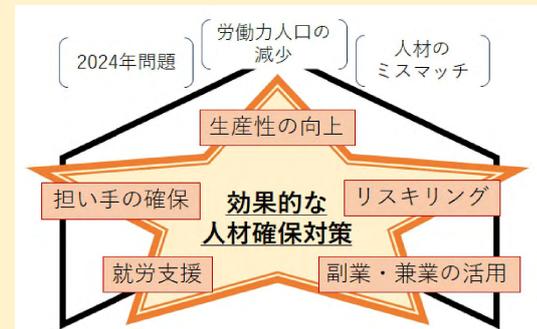
総合調整

① (新) みえの未来を担う人材確保対策事業 (政策企画部) 10,156千円

- さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施
 - ▶ 全庁を挙げて効果的に対策を推進するための総合調整、わかりやすい情報発信
 - ▶ 人材確保の調査・検討 (人材確保につながるリスクリングや外国人雇用の促進等)

企業、関係団体、リカレント教育に取り組む高等教育機関などと連携した効果的な対策を検討

産業界最大の懸念に、さまざまな観点からきめ細かな対応を！



さまざまな分野における担い手確保〔人口還流をめざした取組〕

② (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部)

36,790千円【再掲】

若者の県内就労・U・Iターン就職を促進

- 支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供
- 支援等情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信
- 県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の各主体が一体となった地域での採用活動等の取組を一層推進

③ (新) 県外専門人材確保支援事業 (雇用経済部)

20,861千円

- 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業・小規模企業を支援

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

① 人材確保対策の推進

さまざまな分野における担い手確保〔専門分野や業種ごとの対策〕

医療人材

④ (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 580,960千円【再掲】

- 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進
- 県外の医学生等が県内の研修病院等を見学する際の費用や県外から県内の医師不足地域に赴任した医師の赴任費用を助成

農林水産業

⑤ (新) アグリビジネスプラン支援事業 (農林水産部) 7,750千円

⑥ 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 10,757千円

⑦ (一部新) 漁業の担い手確保事業 (農林水産部) 2,681千円

- 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援
 - ・ 林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業者とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施
 - ・ 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

地域交通

⑧ (新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (一部) (地域連携・交通部) 19,000千円【再掲】

- 交通事業者における深刻な運転士不足を踏まえ、募集フェアや一般ドライバーを活用した輸送サービスの検討、自動運転導入への市町支援

観光業

⑨ (新) 観光産業人材確保・育成事業 (観光部) 32,304千円

⑩ (新) 観光産業魅力発信事業 (観光部) 5,476千円

- 観光事業者特化型の就職説明会の開催、マッチングサイトを活用した採用支援等、観光事業者の人材確保を支援
- 観光業界で働く従業員目線の働きがいや、観光産業が経済・社会・環境の各方面で果たしている地域貢献など、観光産業の様々な魅力を発信することでイメージアップを図り、将来的な担い手を確保

建設業

⑪ (新) 三重県建設産業活性化プラン推進事業 (県土整備部) 9,194千円

- 建設業の人手不足解消に向け、建設業の魅力を発信するPR動画等を作成し、必要な人材を確保



さまざまな分野における担い手確保〔外国人・女性の雇用促進〕

⑫ (新) 外国人材確保支援事業 (雇用経済部) 23,185千円

- 将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出



海外合同面接会のイメージ

⑬ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業 (雇用経済部)

19,199千円

- 若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象とし、「三重で楽しみ、働く魅力」をPR
 - ・ 働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

① 人材確保対策の推進

生産性の向上	リスキングの促進
<p>⑭ (一部新) DX人材育成推進事業 (雇用経済部) 34,809千円</p> <p>新 中小企業のデジタル化を加速するため、リスキング事業を実施するとともに、専門家の支援によるDX促進モデルを共有し、企業のDX推進を支援</p>	
<p>⑮ (新) みえスマート林業躍進事業 (農林水産部) 5,549千円</p> <p>新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成</p>	
<p>⑯ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部) 61,174千円【再掲】</p> <p>新 へき地における医療提供体制を確保するため、オンライン診療の導入を進める市町等を支援</p>	<p>⑳ (一部新) 看護職員確保対策事業 (一部) (医療保健部) 266,099千円【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員修学資金貸与制度等による看護職員の総数確保 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所運営支援や医療勤務環境改善支援センターの助言・支援等により職場環境整備 <p>新 特定行為研修を普及・促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催</p>
<p>⑰ (新) 医療DX基盤整備事業 (医療保健部) 38,200千円【再掲】</p> <p>新 県内すべての医療機関を包括する次世代の地域医療連携DX基盤の構築を支援</p> <p style="text-align: right;">全国初の取組</p>	<p>㉑ (一部新) 薬局機能強化事業 (医療保健部) 11,889千円【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の育成プログラムを策定し、県内就業促進、資質向上と偏在の解消を目的とする奨学金返還助成制度を構築 県外在住の薬剤師や薬学生への情報発信等により県外薬剤師の県内就業を促進
<p>⑱ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 92,911千円【再掲】</p> <p>新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備を支援</p>	<p>㉒ 公共職業訓練費 (雇用経済部) 543,416千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 津高等技術学校でデジタル技術を含む産業界のニーズの高いカリキュラムの訓練を実施するとともに、離転職者向けの訓練も実施
<p>㉙ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部) 771,573千円【再掲】</p> <p>新 介護現場の生産性向上を図るため、「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面での相談対応等を実施</p>	

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

① 人材確保対策の推進

多様な人材の就労支援・働きやすい職場の実現	
<p>㉚ (新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業 (環境生活部) 14,629千円【再掲】</p> <p>新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組 ▶ 県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査 ▶ 働く女性のロールモデルとの交流会等 	<p>㉛ (新) 多様な人材の就労支援事業 (雇用経済部) 7,986千円</p> <p>新 労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、高齢者や外国人材などの多様な人材の受入れ・定着支援に向けた助言・指導等を実施</p>  <p style="text-align: center;">アドバイザーによる支援</p>
<p>㉜ (新) 観光産業生産性向上推進事業 (観光部) 34,227千円</p> <p>新 観光事業者の実態を把握するとともに、生産性向上に向けたコンサルティングを行い経営力の向上や働きやすい職場づくりを支援</p>	<p style="text-align: center;">副業・兼業の活用</p> <p>㉝ (新) 副業・兼業人材活用促進事業 (雇用経済部) 8,783千円</p> <p>新 中小企業が首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援</p>
<p>㉞ (新) はじめての障がい者雇用支援事業 (雇用経済部) 6,056千円</p> <p>新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施</p>	<p>㉟ (新) 南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業 (南部地域振興局) 8,246千円</p> <p>新 南部地域での農林水産業に従事することに意欲のある人が、繁忙期で人手不足となっている事業所で副業として働くしくみづくりに向けて、南部地域の実態調査等を実施</p>  <p style="text-align: center;">南部地域の一次産業振興(イメージ)</p> <p>新 飲食店・百貨店のバイヤーや料理人に向けて、南部地域で実際の食材に触れて、魅力を体感してもらうツアーを実施</p>
<p>㉟ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 59,026千円【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習生等を対象に介護技術の向上のための集合研修を実施 外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援 <p>新 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れに係る制度等の説明会を開催し、外国人材の受入れを促進</p>	

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

②産業の成長と創出に向けた支援

脱炭素社会の実現に向けた動きを産業・経済の発展につなげるため、急速に進むEV化への対応、四日市コンビナートや四日市港における水素等の供給拠点化に向けた取組、J-クレジットの活用など、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの取組を引き続き促進します。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

① (新) CN・EV化等に係る成長産業推進事業 (雇用経済部) 30,959千円

新 カーボンニュートラル (CN) やEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車関連企業をはじめとするものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築等の取組を支援



EV

エンジン部品づくりなどから、EV化への転換や新分野への進出等を支援

② (新) カーボンニュートラルコンビナート (CNK) 推進事業 (雇用経済部) 16,982千円

水素への転換に向けた実証等を促進

新 水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等の供給網の整備や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進



四日市コンビナート



将来的に水素モビリティの導入・普及をめざす

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

②産業の成長と創出に向けた支援

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

③ (新) 洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業 (雇用経済部) 7,000千円

新 周辺他県の状況や県内インフラ、既設電力系統等の状況から、洋上風力の導入にあたっての県内の地域特性を把握し、着床式、浮体式別に適性の評価を実施

新 関係団体との情報交換会を実施し、他地域の動向や県内経済波及効果、先行利用者の状況について情報共有



洋上風力発電のイメージ

県内における洋上風力発電の可能性を調査・検討

⑤ (一部新) CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 22,494千円

新 CO2の削減に向け、プラスチックの高度なリサイクルを促進するため、事業者、市町と連携し、家庭等で使用した食品トレイを小売店等において、高品質かつ効率的に回収し、再び食品トレイにリサイクルする「トレイtoトレイ」のモデル事業を実施



食品トレイリサイクルのイメージ

・使用済み太陽光パネル排出実態等調査結果 (R5年度実施) を踏まえ、リユース・リサイクル事業の新たな参入を促し、効率的・安定的な体制構築に向けた検討を進めるとともに、使用済み太陽光パネル由来の再生ガラスの潜在的需要量等の調査を実施

④ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 24,031千円

・カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの普及に合わせた地産地消型エネルギーシステム導入の事業化に関する可能性調査やJ-クレジットの効果的な活用拡大に向けた実証事業を実施

⑥ カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 21,917千円

・J-クレジットの認証取得の拡大に向け、県庁造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

② 産業の成長と創出に向けた支援

イノベーションを生み出し、地域の社会課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた効果的な支援を行います。

ものづくり産業とスタートアップの支援

<p>⑦ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 40,722千円</p> <p>スタートアップのワンストップ相談窓口を新たに設置</p> <p>新 みえスタートアップ支援プラットフォームの機能を充実させ、ワンストップで対応するインキュベーションマネージャー※を設置するとともに、多様なネットワークの構築に向けた定期的なイベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップの事業計画の磨き上げや県内企業との事業共創、新たな事業の検証・実証に対する補助などにより、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を提供 <p>※スタートアップのワンストップ相談窓口として、スタートアップの個別支援、プラットフォーム参画機関への橋渡し、ネットワーク構築拡大に向けた交流会・ワークショップ等において、中心的な役割を担う</p>	<p>⑩ (一部新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 5,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> みえ半導体ネットワークにより産学官連携で半導体産業の人材育成を行い、県内投資を促進 <p>新 小中学校の授業で利用できる動画を作成し、児童・生徒の半導体産業への理解を促進</p>
<p>⑧ (新) 起業支援事業 (雇用経済部) 14,151千円</p> <p>新 県外から移住し、地域課題の解決に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供</p>	<p>⑪ (新) 工業研究所整備事業 (雇用経済部) 61,498千円</p> <p>新 カーボンニュートラル等の新しいものづくりニーズや施設の老朽化に対応するため、三重県工業研究所の機能強化・施設整備に係る基本計画を策定</p>  <p>工業研究所</p>
<p>⑨ (新) 伝統産業の原材料確保対策支援事業 (雇用経済部) 10,000千円</p> <p>新 伝統産業事業者等の代替原材料確保や調達ルートの調査、商品化に向けた研究・試作等の取組を支援</p>  <p>四日市萬古焼</p>	<p>⑫ (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業 (雇用経済部) 38,621千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援 <p>新 海外政府との関係を強化し、県内企業のASEAN地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保</p>

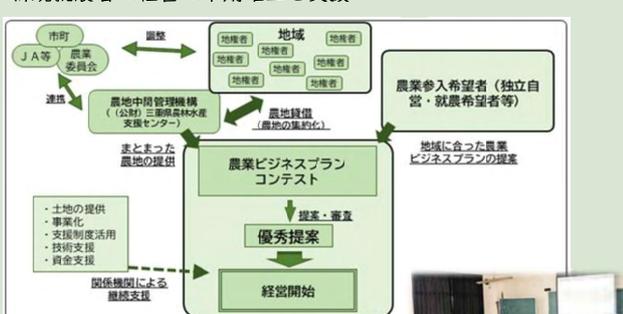
(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

農林水産業の持続的な発展のため、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、県産農林水産物の魅力を発信します。

生産体制・生産基盤の整備

農業

<p>① (新) アグリビジネスプラン支援事業 (農林水産部) 7,750千円【再掲】</p> <p>新 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポーターリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援</p>  <p>東海三県初の取組により、新規参入の課題である農地確保に対応</p> <p>経営の早期確立を支援する講習会</p>	<p>③ (新) 気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業 (農林水産部) 8,170千円</p> <p>新 気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」の生産拡大に向け、生産者を支援</p> <p>高温耐性に優れる「結びの神」の生産拡大</p> 
<p>② 農業経営集約化促進事業 (農林水産部) 5,855千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営の集約化を促進し、営農を継続する体制を構築するため、事業承継のマッチングを支援 	<p>④ (新) 果樹輸出産地強化支援事業 (農林水産部) 18,680千円</p> <p>新 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備の導入を支援するとともに、輸出向け果実のロス発生解消に向けた調査を実施</p>  <p>薬剤散布をする農業用ドローン</p> <p>流通過程で発生した腐敗果</p>
<p>⑤ (新) 国内資源循環推進事業 (農林水産部) 7,000千円</p> <p>新 国内資源由来の肥料の利用促進に向け、農業集落排水汚泥を肥料として利用拡大するための調査等を実施</p>	

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興
③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

林業

⑥ (新) みえスマート林業躍進事業 (農林水産部) 5,549千円【再掲】

新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成

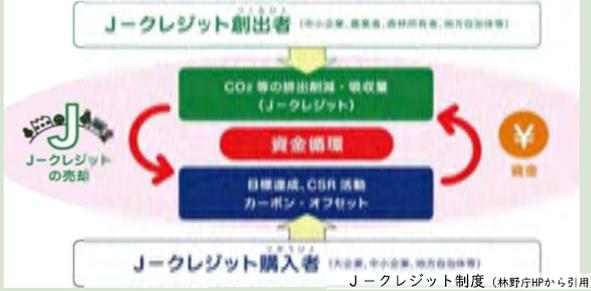
スマート林業の導入を加速化

森林3次元計測システムの講習会



⑦カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 21,917千円【再掲】

・ J-クレジットの認証取得の拡大に向け、県行造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証



⑧林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 10,757千円【再掲】

・ 林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業体とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施

水産業

⑨ (新) 「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業 (農林水産部) 41,133千円

新技術の導入により気候変動に対応

新 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術を開発

浮上時 沈下時 浮沈式いけす

給餌作業

⑩ (新) 環境変化に適応した海女漁業推進事業 (農林水産部) 4,228千円

新 環境変化に対応した海女漁業を推進するため、サザエの種苗生産技術やアワビの放流技術等を開発

海女漁業



⑪ (一部新) 漁業の担い手確保事業 (農林水産部) 2,681千円【再掲】

新 漁業経営体に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、漁業現場における就労環境を改善

・ 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興
③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

県産農林水産物の魅力発信

⑫ (新) 伊勢茶の文化・伝統伝導事業 (農林水産部) 10,000千円

⑬ (新) 外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業 (農林水産部) 5,000千円

100店舗での伊勢茶のメニュー化を促進

新 伊勢茶の消費拡大に向け、航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信

新 伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施し飲食事業者に対し伊勢茶のメニュー化を促進

G7三重・伊勢志摩交通大臣会合での伊勢茶のPR



⑭ (新) 花き花木普及拡大促進事業 (農林水産部) 8,189千円

新 学校等での花育の推進、観光地等での県産花き花木を使用した飾花展示等を実施するとともに、飾花展示等を行う市町を支援

飾花展示 花育体験



⑮ (一部新) みんなで取り組む三重の森づくり推進事業 (農林水産部) 11,000千円

新 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成

・ 企業による森づくりの推進に向け、活動候補地の調査を進めるとともに、企業と森林とのマッチングを実施

⑯ 全国豊かな海づくり大会推進事業 (農林水産部) 70,201千円

・ 令和7年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、イベントの開催などにより体制を整備

三重県で開催した第4回大会 (昭和59年)の様子



⑰ (新) 未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業 (農林水産部) 9,774千円

新 未利用食材の有効活用に向け、学校給食等での活用促進や県内ホテル等と連携し、新たな商品やメニューを開発

未利用食材活用のイメージ

未利用魚 (アイゴ、ブダイ) 規格外野菜 商品化・メニュー化



(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

県産農林水産物の認知度を向上させ、安定的な収入を確保するため、国内外における県産農林水産物の販売チャンネルの拡大やサプライチェーンの構築等に取り組みます。

県産農林水産物の売り込み

⑧ 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部） 28,000千円

- ・ 県産水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の量販店等における県産水産物フェアを実施するとともに、量販店等のバイヤーを県内産地に招聘
- ・ 県内水産事業者に対し、専門家が生産、販売の相談支援を実施



県産水産物フェア
販促用ロゴ

⑨ 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業（農林水産部） 9,000千円

- ・ 県産ブランド和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携し、現地のレストランにおけるイベントの開催を通じ、県産ブランド和牛の歴史や調理方法を情報発信



海外バイヤーとの商談



海外での県産ブランド和牛のPR

⑩ (新) 農林水産連携の新たなパートナーシップ構築事業（農林水産部） 5,443千円

- ・ 農林水産連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と、企業の社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援



ノウフク商品の例（お弁当）



ノウフク商品のPR

⑪ 「もっと県産材を使おう」推進事業（農林水産部）27,048千円

- ・ 県産材の新たな需要や輸出拡大に向け、首都圏等で開催される木材関係展示会、海外見本市等において県産材のPRを実施

木材関係展示会への出展



⑫ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部） 12,316千円

- ・ 料理人やバイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進
- ・ 関西圏での「三重県フェア」の開催

県産食材のプロモーションイベント



(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

④ 産業を支える基盤整備

安全・安心の確保のため、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路

① 直轄道路事業（県土整備部） (12月補正その4、2月補正その2を含む額) 11,421,918千円 / 14,235,418千円

- ・ 地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



東海環状自動車道
(令和6年度一部開通予定)



北勢バイパス
(令和6年度一部開通予定)



新宮紀宝道路
(令和6年秋頃開通予定)

② 道路改築事業（県土整備部） (12月補正その4、2月補正その2を含む額) 7,915,728千円 / 13,691,771千円

- ・ 高速道路と国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークや観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進
- ・ 生活道路で車両のすれ違いが困難な箇所解消などに向けて、県管理道路の整備を推進



一般国道167号（磯部BP）
(令和6年度開通予定)

③ 道路調査事業（県土整備部） 53,550千円【一部再掲】

- ・ 地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
- ・ 津駅周辺地域における道路空間の再編等による賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討

林道事業

④ 林道事業（農林水産部） (12月補正その4を含む額) 846,934千円 / 899,934千円

- ・ 木材の生産や搬出に必要な林道や災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
- ・ 輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施



林道経ヶ峰線（津市）

四日市港の機能充実等

⑤ 四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 274,205千円

※四日市港管理組合・公共事業全体（2,819,575千円）の一部

- ・ コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



耐震強化岸壁整備箇所

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

① 時機を捉えた効果的なプロモーション

コロナ禍により一時的に落ち込んだ観光需要が回復する中、令和6年の熊野古道の世界遺産登録20周年、令和7年の大阪・関西万博の開催を県内誘客拡大に向けた好機と捉え、三重の魅力の効果的に発信し、全庁を挙げたプロモーション活動を推進します。

全庁を挙げて三重県の認知度を向上

全庁を挙げたプロモーションの推進

熊野古道世界遺産登録20周年を契機とした取組

① (一部新) プロモーション推進事業 (政策企画部)

48,676千円

- 新 三重県全体の認知度向上を図るため、統一キャッチフレーズ等によるプロモーションを推進するとともに、効果的なプロモーションを行うために専門人材のノウハウを活用
- 新 熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、全庁を挙げて首都圏の大規模集客施設等におけるプロモーションイベントを開催することにより、三重の魅力を総合的に発信

② (新) 熊野古道世界遺産登録20周年事業 (南部地域振興局)

33,677千円

- 新 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
 - ▶ 20周年記念国際シンポジウムの開催
 - ▶ 首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
 - ▶ 山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

③ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)

35,937千円

- 新 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施



(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

① 時機を捉えた効果的なプロモーション

開催まであと1年

大阪・関西万博の開催を契機とした取組

万博開催地における効果的な三重の魅力発信

④ (一部新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部)

407,051千円

- ・ 2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備
- 新 万博会場内における催事等を検討
- ・ R5年度に実施した関西圏情報発信事業の効果検証を踏まえ、関西圏におけるプロモーションを強化
- 新 県内の子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化、最先端の技術などについて学ぶ校外学習等に対して支援

⑤ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部)

12,316千円【再掲】

- 新 料理人やパイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進
- ・ 関西圏での「三重県フェア」の開催

万博来場者の本県への誘客

⑥ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)

11,919千円

- ・ 大阪・関西万博の開催を契機とし、三重県への注目度向上・誘客を促進する旅行商品の造成・販売等を実施

⑦ (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部)

50,033千円

- 新 大阪・関西万博を見据え、関西を訪問する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、関西圏の広域連携DMOと連携し、情報発信や旅行商品の造成等を実施



三重県ブースのイメージ



関西パビリオンのイメージ

首都圏におけるプロモーション

⑧ 首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部)

118,879千円

- ・ 首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進



ショップ



レストラン



コミュニティスペース

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

② 世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上

熊野古道では、世界遺産登録20周年の記念イベントのほか、伊勢路周辺の宿泊施設の機能の充実や歩道など沿道の環境整備も併せて行うことで、引き続き「歩き旅」のブランディングを進めます。

南部地域への宿泊施設誘致を推進

熊野古道の受入環境の機能充実・情報発信

① (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部・観光部)
1,809,679千円の内数

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

② (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部) 19,546千円

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

③ (新) 熊野古道世界遺産登録20周年事業 (南部地域振興局)
33,677千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
▶ 20周年記念国際シンポジウムの開催
▶ 首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
▶ 山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

④ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)
35,937千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施

⑤ (新) 熊野古道伊勢路受入環境整備事業 (南部地域振興局)
41,500千円

⑥ (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)
31,955千円

⑦ (一部新) Easy Access to東紀州! プロジェクト推進事業 (南部地域振興局)
29,448千円

⑧ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業 (教育委員会)
1,912千円

新 伊勢路の宿泊施設や飲食店、モデルプラン等を集約し、英語にも対応したWebサイトの構築・伊勢路全域で統一感のある案内標識 (英語併記) の整備促進

新 伊勢路と密接に関連する道路歩行空間の整備

新 来訪者向けのトイレ等実態調査、仮設トイレの設置

新 来訪者向けの二次交通について、交通ルートや手法に係る調査・実証を実施

新 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

学術調査活動の回数拡充と調査報告書の刊行



熊野古道伊勢路「松本峠」

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

③ 質が高く持続可能な観光地づくり

観光産業が地域経済の発展に寄与し続けるために、観光地経営の司令塔である全県DMOの機能拡充や、海外からの高付加価値旅行者層の誘致に向けた地域の体制づくりに取り組みます。

高付加価値旅行者層の誘致

① (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部・観光部)
1,809,679千円の内数【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

② (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部)
19,546千円【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

③ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部)
57,788千円

新 海外ターゲット市場にセールスレップ (営業代理人) を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致



高付加価値旅行者を対象としたファミトリップの実施

高付加価値旅行を扱う旅行会社向けの商談会

全県DMOの機能拡充

④ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 (観光部)
161,461千円

新 三重県観光連盟の機能強化を図り、県内の観光地経営の司令塔としての役割を担うことができるよう、安定的な運営体制を支援しつつ、インバウンド向けプロモーション業務、地域DMO支援業務を実施

三重県観光連盟の経営基盤を強化

拠点滞在型観光の推進

⑤ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部)
587,747千円

新 滞在型の観光コンテンツの発掘・磨き上げ、提供販売体制の構築・地域ブランディングに取り組む意欲のある地域DMO等を支援
・地域が策定する計画に基づいて行う、宿泊施設・観光施設の高付加価値改修、景観の整備、二次交通対策の充実など、受入環境の整備を支援

世界遺産登録に向けた支援

⑥ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業 (教育委員会)
1,912千円【再掲】

新 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

④ 戦略的な観光誘客

国内外の比較的消費単価の高い顧客層を主なターゲットとした誘客を推進し、観光需要を積極的に県内に取り込みます。

斎宮歴史博物館の情報発信や誘客推進等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮の賑わいの創出をめざすとともに、県立文化施設の開館周年記念に併せて、特別な展示や多くの世代が楽しむことができるイベントを実施します。

首都圏等在住者の誘客

① (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部) 20,000千円【再掲】

新 観光消費額が高額で宿泊日数も長期となる首都圏からの来訪者数を伸ばすため、首都圏の事業者と連携して、各種広告や商業施設でのイベントの開催等の観光プロモーションを実施

消費単価の高い首都圏高付加価値旅行者層をターゲットにした観光プロモーションの実施

② 観光需要平準化促進事業 (観光部) 173,216千円

・ 宿泊施設の平日の安定的稼働や、将来のファン獲得に向け、首都圏等県外からの教育旅行の誘致強化に向けたセールスや支援、体験プログラムの造成・強化、ポータルサイト等を活用した情報発信を行い、教育旅行の誘致等を促進



教育旅行の様子

県立文化施設の充実・強化

③ (新) 文化観光推進事業 (環境生活部) 82,000千円

新 斎宮を核とした文化観光を本格稼働する取組として、斎宮の認知度向上に向けた情報発信、誘客促進、史跡公園内の周遊構築、新たな文化体験コンテンツの造成等を行い、斎宮に賑わいを創出
新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築

④ (一部新) 三重県文化振興基金積立金 (環境生活部) 30,012千円【再掲】

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤ (一部新) 文化会館事業 (環境生活部) 68,926千円

新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施

(5) いのちを守り、暮らしを支える

① 防災・減災対策の推進<ソフト対策>

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、令和6年能登半島地震から得られる気づきも踏まえ、防災・減災対策の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の充実・強化

① 災害即応力強化推進事業 (防災対策部) 103,143千円

・ 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施
・ 令和6年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施



第6回緊急消防援助隊 全国合同訓練の様子



令和5年度県総合防災訓練の様子

② 消防行政指導事業 (防災対策部) 16,232千円

・ 消防団への入団促進や退団抑制に向け、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援
・ 消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発
・ 消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施

③ (一部新) 高圧ガス指導事業 (防災対策部) 34,978千円

新 三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施

④ 防災行政無線整備事業 (防災対策部) 1,006,659千円

・ 防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格へ対応するための更新工事を実施

⑤ 国民保護対策費 (防災対策部) 6,247千円

・ 有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国・市町・関係機関と連携した国民保護訓練を実施
・ 有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施
・ 地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施



住民避難訓練の様子 (令和5年10月)

(5) いのちを守り、暮らしを支える

①防災・減災対策の推進<ソフト対策>

地域防災力の向上

⑥ (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部)

18,260千円

新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信

新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進



県民一斉訓練の例 (シェイクアウト訓練・3つの安全行動)
(提供: 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議)

⑦ (一部新) 地震対策推進事業 (防災対策部)

144,020千円

新 能登半島地震から得られる気づきも踏まえて、南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、より実効性のある具体的な対策を検討



新 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施

新 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を実施

⑧ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

373,411千円

新 県民の皆さんが避難所へ躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進する市町を支援

[R6年度予算額 0千円、
R6~21年度 債務負担行為の設定]



LPGガスや非常用自家発電で稼働する空調設備の仕組み (イメージ)

新 南海トラフ地震等による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援



津波避難タワー (志摩市大王町畔名)

津波避難タワー整備支援件数を拡充
R5: 4基 → R6: 16基分の予算を確保

⑨ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

27,923千円

新 昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催するなど、県民の防災意識を醸成



R5みえ地震・津波対策の日シンポジウムの様子

新 能登半島地震の災害対応等における課題や、被災地支援活動を通じて得られる気づきを踏まえ、県の防災・減災対策について検証

(5) いのちを守り、暮らしを支える

①防災・減災対策の推進<ハード対策>

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業 (県土整備部)

7,787,510千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 13,010,833千円)

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



鳥羽河内ダム完成イメージ (鳥羽市)

② 土砂災害防止対策事業 (県土整備部)

3,005,183千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 4,918,513千円)

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業 (県土整備部)

4,634,000千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



河川の堆積土砂撤去 (榑原川 (津市))

港湾・海岸

④ 港湾事業 (県土整備部)

627,400千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 741,200千円)

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施

津・松阪港新堀地区 (津市)



物揚場の老朽化

物揚場の更新

⑤ 高潮等対策事業 (県土整備部)

2,559,593千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,549,593千円)

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス (河川・砂防・海岸) 事業

(県土整備部)

1,431,560千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 2,403,640千円)

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(5) いのちを守り、暮らしを支える

①防災・減災対策の推進<ハード対策>

道路

⑦直轄道路事業（県土整備部）
11,421,918千円【再掲】
（12月補正その4、2月補正その2を含む額
14,235,418千円）

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



新宮紀宝道路（令和6年秋頃開通予定）

⑧緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 8,019,638千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額
10,648,383千円）

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所での道幅の拡幅を推進



道路の土砂崩れ対策

⑨道路改築事業（県土整備部）
7,915,728千円【再掲】
（12月補正その4、2月補正その2を含む額
13,691,771千円）

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道167号（磯部BP）
（令和6年度開通予定）

⑩インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,848,782千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額
3,930,396千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進



トンネルの点検

農林水産

⑪県営ため池等整備事業（農林水産部）
1,058,488千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額
2,151,082千円）

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池（御浜町）

⑫治山事業（農林水産部） 3,528,545千円
（12月補正その4を含む額 3,727,545千円）

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダムの整備（松阪市）

⑬県営漁港施設機能強化事業（農林水産部）
157,500千円
（12月補正その4を含む額 367,500千円）

- ・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

(5) いのちを守り、暮らしを支える

②医療・介護の充実

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、新技術の導入を支援することにより、地域の医療提供体制の充実や介護の基盤整備を進めます。

医療人材の確保

①（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 580,960千円

- 新 県外の医師、医学生が県内の研修病院等を見学する際の費用を助成
- 新 県外の医師が県内の医師不足地域に赴任した際の赴任費用を助成
- 新 県内で働く魅力を発信する特設ページを作成。県内で活躍する地域医療リーダー（医師・看護職員）の取材記事を掲載するなど、情報発信を強化

②（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部） 266,099千円

- 新 特定行為研修を普及、促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催
- ・看護職員修学資金貸与制度の運用、就業中の看護職員等の離職防止や潜在看護職員の復職を支援

③（一部新）薬局機能強化事業（医療保健部） 11,889千円

- 新 薬剤師の県内就業促進、地域・職域偏在の解消と資質向上を目的として、奨学金返還助成制度の導入に必要な育成・教育プログラムを構築
- 新 医療従事者専用サイト登録者のうち、県外在住で三重県に縁のある薬剤師や薬学生に対して、県内で働く魅力をメール等により情報発信

介護人材の確保

④（一部新）外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 59,026千円

- 新 介護施設等における特定技能外国人の受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図るため、外国人介護人材受入説明会を開催



新技術の導入支援（へき地の医療体制確保）

⑤（一部新）地域医療対策事業（医療保健部） 61,174千円

- 新 へき地における医療体制の確保のため、令和5年度に構築した県内のへき地に適したオンライン診療モデルの導入を進める市町等の取組を支援

新技術の導入支援（介護現場の生産性向上）

⑥（一部新）三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部） 771,573千円

- 新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面でのワンストップ相談対応等を実施



介護施設でのICT技術活用の様子

(5) いのちを守り、暮らしを支える

②医療・介護の充実

「三重県がん対策推進計画」に基づきがん対策を進めるとともに、新たな感染症の発生に備えて体制を整備します。

医療DX

⑦ (新) 医療DX基盤整備事業 (医療保健部) 38,200千円

新 県内すべての医療機関が医療データをクラウド上で共有する仕組みを構築し、医療機関の情報共有の効率化と患者の負担を軽減

県域規模でのクラウドを活用した医療画像の情報連携は、**全国初**の取組であり、先進的なモデル事業



感染症対策

⑧ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 721,407千円

新 新型コロナウイルス感染症の取組を踏まえ、新興感染症の発生時に必要な医療提供体制を確保するため、医療機関との協定締結を促進、個人防護具等を備蓄

健康づくり

⑨ (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 7,918千円

新 健康に関心の薄い人も含めて、すべての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官が連携した推進会議を開催するとともに、食環境づくりに関連する事業者に対し、事業への参画を働きかけ

がん対策

⑩ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 92,911千円

新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔で診断支援を可能とするための設備整備を支援



⑪ (一部新) がん患者支援事業 (医療保健部) 58,951千円

新 AYA世代(18歳~39歳)のがん患者のQOL向上のため、福祉用具の貸与・購入への助成により在宅療養を支援する市町に対して補助を実施



⑫ (一部新) がん予防・早期発見事業 (医療保健部) 20,390千円

新 職域におけるがん検診受診率向上を図るため、従業員への研修用に啓発動画を作成し、「三重とこわか健康経営カンパニー」への働きかけを強化



(5) いのちを守り、暮らしを支える

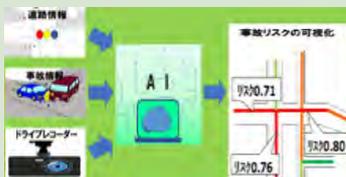
③安全・安心な暮らし

誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、飲酒運転の根絶に向けた取組をはじめとした交通安全対策や犯罪被害者支援、犯罪捜査能力の強化等に努めます。

交通安全

① (新) AIを活用した交通事故の発生予測に基づく事故防止対策推進事業 (警察本部) 3,500千円

新 従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策を講じるため、AIが事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスを導入



③ (一部新) 交通安全研修センター管理運営費 (環境生活部) 50,742千円

新 交通安全研修センターに設置されている運転シミュレーターを更新

最新の交通法規に対応



② (一部新) 交通弱者の交通事故防止事業 (環境生活部) 8,228千円

新 横断歩道での歩行者優先や自転車の安全利用等重点テーマについて、テレビやWeb配信等を用いた広報啓発を実施



新 関係機関と連携し、自転車ヘルメット着用を身近に感じ、着用につながるよう広報啓発を実施



④ (一部新) 飲酒運転0をめざす推進運動事業 (環境生活部) 4,482千円

新 飲酒運転の根絶に向け、新たな啓発ツールを作成・配付

⑤交通安全施設整備事業 (警察本部) 2,643,280千円

- ・信号灯器用電球(白熱球)のLED化を前倒しで実施
- ・老朽化した信号制御機、摩耗した横断歩道、その他交通安全施設等の更新・整備
- ・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し



LED交通信号機

(5) いのちを守り、暮らしを支える

③安全・安心な暮らし

交通安全（続き）

⑥交通安全事業（県土整備部） 1,744,714千円
(12月補正その4、2月補正その2を含む額 1,870,714千円)

- 歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進
道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行した区画線の引き直しを計画的に推進



⑦インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,848,782千円【再掲】
(12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,930,396千円)

- 老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑧道路維持管理事業（県土整備部） 8,304,920千円

- 道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成



犯罪被害防止・犯罪被害者支援

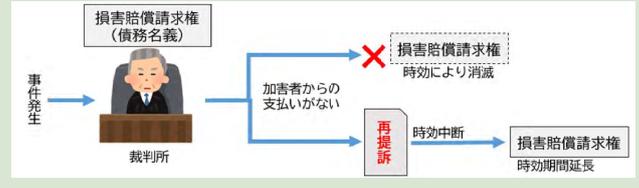
⑨（一部新）特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部） 12,484千円

- 特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺の手口や危険性をテーマとした広報啓発活動や講話、寸劇等を開催
特殊詐欺の被害防止に向け、防犯機能付き電話機等の設置を促進



⑩（一部新）犯罪被害者等支援事業（環境生活部） 6,945千円

- 犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を給付
犯罪行為による死亡や重傷病等を負われたことに対する損害賠償請求について、時効の成立を防ぐため、再提訴費用を助成



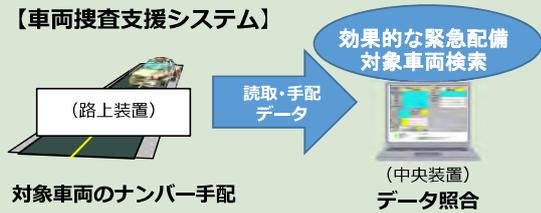
(5) いのちを守り、暮らしを支える

③安全・安心な暮らし

捜査能力の強化

⑪捜査支援システム整備事業（警察本部） 116,004千円

- 捜査支援分析力の強化に向け、被疑者の早期検挙や追跡捜査に有効な車両捜査支援システムを増強



⑫（新）情報技術解析推進事業（警察本部） 75,528千円

- 情報技術の解析に用いる高度な解析用資機材を整備し、情報技術解析能力を向上させ、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進



安全な暮らし

⑬消費者啓発事業（環境生活部） 18,898千円

- 消費者トラブルの未然防止、拡大防止のため、若年者や高齢者に向けた「消費生活出前講座」の開催、各種媒体を活用した情報提供等、世代に応じた方法による消費者啓発・消費者教育を実施

⑭相談対応強化事業（環境生活部） 29,273千円

- 県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、研修の受講により、その資質向上を図ることで、県民の皆さんからの相談に迅速かつ的確に対応

⑮住宅・建築物耐震促進事業（県土整備部） 188,935千円

- 木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援
低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催
避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を実施



⑯学校安全推進事業（教育委員会） 2,709千円

- 学校の安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施

⑰（新）テロ等対策事業（警察本部） 7,339千円

- 令和7年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、警備に必要な諸準備を推進

(5) いのちを守り、暮らしを支える

④環境保全

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化や資源循環を促進します。

環境保全活動

①（一部新）海岸漂着物対策推進事業（環境共生局）

92,289千円

新 伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（令和6年3月予定）により、岐阜県、愛知県、三重県が連携して実態調査を実施

新 県民による一斉清掃を実施し、実態調査や清掃活動結果を踏まえた広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施

三県共同での広域的な地域計画の策定は全国初



海岸一斉清掃の状況

②（一部新）災害廃棄物適正処理促進事業（環境共生局）

15,080千円

新 災害廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力を向上させるべく、市町、関係機関と連携し、市町の仮置場候補地で実地訓練を実施



実地訓練の状況

(5) いのちを守り、暮らしを支える

④環境保全

脱炭素社会の推進

③（一部新）脱炭素社会推進事業（環境共生局）

247,924千円

新 自家消費型太陽光発電設備の導入を促進するため、太陽光発電設備等の設置に係る県民、事業者向けの補助事業等を実施

新 国が新たに進める省エネ家電、電気自動車、太陽光発電設備等の導入促進など、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の県内での展開とその定着を促進



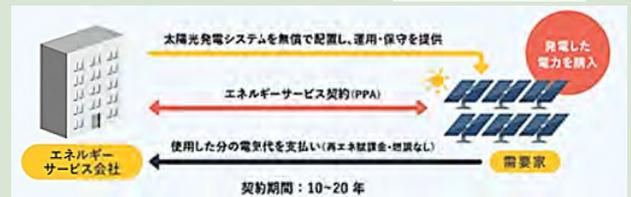
⑤県有施設脱炭素化推進事業（環境共生局）

83,161千円

- ・ 県有施設において、初期投資が不要な P P A（電力販売契約）を活用した太陽光発電設備の設置
- ・ 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネにより、ゼロカーボンドライブを推進



太陽光発電設備設置の例



④（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部）

61,911千円

新 水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する水素ステーションの整備を支援



水素ステーションのイメージ

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑤地域で支える共生社会の実現

地域で支える共生社会の実現に向けて、ひきこもり支援の推進や外国人住民が安心して暮らせるための取組、障がい者の権利擁護、人権の尊重などに取り組みます。

ひきこもり支援

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 36,782千円

- 新 「ひきこもり支援計画」改定のための実態調査を実施
- 新 居住地に関わらずひきこもり当事者や家族が広域的に利用できる相談支援や居場所づくり等を試行的に実施
- ・ひきこもり支援フォーラムの開催



多文化共生社会づくり

② (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 27,911千円

- ・「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo)において、外国人住民の生活全般にわたる相談に的確に対応するほか、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成や実地訓練を実施
- 新 医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を実施

③ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部) 25,103千円

- ・県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)により、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供
- 新 外国人住民が地域社会の一員として安全・安心に暮らせるよう、日本語の支援が必要な地域を広くカバーできるオンライン日本語教室のモデルを構築

障がい者の権利擁護

④ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 (子ども・福祉部) 126,216千円

- 新 強度行動障がい有者の方を支援する施設に対し、専門家によるコンサルテーション実施など有効な支援方法の助言等を実施

施設職員による虐待防止を目的とした施設への集中的訪問

⑤ (新) はじめての障がい者雇用支援事業 (雇用経済部) 6,056千円【再掲】

- 新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑤地域で支える共生社会の実現

人権が尊重される社会づくり

⑥ (一部新) 人権センター管理運営費 (環境生活部) 330,913千円

- ・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施

- 新 老朽化に伴う施設の改修を行うとともに、展示内容の見直しに向けた検討会を開催



⑦ (一部新) 人権相談、調査・研究事業 (環境生活部) 10,149千円

- ・県人権センターにおいて関係機関と連携しながら、人権に係るさまざまな相談に対応するとともに、弁護士等による専門的な相談(法律相談)を実施

- 新 新たにSNSによる人権相談を実施

LINE公式アカウントを開設し相談窓口を拡充

⑧ (新) 「人権が尊重される三重」をつくることもサミット事業 (教育委員会) 2,560千円

- 新 「人権が尊重される三重」をつくる主体者を育成するため、異校種の子どもたちが取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこともサミットを開催

⑨ 性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部) 7,268千円

- ・県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修などを開催し、性の多様性に関する理解を促進
- ・性の多様性に関する相談窓口の運営や当事者の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度利用先の拡充を促進

⑩ 人権啓発事業 (環境生活部) 20,469千円

- ・県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施
- ・地域の実情に応じた啓発活動を展開すること

三重県人権センター マスコットキャラクター ミッコロ



⑪ 同和問題等啓発事業 (環境生活部) 11,185千円

- ・部落差別(同和問題)をはじめとする人権課題について県民の皆さんの理解と認識を深め、差別のない社会を実現するため、さまざまな媒体の活用やポスター等による広報啓発を実施

⑫ インターネット人権モニター事業 (環境生活部) 2,002千円

- ・インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を実施
- ・モニタリング説明会を実施するとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑤ 地域で支える共生社会の実現

性被害者への支援

⑬ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円【再掲】

・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進

- 新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

民生委員活動等への支援

⑮ (一部新) 民生委員活動支援事業 (子ども・福祉部) 293,204千円

- 新 欠員が生じている民生委員・児童委員の担い手確保のため、創意工夫を凝らして取り組む市町の支援を実施
・民生委員・児童委員のスキルアップを図るため、喫緊の課題等をテーマにした研修を実施



民生委員・児童委員の活動風景

自殺対策

⑭ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部) 70,365千円【再掲】

- 新 児童・生徒の自殺予防のため精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣
・こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むなど、効果的な自殺対策を推進

戦争体験の継承

⑯ (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 6,294千円

戦後80年の節目に向けて、戦争の記憶を語り継ぎ世界平和を願う気運を醸成

- 新 語り部による証言動画の作成や平和啓発に関する県ホームページの改修等を実施
・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を提供するため、引き続き、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示等を実施



平和に関する企画展2023

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑥ 行政サービスのDX推進

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、行政運営の効率化や生産性のさらなる向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

行政運営の効率化・生産性向上

① (一部新) 行政サービス提供事業 (デジタル推進局) 74,314千円

窓口改革による住民の利便性の向上

- 新 窓口対応の一層のデジタル化を推進するため、「書かない窓口」等の導入に取り組む市町を支援
・行政手続における利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善、電子納付の拡充に向けた取組を推進



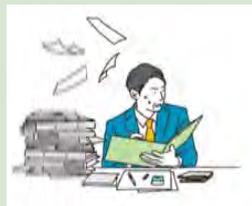
「書かない窓口」導入前



「書かない窓口」導入後

③ (一部新) 県庁DX推進事業 (デジタル推進局) 113,942千円

- 新 業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、生成AIを安全に利用できる環境を整備
・県庁DXを推進するため、核となる人材を育成するとともに、職員の役割に応じたデジタルスキル等を身につける研修を実施



② (一部新) 市町DX促進事業 (デジタル推進局) 8,320千円

- ・自治体情報システムの標準化と、政府共通のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドへの移行に向けて市町を支援

④ 情報ネットワーク基盤管理費 (デジタル推進局) 949,691千円

- ・業務効率化や生産性向上、データ活用による県民目線の行政サービスの創出に向けた基盤となる「三重県DX推進基盤」を安定的に運用

さまざまな分野における地域課題の解決に向けて、新たなデジタル技術の活用と導入支援を行います。

デジタル技術の活用・導入支援

① (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部) 18,260千円【再掲】

- 新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信
新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進

② 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 (環境共生局) 97,028千円

- ・不法投棄通報システムなどICTを活用した監視指導の実施
・解体工事に係る「法令周知マンガ」の一層の活用促進

③ 学校情報ネットワーク事業 (一部) (教育委員会) 6,924千円

- ・テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校で運用

④ (新) AIを活用した交通事故の発生予測に基づく事故防止対策推進事業 (警察本部) 3,500千円【再掲】

- 新 従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策を講じるため、AIが事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスを導入

⑤ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部) 771,573千円【再掲】

- 新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面での相談対応等を実施

⑥ みえスマート林業躍進事業 (農林水産部) 5,549千円【再掲】

- 新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成



みえのデジタル社会のイメージ

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑦ 文化振興

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境の提供や、文化芸術を通じた地域の活性化を図るため、県内文化施設の開館周年記念事業を実施するとともに、文化にふれ親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。

文化活動の推進

① (新) 文化観光推進事業 (環境生活部) 82,000千円【再掲】

- 新 斎宮を核とした文化観光の取組として、斎宮の認知度向上のための情報発信、誘客促進等を行い、斎宮に賑わいを創出
新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築



斎宮の文化体験コンテンツ

② (一部新) 文化交流機能強化事業 (環境生活部) 13,149千円

- 新 県立文化施設の開館周年記念事業の気運醸成と文化活動の活性化を図るため、子どもたちを主役として、ジュニア管弦楽団や児童合唱団等県民参加型のコンサートを開催



ジュニア管弦楽団

③ (一部新) 三重県文化振興基金積立金 (環境生活部) 30,012千円【再掲】

- 新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

④ (一部新) 文化会館事業 (環境生活部) 68,926千円【再掲】

- 新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施



文化会館大ホール



クラシックコンサート

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑦文化振興

⑤ (一部新) 総合博物館展示等事業 (環境生活部) 63,002千円

新 開館10周年を記念した三重の豊かな自然や歴史・文化を紹介する特別な企画展や、県総合文化センターと連携し、子どもから大人まで楽しめる企画展を開催
・学校や地域と連携し、学芸員の出張講座等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組む



博物館の展示

⑥ (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部) 62,519千円

新 日本のシュルレアリスム美術の全貌を紹介する企画展や長崎県美術館と連携し、優れたスペイン美術の絵画を紹介する企画展を開催
・教育関係機関等と連携した教育普及活動等により、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供



美術館の展示

⑦ (一部新) 斎宮歴史博物館展示・普及事業 (環境生活部) 12,232千円

新 開館35周年を記念し、源氏物語を主題とする美術作品等を展示する企画展を開催
・斎宮の歴史について、全時代を通じて、より理解を深めていただける機会を提供し、魅力発信に取り組む



展示室の内観

⑧ (一部新) 図書館管理運営費 (環境生活部) 199,497千円

・図書資料の充実を図るとともに、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークによる図書館サービスの提供
新 県立文化施設の開館周年記念にあわせて記念事業を開催するとともに、おはなし会などを開催し、図書館の利用を促進



お話し会の様子

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑦文化振興

文化財の保存・活用・継承

⑨地域文化財総合活性化事業 (教育委員会) 90,000千円

・国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言と必要な経費に対する支援
・所有者等による保存・活用・継承の取組を促進

⑩未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 (教育委員会) 3,929千円

・継承の危機にある祭り等の無形民俗文化財の支援のため、映像記録作成や過去の映像記録のデジタル化を行い、記録保存を図るとともに、魅力の特集サイトで発信
・未来の担い手育成につなげるため、子どもたちを「みえ祭り協働隊」として募集し、祭りを体験取材する機会を創出



【県指定無形民俗文化財】 植木神社の祇園祭



【県指定無形民俗文化財】 東日野・西日野の大念仏

⑪世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業 (教育委員会) 1,912千円【再掲】

・文化庁や奈良県・和歌山県と関係市町等と連携した取組を実施
・資産の保存・活用に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催
⑫ 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実
・「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に注力

⑫埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育委員会) 17,489千円

・発掘調査で出土した資料等の適切な保存管理を行うとともに、新たな恒温恒湿収蔵庫を整備
・文化財保護への理解や子どもたちの郷土への愛着を深めるため、文化財を活用した体験事業やイベント、学校への出前授業等の実施



六次A遺跡出土 刀装具など



井田川茶白山遺跡 出土鏡



井田川茶白山遺跡 出土馬具類

(5) いのちを守り、暮らしを支える

⑧ スポーツの推進

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

① 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 407,000千円

- ・佐賀国スポでの活躍をめざす成年・少年選手等の強化活動を支援
- ・安定的な競技力が維持されるよう、次代を担うジュニア選手等の発掘・育成や優れた指導者を養成
- ・一定の競技力を有するパラアスリートの強化活動を支援



水球 (少年男子)
(燃ゆる感動かごしま国体)

スポーツにふれ親しむ環境づくり

③ (一部新) 地域スポーツ推進事業 (スポーツ推進局) 61,170千円

④ 地域スポーツイベント開催事業 (スポーツ推進局) 16,088千円

- 新 総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進
- ・「みえのスポーツフォーラム」、「みえスポーツフェスティバル」、「第18回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

障がい者スポーツの裾野の拡大

② 障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部) 59,214千円

- ・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
- ・選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等を実施



アーチェリー
(燃ゆる感動かごしま大会)

スポーツを通じた地域活性化

⑤ レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 130,000千円

- ・国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町と競技団体を支援



みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

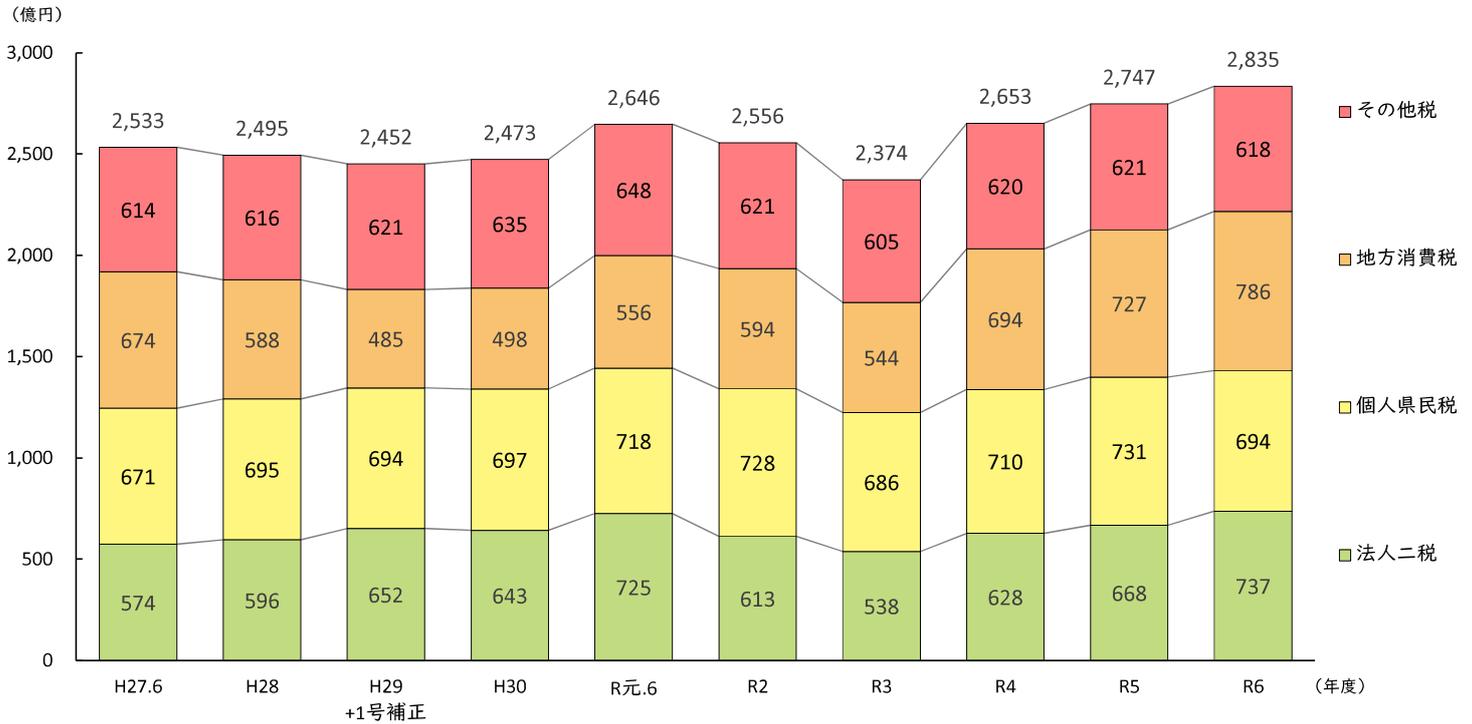
IV. 計数資料 < 一般会計 歳入の推移 >

・歳入総額は、国庫支出金 (コロナ関連) の減などにより、対前年度比 321億円の減 (▲3.8%)



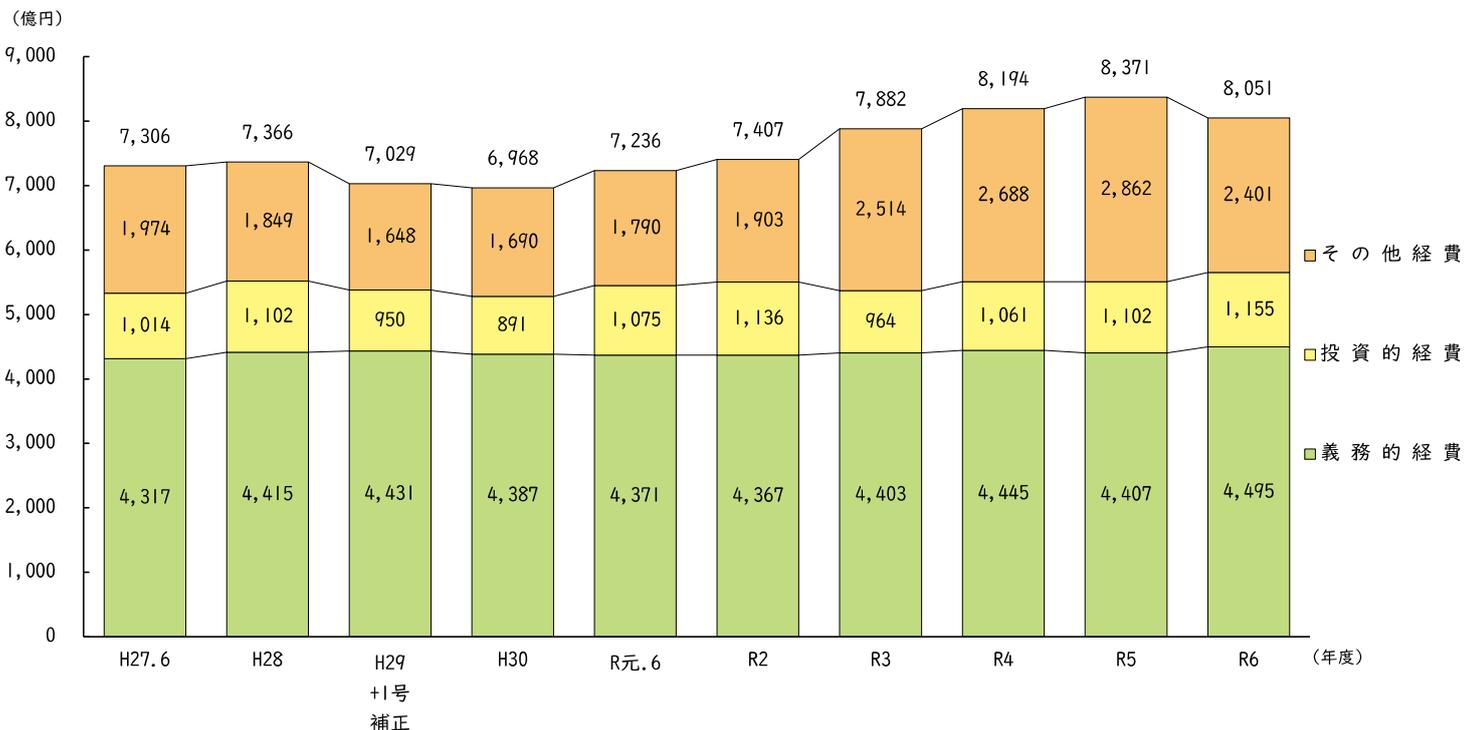
IV. 計数資料＜〔歳入〕 県税収入の推移＞

- ・ 県税収入は、好調な企業業績などを背景に、対前年度比 88億円の増（+3.2%）となり、過去最大
- ・ 個人県民税は、定額減税により、対前年度比 37億円の減（▲5.0%）



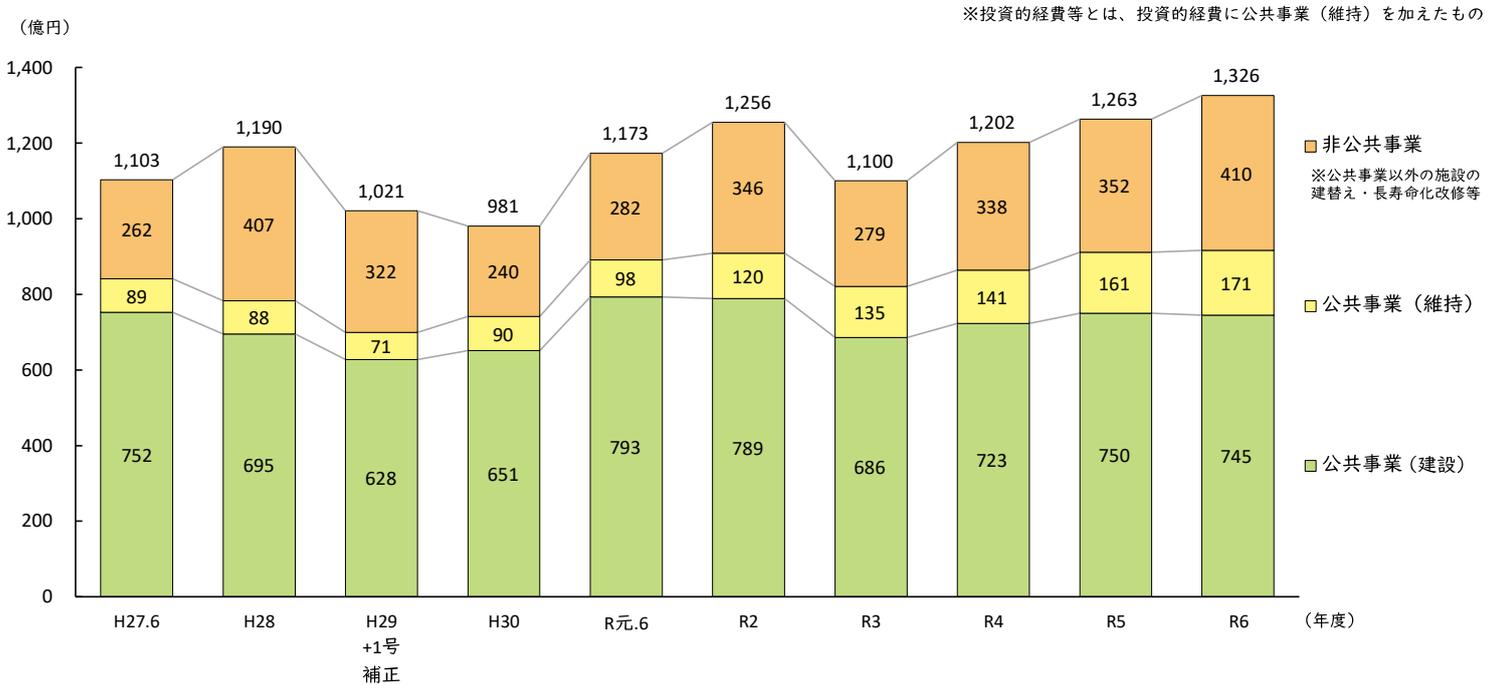
IV. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

- ・ 歳出総額は、対前年度比 321億円の減（▲3.8%）
- ・ 義務的経費及び投資的経費は増加し、新型コロナの5類移行に伴う経費は大幅減



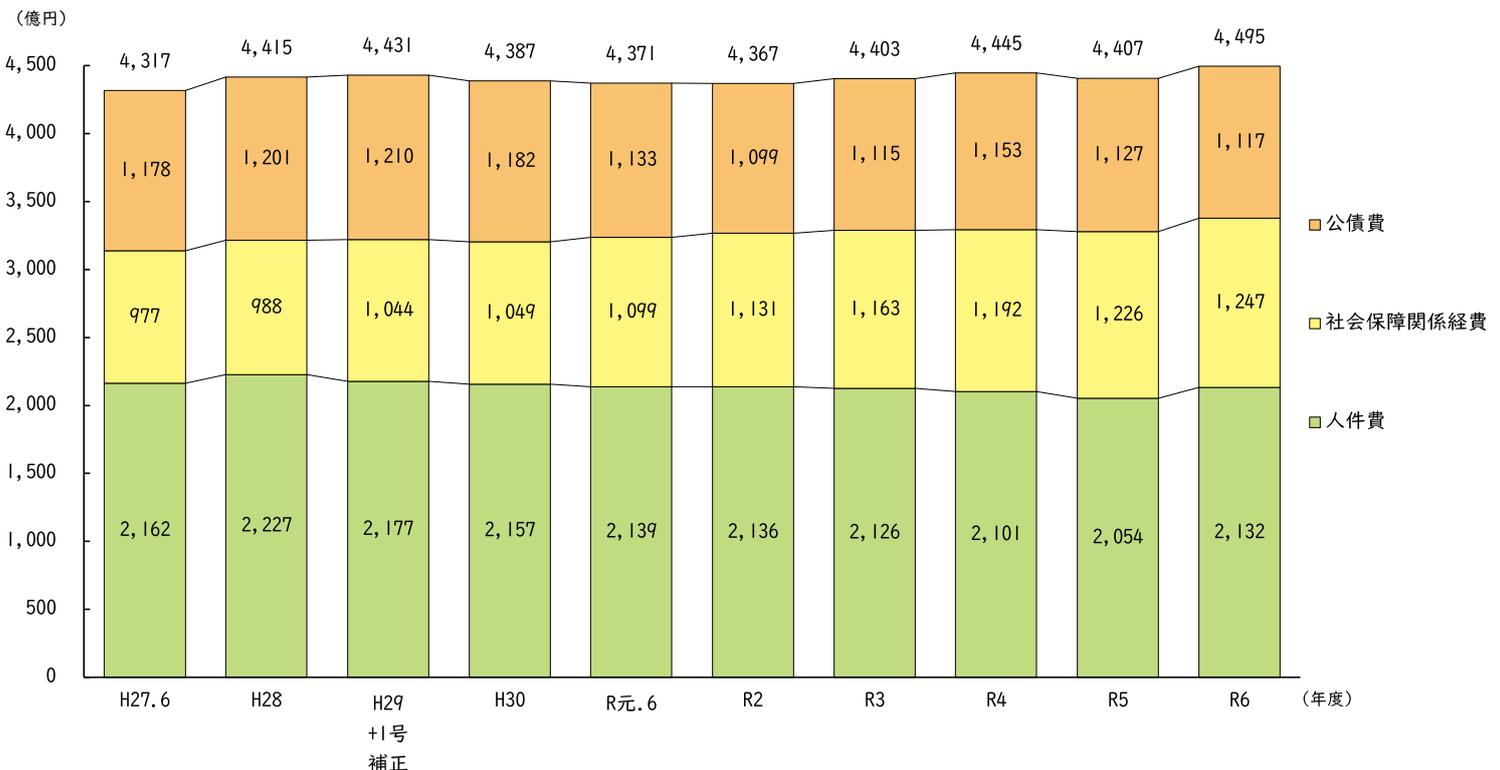
IV. 計数資料＜〔歳出〕 投資的経費等の推移＞

- ・ 投資的経費等の総額は、警察署庁舎の整備などの増により、対前年度比 63億円の増（+5.0%）
- ・ 公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和6年度は過去最大の171億円
- ・ 非公共事業（建設）は、警察署、学校校舎の建替えなどにより、増加傾向



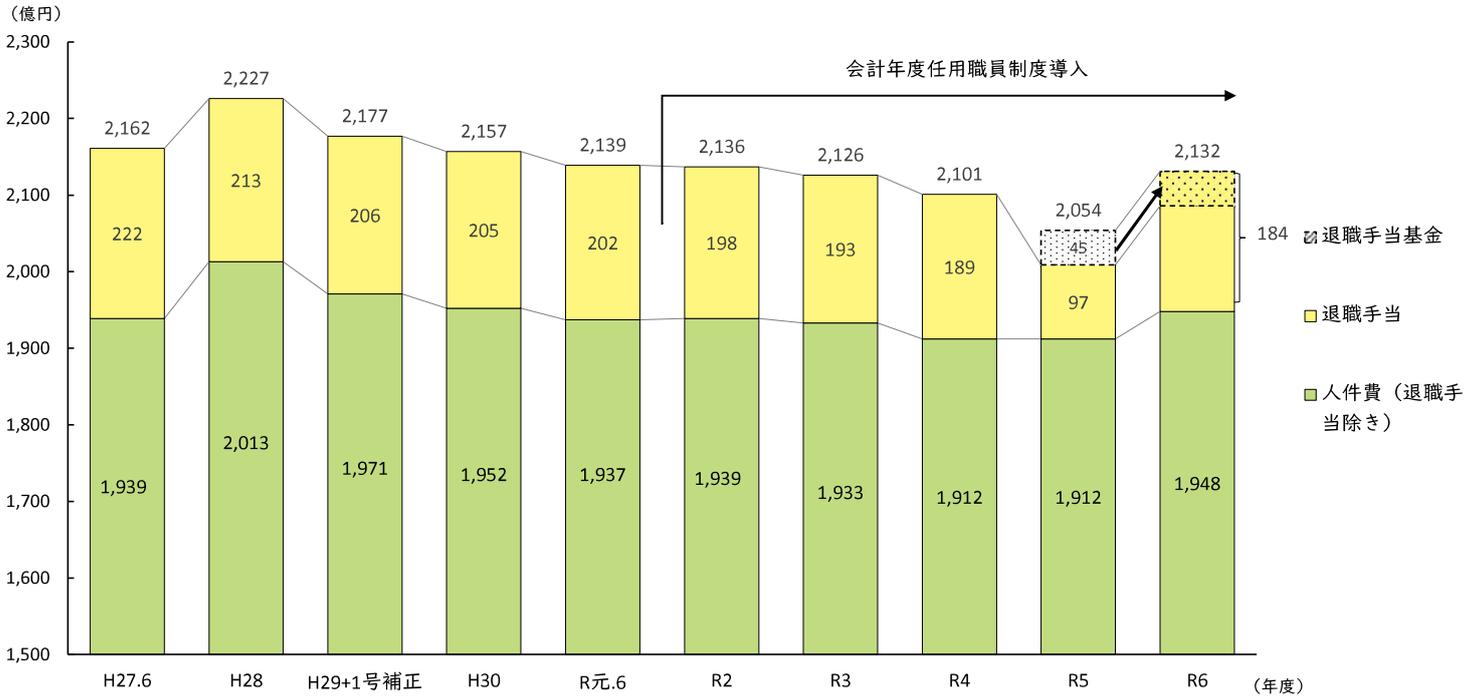
IV. 計数資料＜〔歳出〕 義務的経費の推移＞

- ・ 義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 88 億円の増（+2.0%）



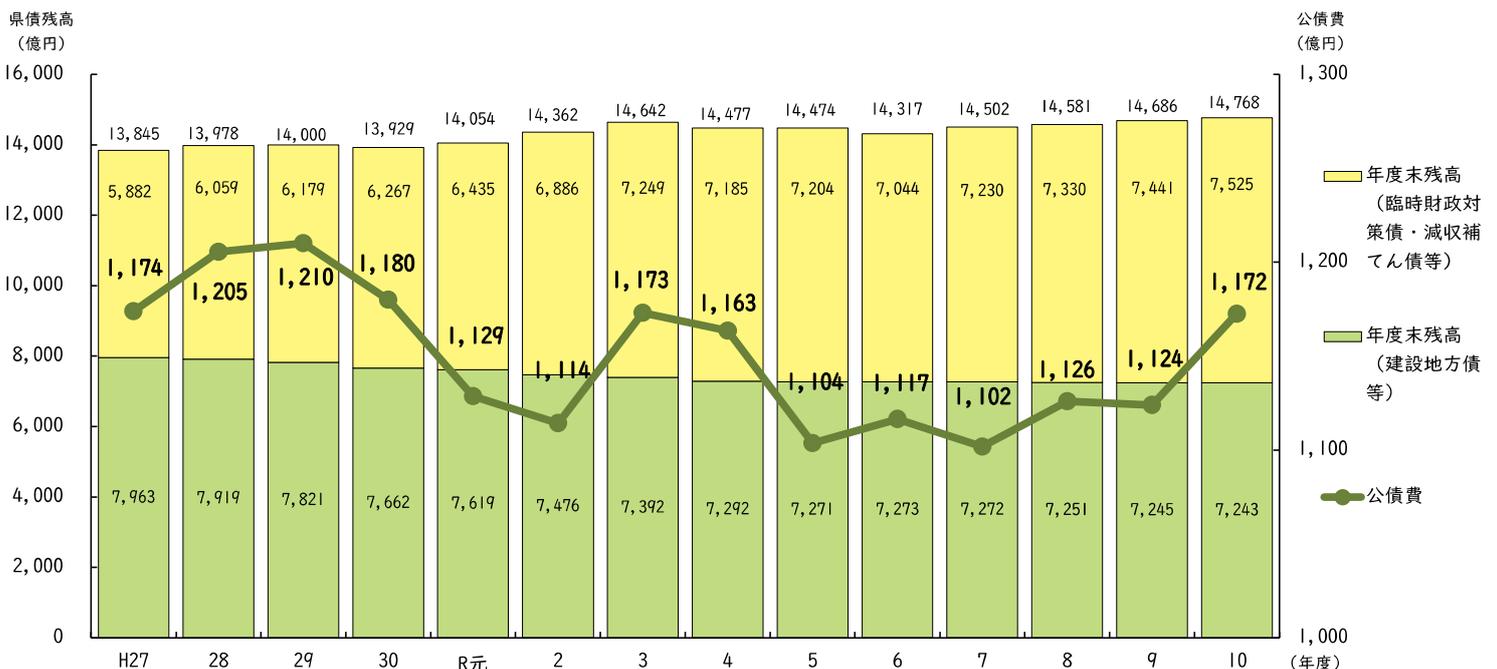
IV. 計数資料＜〔歳出〕人件費の推移＞

- ・ 人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 78億円 の増(+3.8%)
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金45億円を充当



IV. 計数資料＜〔歳出〕一般会計公債費・県債残高の将来推計＞

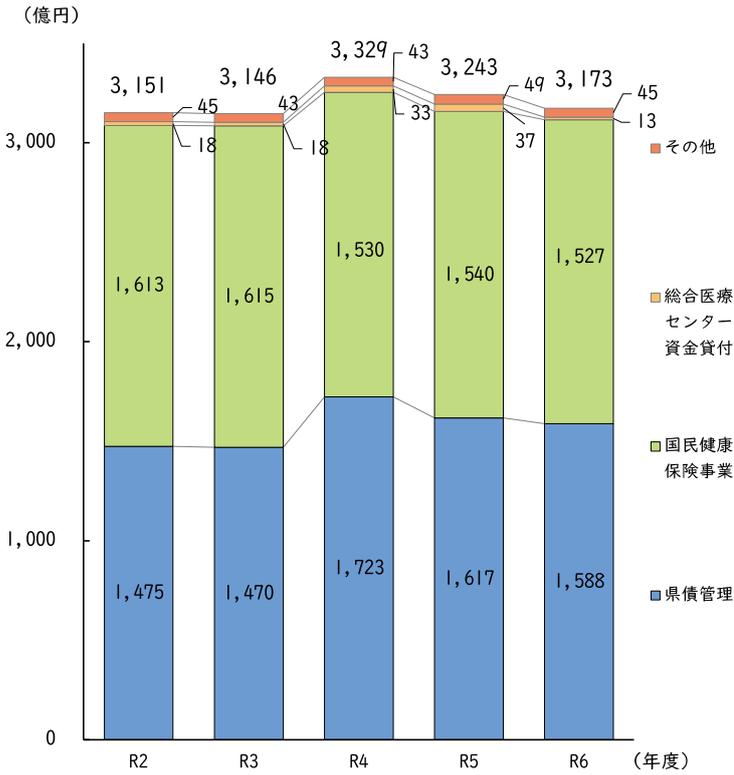
- ・ 公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、令和7年度以降、増加傾向の見込み。



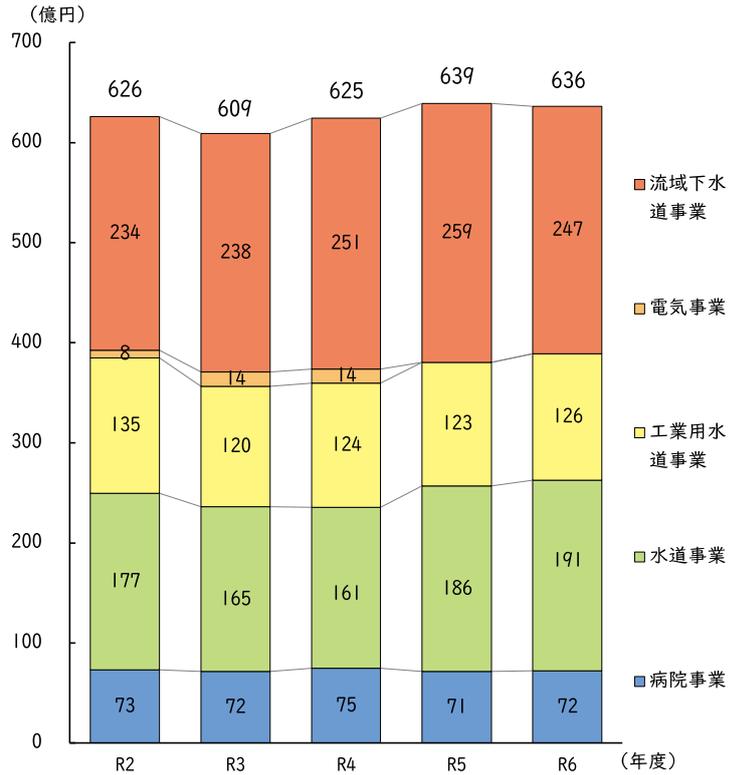
※1 本試算は、機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
 ※2 公債費は、借換分を除いた数値です。
 ※3 市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている40億円 (R5年度12月補正予算編成後時点) は試算に含めていません。
 ※4 県債発行額は、R4年度までは決算額、R5年度は2月補正その2まで反映しています。

IV. 計数資料＜特別会計・企業会計の予算額の推移＞

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和6年度予算は、コロナ禍の3年間を乗り越え、経済の先行きに前向きな動きが見られている一方で、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、再びデフレに戻るリスクもあり、デフレ脱却のため国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとした重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、112兆5,717億円（前年度比1兆8,095億円、1.6%減）となっています。

また、令和6年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、93兆6,388億円（前年度比1兆6,038億円、1.7%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は62兆7,180億円（前年度比5,545億円、0.9%増）となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が見込まれることや、老朽化する公共施設の立替が本格化することなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしばらく状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和6年度当初予算は、「こども・未来 まもる予算」として、「こども」「人材」「いのち」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、生まれ育った環境にかかわらず、全ての子どもが豊かに育つことができるよう、子どもを守り育てる取組をさらに推進します。

また、ものづくりをはじめとする県内企業のカーボンニュートラルなど新たな領域への挑戦やスタートアップへの支援に加えて、半導体産業の人材育成を支援するとともに、県内産業の振興に向けて、中小企業におけるDXを活用した事業の再構築等を支援します。

さらには、防災・減災、県土の強じん化対策など県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、様々な産業の共通課題である人手不足対策を推進することで、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。

(2) 予算の規模

令和6年度当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計で約8,051億円、特別会計で約3,173億円、企業会計で約636億円、三会計を合わせると約1兆1,860億円となっており、前年度と比べて約393億円の減（対前年度伸び率 3.2%減）となっています。

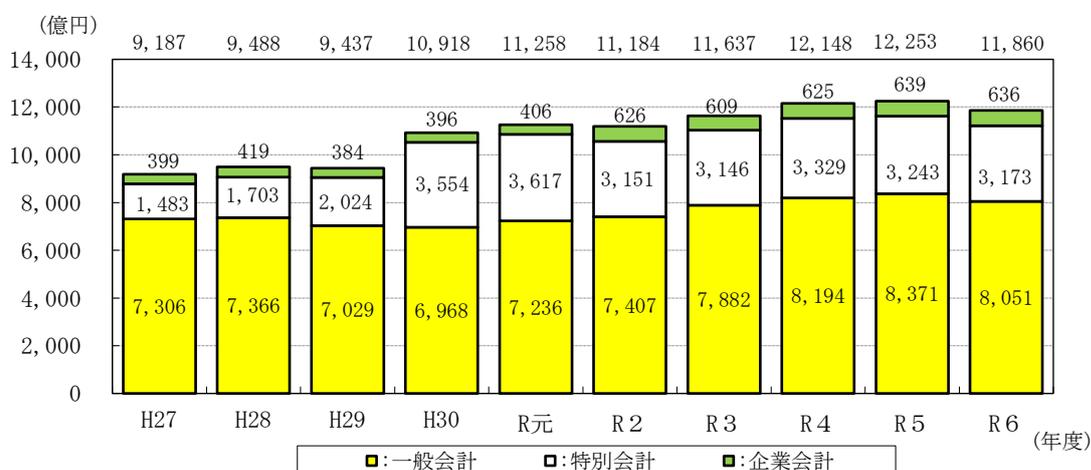
平成27年度以降の三会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図に示したとおりです。

第1表 令和6年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B) / (B)
一 般 会 計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8
特 別 会 計	317,329,137	324,276,083	△6,946,946	△2.1
企 業 会 計	63,630,845	63,921,982	△291,137	△0.5
（三会計）合計	1,186,046,682	1,225,338,415	△39,291,733	△3.2

第1図 当初予算規模の推移



（注）平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源と、用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

<一般財源と特定財源>

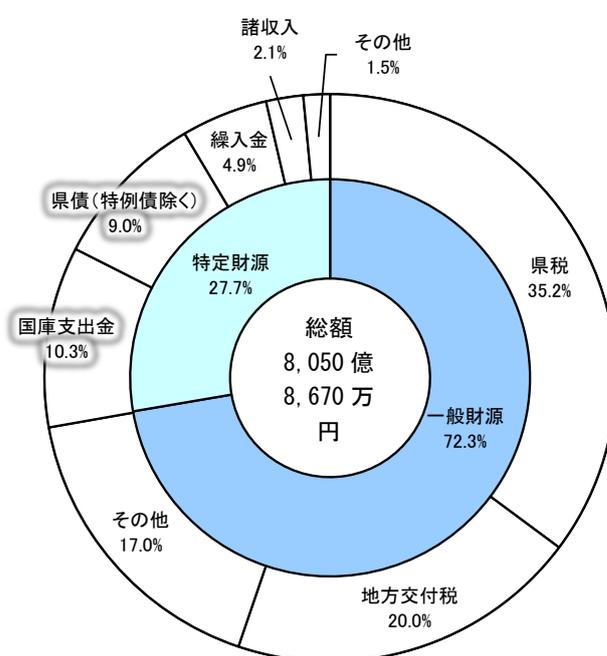
一般財源と特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第2図及び第2表のとおり、一般財源は全体の72.3%、特定財源は27.7%となっています。

一般財源の主要なものは、35.2%を占める県税と20.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.3%を占める国庫支出金と9.0%を占める県債（特例債除く）です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して1.6%増の5,817億8,300万円、特定財源は15.6%減の2,233億370万円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第3図に示したとおりです。

第2図 一般財源・特定財源の構成比
(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第2表 一般財源と特定財源の対前年度比較 (一般会計) (単位: 千円、%)

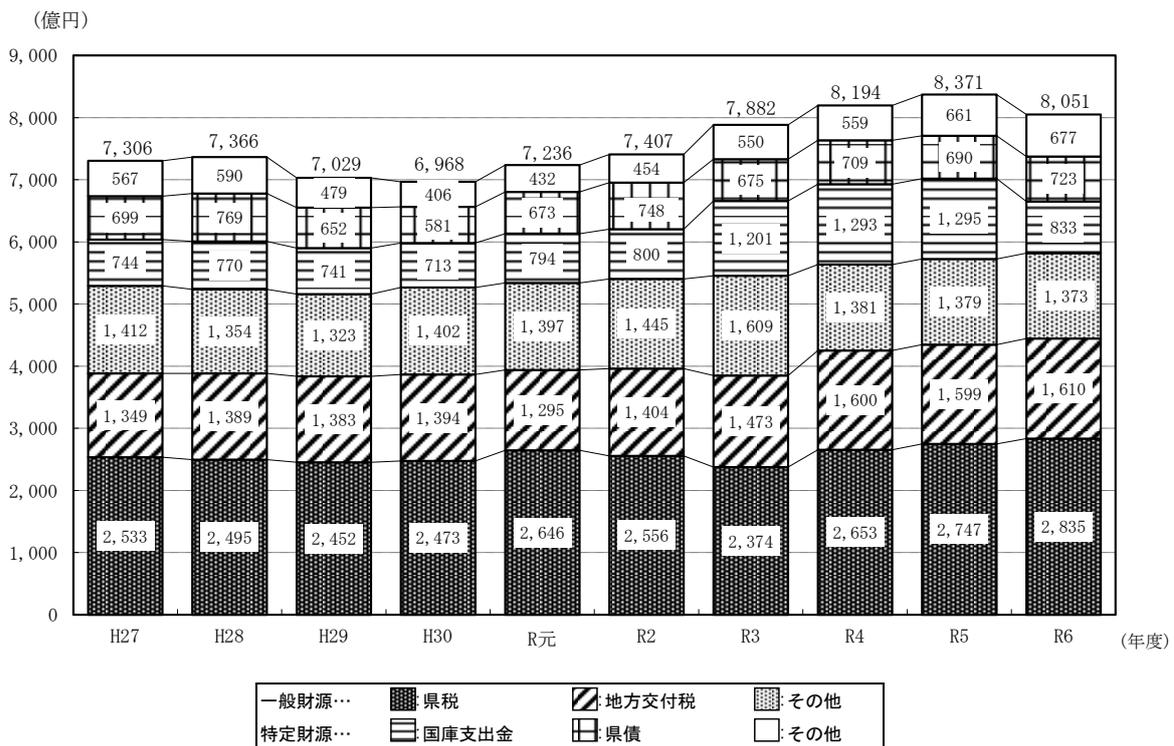
区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	6年度	5年度
一般財源	581,783,000	572,538,000	9,245,000	1.6	72.3	68.4
特定財源	223,303,700	264,602,350	△41,298,650	△15.6	27.7	31.6
合計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

一口メモ

- 一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

第3図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。
 平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

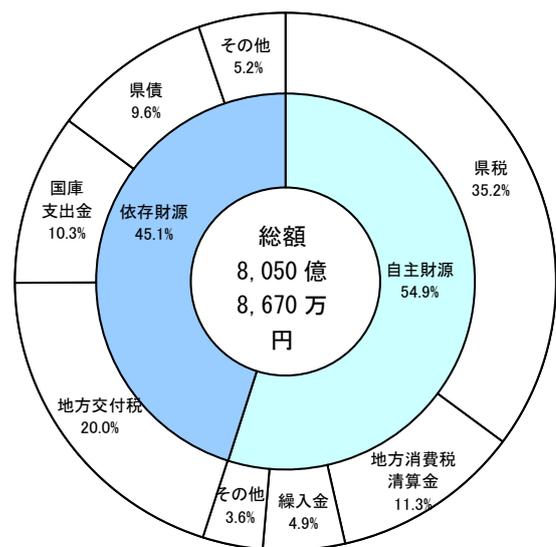
<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成比及び前年度比較をみると第4図及び第3表のとおり、自主財源は前年度に比較して2.0%増の4,422億8,291万6千円、依存財源は10.1%減の3,628億378万4千円となり、一般会計の予算規模は3.8%減の8,050億8,670万円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の54.9%、依存財源は45.1%となっています。自主財源の主要なものは全体の35.2%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の30.3%を占める地方交付税及び国庫支出金です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第5図に示したとおりです。

第4図 自主財源・依存財源の構成比（一般会計当初予算）



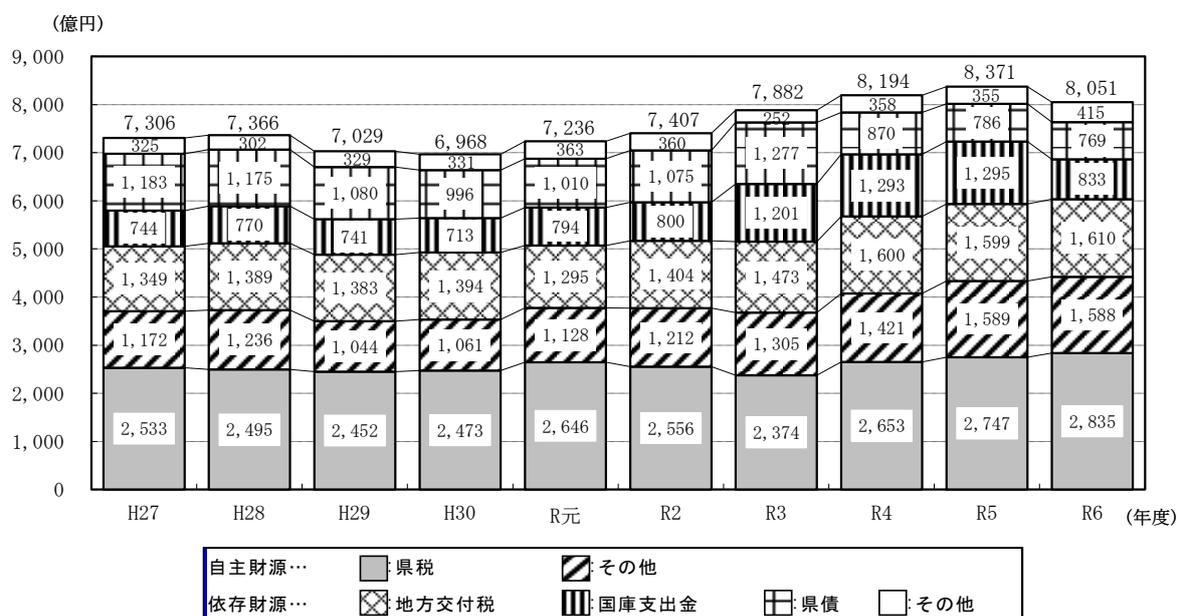
(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第3表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	6年度	5年度
自主財源	442,282,916	433,551,731	8,731,185	2.0	54.9	51.8
依存財源	362,803,784	403,588,619	△40,784,835	△10.1	45.1	48.2
合 計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0

第5図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



（注）平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に分けることができます。

ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただいています。

県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ3.2%増の2,835億円を見込んでいます。これは、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が法人業績の好調により、地方消費税が物価高の影響による増により、それぞれ増収が見込まれるためです。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

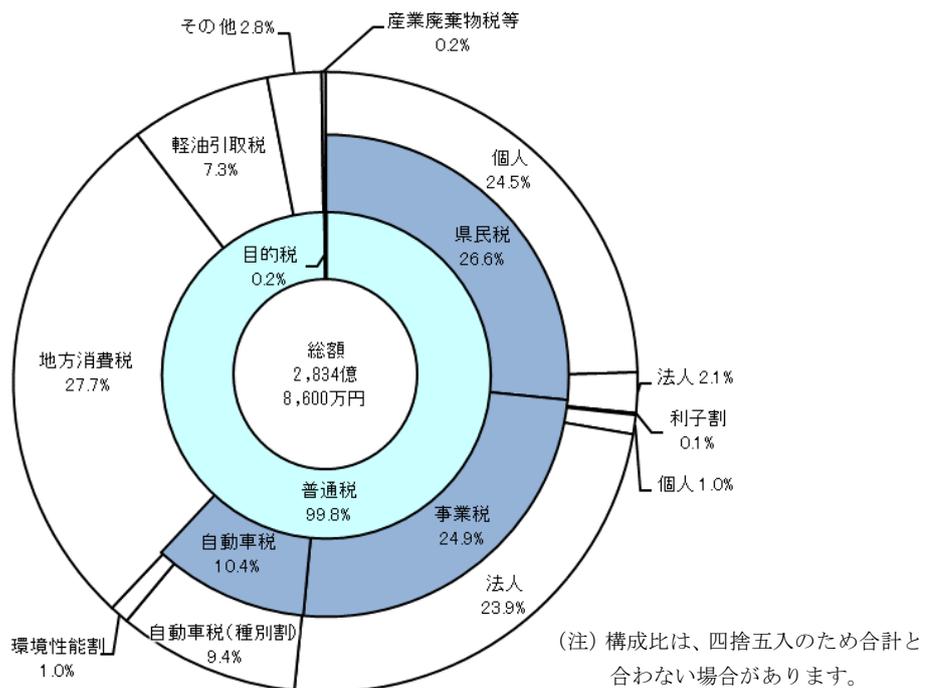
（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	282,952,000	274,149,000	8,803,000	3.2
目的税	534,000	536,000	△2,000	△0.4
合 計	283,486,000	274,685,000	8,801,000	3.2

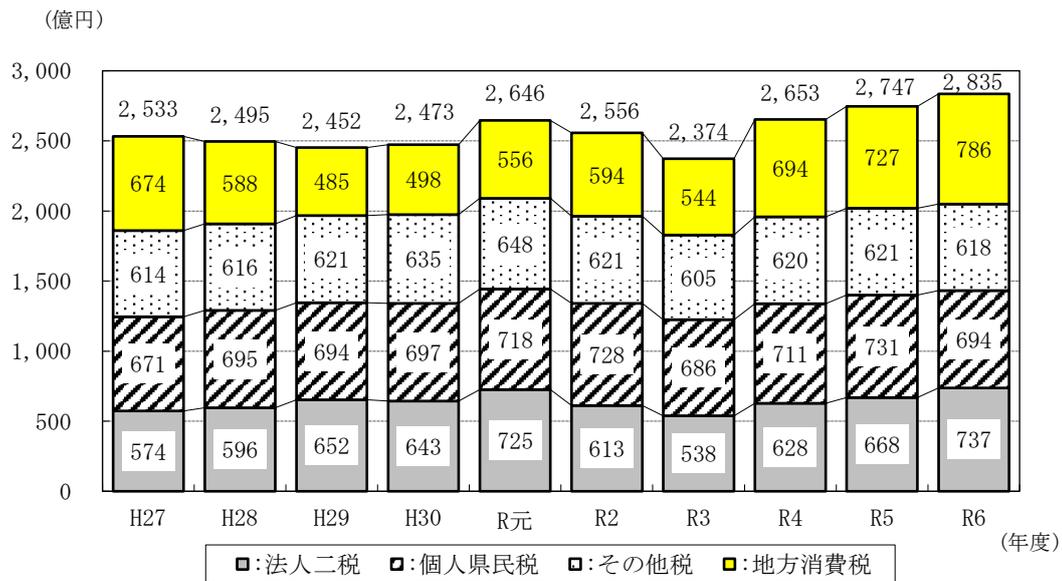
県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。主要なものは、全体の26.6%の県民税、27.7%の地方消費税、24.9%の事業税、10.4%の自動車税です。なお、県税収入の額の推移は、第7図に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり164,283円となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）

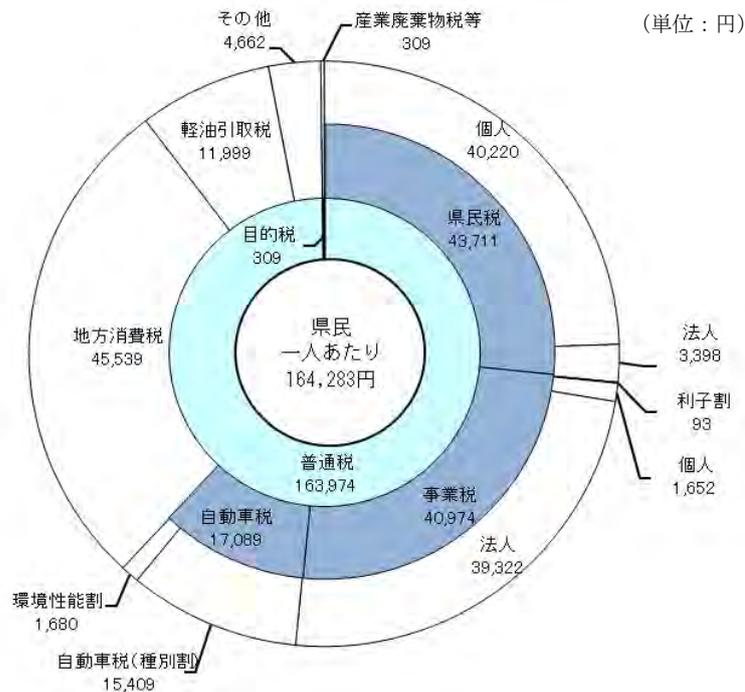


第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 人口（令和5年12月1日現在 推計1,725,590人）

構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県税」

普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収が減少傾向にあることから、前年度に比べ1.7%減の911億3,100万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	91,131,000	92,719,000	△1,588,000	△1.7

(ウ) 地方交付税

国の地方交付税総額は18兆6,671億円となり、前年度当初予算計上額（18兆3,611億円）に比べ3,060億円、1.7%の増となっています。

本県の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ0.7%増の1,610億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	159,085,000	158,242,000	843,000	0.5
特別交付税	1,948,000	1,685,000	263,000	15.6
合 計	161,033,000	159,927,000	1,106,000	0.7

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、第7表のとおり、前年度に比べ35.7%減の833億2,478万4千円となっています。

国庫支出金の内訳は、国の法令等に基づく負担金が481億3,265万5千円で全体の57.8%、事業奨励等のための補助金が340億9,106万3千円で同40.9%、国の委託事業による委託金が11億106万6千円で同1.3%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	83,324,784	129,488,619	△46,163,835	△35.7
国庫負担金	48,132,655	53,293,036	△5,160,381	△9.7
国庫補助金	34,091,063	75,134,929	△41,043,866	△54.6
委 託 金	1,101,066	1,060,654	40,412	3.8

(オ) 基金繰入金

基金繰入金は、第8表のとおり、前年度に比べ12.7%増の389億4,742万2千円となっています。

なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための50億円を残し、前年度に比べ0.2%減の257億2,516万5千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
基金繰入金	38,947,422	34,568,768	4,378,654	12.7

(カ) 県債

県債は、第9表のとおり、前年度に比べ2.1%減の769億3,400万円となっています。これは、臨時財政対策債の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ0.2%増の9.6%となっています。

第9表 県債の対前年度比較 (一般会計)

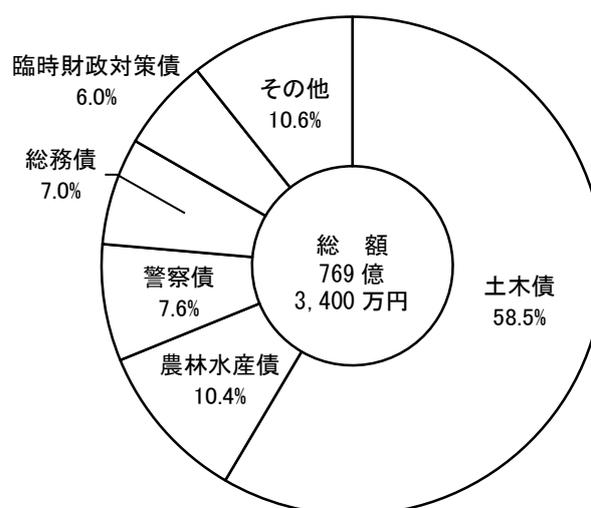
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県 債	76,934,000	78,551,000	△1,617,000	△2.1

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは、土木債が全体の58.5%、農林水産債が10.4%、警察債が7.6%となっています。

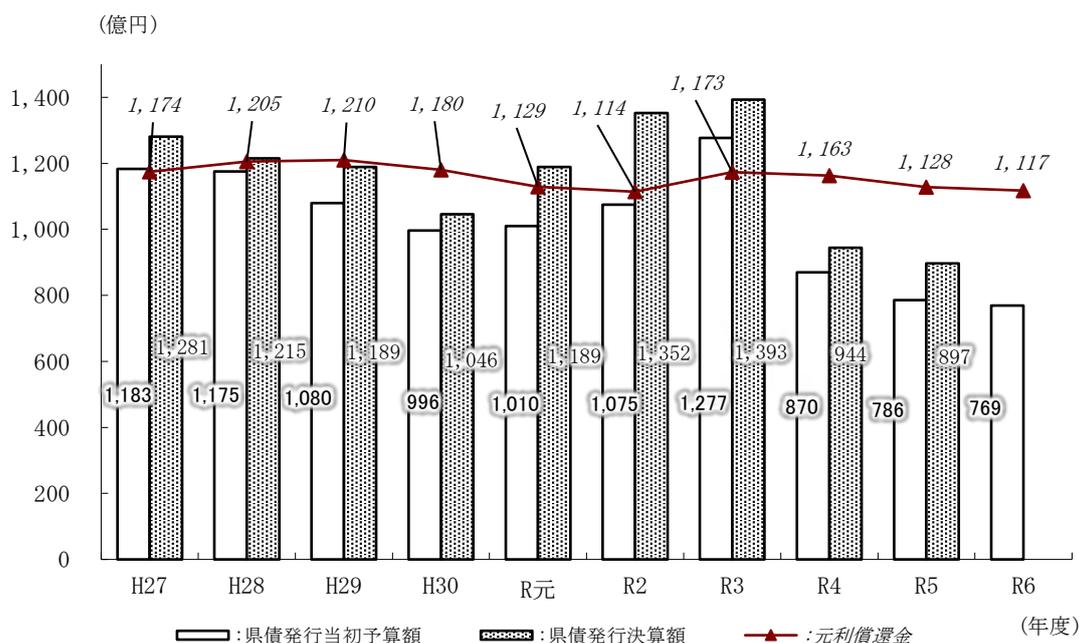
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9図 県債の款別構成比 (一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図 県債発行額の推移（一般会計＋県債管理特別会計）



(注) 県債発行決算額及び元利償還金については、令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終補正後時点の見込額、元利償還金の令和6年度は当初予算時点の見込額です。

元利償還金は、借換債の償還分を除きます。

平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとして、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。
- 地方特例交付金**… 恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減、個人住民税の定額減税に伴う減収を補てんするための交付金が交付されています。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して、特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して、地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 翌年度の財源として繰り越したものであり、前年度の決算により生じた純粋な剰余金である繰越金と、予算計上した事業費のうち年度内に完了できず翌年度に繰り越した事業の財源として充てるべき繰越金があります。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など、他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てる、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うときに財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることのできるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額に全額算入）で措置されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(2) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

ア. 性質別歳出予算の状況

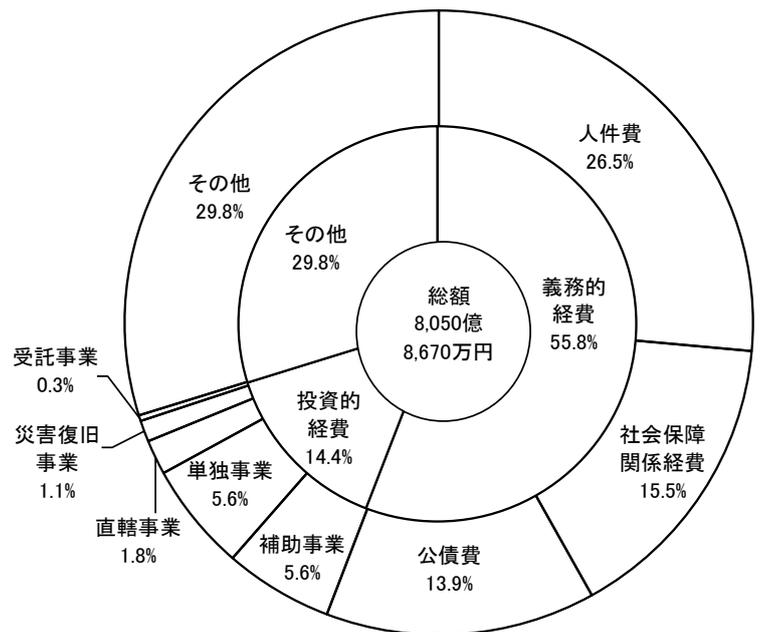
県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したも
のを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比を
みると第11図のとおり、義務的経費
は全体の55.8%、投資的経費は
14.3%、その他の経費29.8%となっ
ています。

義務的経費の主要なものは、全体
の26.5%を占める人件費であり、投
資的経費の主要なものは全体の
5.6%ずつを占める補助事業、単独事
業です。

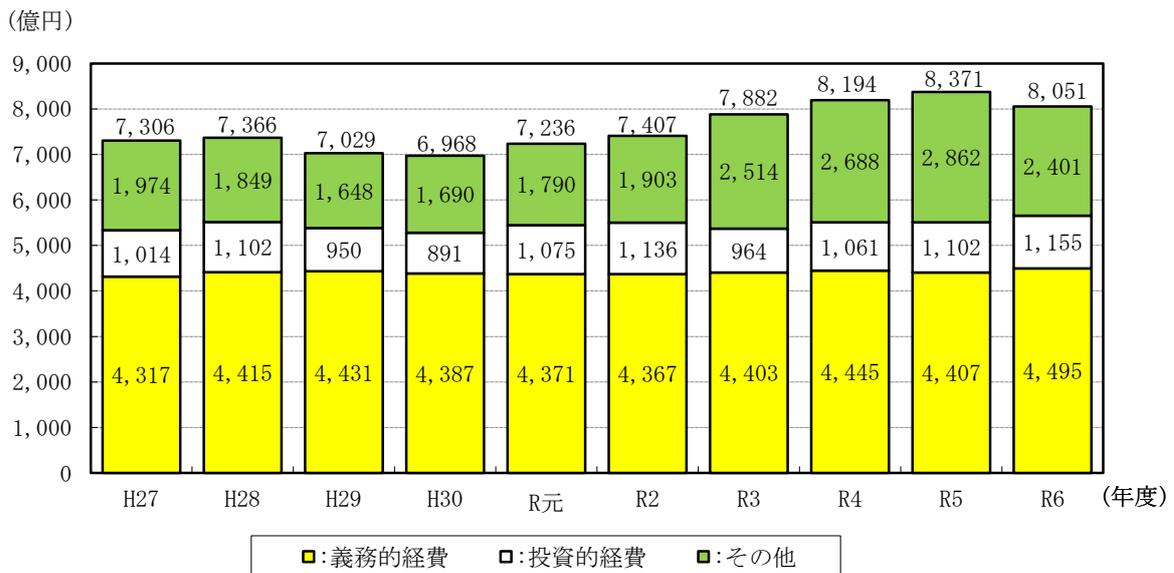
なお、性質別歳出予算額の推移は、
第12図に示したとおりです。

第11図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第12図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第10表のとおり、前年度予算に対し2.0%増の4,494億9,669万5千円となり、予算全体の55.8%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第13図に示したとおりです。

第10表 義務的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	449,496,695	440,698,715	8,797,980	2.0

第13図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は、団体が存立する限り経常的に支出しなければなりません。社会保障関係経費は、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(イ) 投資的経費

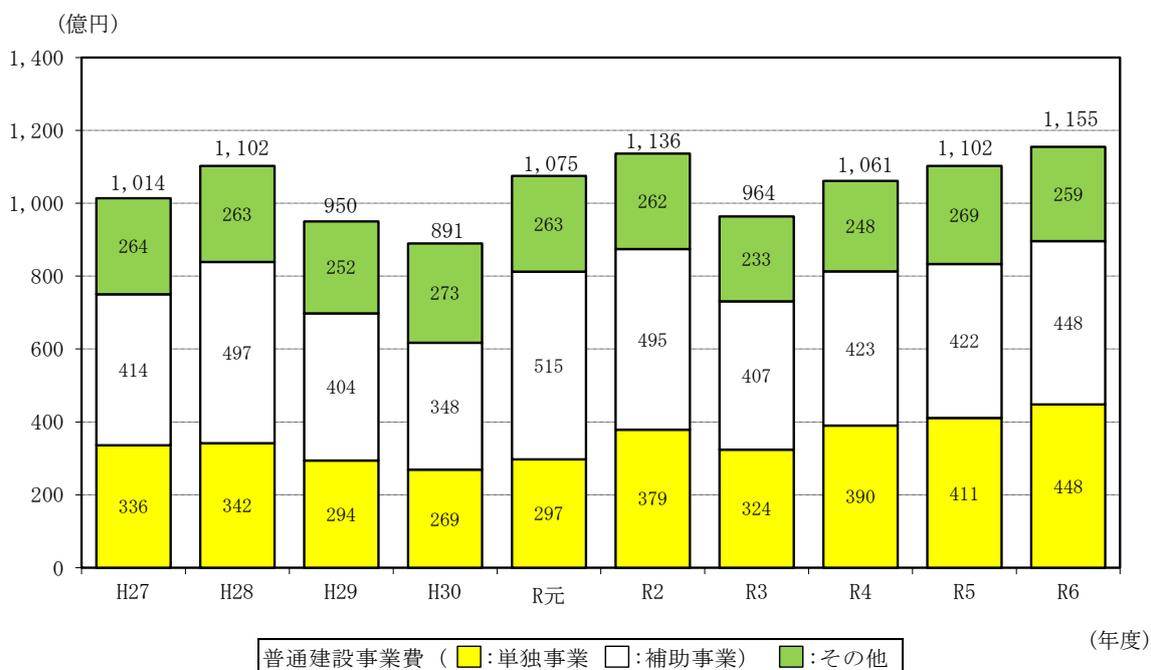
投資的経費は、第11表のとおり前年度予算に対し4.8%増の1,154億8,669万9千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第14図に示したとおりです。

第11表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	115,486,699	110,208,634	5,278,065	4.8

第14図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

(ウ) その他経費

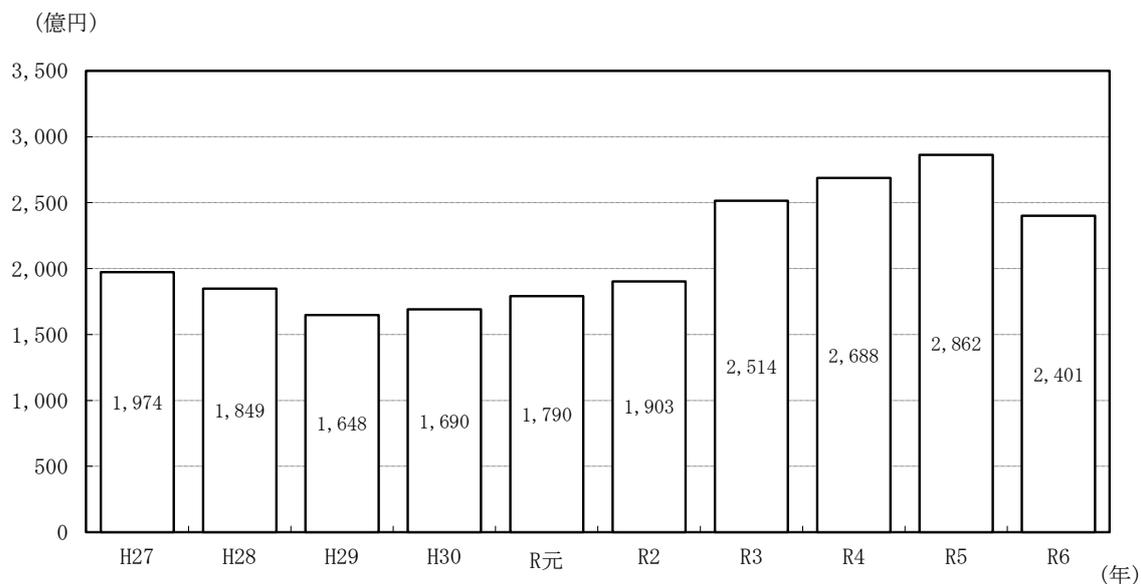
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第12表のとおり前年度予算に対し16.1%減の2,401億330万6千円となっています。

その他経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第12表 その他経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	240,103,306	286,233,001	△46,129,695	△16.1

第15図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

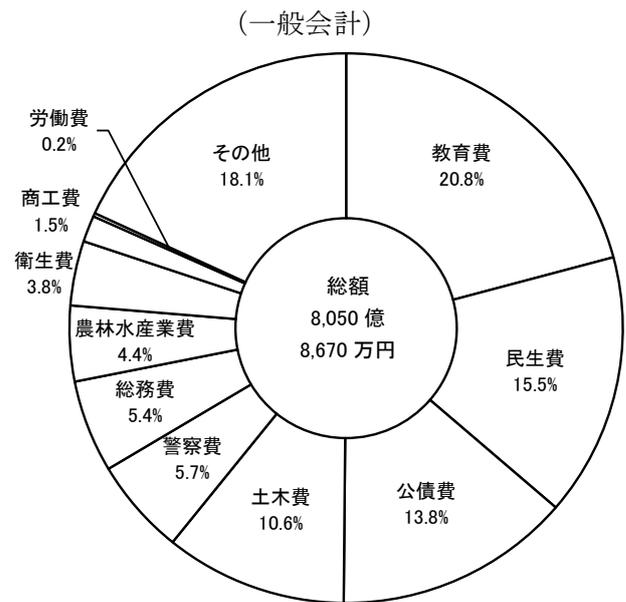
平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

イ. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第16図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が20.8%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が15.5%、さらに、公債費が13.8%であり、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

第16図 目的別（款別）歳出予算の構成比

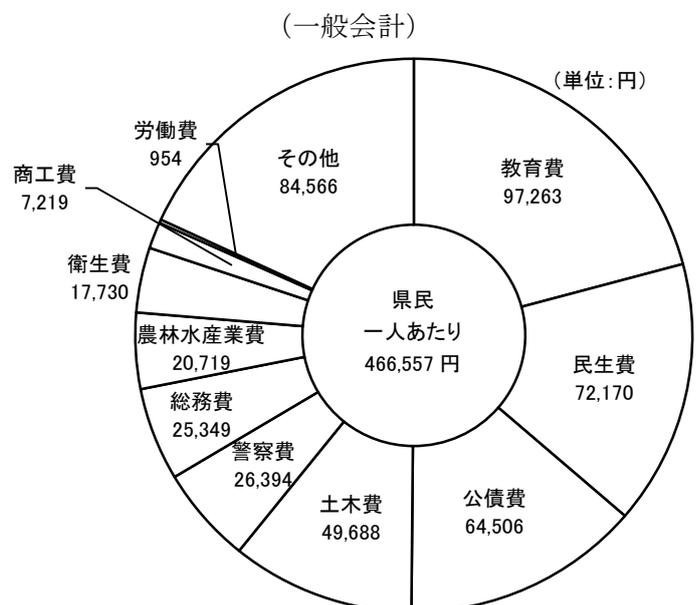


(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第17図に示したとおり、466,557円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第13表に示したとおりです。

第17図 県民1人あたりに使われる金額



(注) 人口【令和5年12月1日現在 推計 1,725,590人】
 数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第13表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,589,610	県の予算案、条例案等の審議議決	議会事務局
2 総務費	43,742,159	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、スポーツ振興、デジタル社会の推進、人口減少対策	総務部 政策企画部 地域連携・交通部 防災対策部 環境生活部 出納局 選挙管理委員会
3 民生費	124,535,720	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	30,594,366	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,646,606	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部
6 農林水産業費	35,752,892	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	12,456,924	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部 観光部
8 土木費	85,740,687	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	45,545,074	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	167,835,565	学校教育、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 教育委員会
11 災害復旧費	9,019,030	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	111,311,317	県債の償還	総務部
13 諸支出金	135,266,750	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	805,086,700		

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,173億2,913万7千円となり、前年度の3,242億7,608万3千円に比べ、69億4,694万6千円、2.1%減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	158,831,878	161,743,019	△2,911,141	△1.8
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,344,902	3,715,658	△2,370,756	△63.8
国民健康保険事業	152,660,003	154,029,159	△1,369,156	△0.9
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	428,866	457,594	△28,728	△6.3
子ども心身発達医療センター事業	2,423,813	2,685,876	△262,063	△9.8
就農施設等資金貸付事業等	51,755	61,364	△9,609	△15.7
地方卸売市場事業	292,371	287,892	4,479	1.6
林業改善資金貸付事業	576,076	526,318	49,758	9.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	242,405	241,812	593	0.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	348,834	372,995	△24,161	△6.5
港湾整備事業	128,234	154,396	△26,162	△16.9
合 計	317,329,137	324,276,083	△6,946,946	△2.1

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,588億3,187万8千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,110億4,427万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,507億4,057万4千円、利子償還金79億8,122万6千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額13億4,490万2千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入4億9,890万2千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債8億4,600万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用13億4,490万2千円を計上しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,526億6,000万3千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金455億4,157万4千円、国庫支出金407億6,948万8千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入568億8,943万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,236億65万5千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等218億723万7千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金69億3,786万3千円等を計上しました。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額4億2,886万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入4億1,119万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金1億6,424万4千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体と

なった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を
経理するもので、歳入歳出総額24億2,381万3千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分
担金及び負担金9,416万9千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料
8億1,988万8千円、一般会計繰入金14億4,760万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費14億2,649万5千円、運営事業費9億6,016万円等
を計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置
(新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等)を実施するのに必要な資金の償還金等の収
支を経理するもので、歳入歳出総額5,175万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1,964万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費983万5千円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平
成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重
県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億9,237万1千円を計上しました。

歳入については、県債1億800万円、一般会計繰入金1億4,137万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億1,249万4千円、公債費1億3,642万9千円等を計
上しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な
資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額5億7,607万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億9,768万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億8,479万4千円、林業改善資金
貸付事業費3,061万円等を計上しました。

(9) 沿岸漁業改善資金貸付

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理する
もので、歳入歳出総額2億4,240万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入554万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,276万7千円等を計上しました。

(10) 中小企業者等

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額3億4,883万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億8,415万5千円、一般会計繰入金1,974万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億3,365万円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費1,029万3千円、一般会計繰出金8,294万5千円等を計上しました。

(11) 港湾整備

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1億2,823万4千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料6,681万9千円、一般会計繰入金4,045万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,471万5千円及び県債の元利償還金1億1,351万9千円を計上しました。

5 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、第15表のとおり、病院、水道、工業用水道及び流域下水道の4事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、636億3,084万5千円となり、前年度の639億2,198万2千円に比べ、2億9,113万7千円、0.5%減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
病院事業	7,209,670	7,130,330	79,340	1.1
水道事業	19,076,902	18,584,570	492,332	2.6
工業用水道事業	12,614,663	12,331,077	283,586	2.3
流域下水道事業	24,729,610	25,876,005	△1,146,395	△4.4
合計	63,630,845	63,921,982	△291,137	△0.5

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 736床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	162,936人	446人
外来患者数	126,903人	522人

イ. 収益的収支 収入 5,279,936千円 資本的収支 収入 1,310,814千円

支出 5,490,403千円 支出 1,719,267千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が27億5,589万8千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が25億2,403万8千円で、合わせて52億7,993万6千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が53億5,975万5千円、支払利息等の医業外費用が1億3,064万8千円で、合わせて54億9,040万3千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、2億1,046万7千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億8,720万円や県費負担金4億2,361万4千円など、合わせて13億1,081万4千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億8,912万円や企業債償還金7億3,714万7千円など、合わせて17億1,926万7千円を計上しています。

ウ. 令和6年度の事業運営

令和6年度は、新たな中期経営計画に基づき、各県立病院の役割や地域のニーズに応じた医療を提供し、健全な病院経営をめざすとともに、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組などを進めます。

- ・ 県立こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援
- ・ 県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・ 県立志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量 75,616,558m³

1日平均給水量 207,169m³

イ. 収益的収支	収入	9,908,648千円	資本的収支	収入	2,928,770千円
	支出	9,893,116千円		支出	9,183,786千円

収益的収入は、給水収益89億318万9千円及びその他営業収益を合わせた営業収益89億780万円と長期前受金戻入8億4,858万7千円等の営業外収益10億84万8千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用95億8,096万円と支払利息等の営業外費用3億1,015万6千円が主なものです。

以上の結果、3億1,933万8千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債25億円と他会計補助金2億1,789万7千円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良費等の建設改良費76億7019万8千円、企業債償還金等の償還金15億1,358万8千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R6	262,725	262,725	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R6	2,701,438	2,701,438	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R6	2,657,189	2,657,189	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R6	1,994,507	1,994,507	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

- (ア) 給水会社数 93社
- (イ) 年間総給水量 211,420,890m³
- 1日平均給水量 579,235m³

イ. 収益的収支 収入 6,341,854千円 資本的収支 収入 2,412,422千円
 支出 6,561,919千円 支出 6,052,744千円

収益的収入は、給水収益56億9,158万円及びその他営業収益を合わせた営業収益59億5,952万7千円と長期前受金戻入3億3,087万7千円等の営業外収益3億8,232万7千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用62億7,898万8千円と支払利息等の営業外費用2億8,093万1千円が主なものです。

以上の結果、4億2,153万5千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債20億円と他会計出資金3億492万7千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費47億3,276万5千円と企業債償還金12億1,997万9千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R6	337,275	337,275	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R6	2,940,332	2,940,332	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R6	1,183,907	1,183,907	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R6	86,324	86,324	既設施設の改良

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間総処理水量 89,557,000m³

1日平均処理水量 245,362m³

イ. 収益的収支 収入 14,814,520千円 資本的収支 収入 9,541,666千円
支出 14,555,164千円 支出 10,174,446千円

収益的収入は、維持管理負担金収益74億6,491万1千円の営業収益と、長期前受金戻入67億8,050万9千円等の営業外収益73億4,960万9千円です。

収益的支出は、委託費、減価償却費等の営業費用139億3,247万1千円と、支払利息等の営業外費用6億2,219万3千円が主なものです。

以上の結果、2億6,812万3千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債19億8,970万円、補助金59億1,048万3千円、負担金16億4,148万3千円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費71億5,678万2千円、企業債償還金30億1,766万4千円です。

ウ. 主な建設改良計画

南部浄化センターでは、汚水量の増加に対応するため、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、第2期建設事業を実施しています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設事業	R6	647,225	647,225	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業	R6	2,578,696	2,578,696	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設事業	R6	643,650	643,650	処理施設の増設、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設事業	R6	266,310	266,310	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（松阪）建設事業	R6	344,350	344,350	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道（宮川）建設事業	R6	2,356,150	2,356,150	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

一口メモ

- 収益的収支… 当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支… 住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第3 令和5年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入が84.8%、歳出が71.5%となっています。

また、特別会計での執行率は、歳入が59.4%、歳出が95.4%となっています。

令和5年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和5年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県 税	289,158,000	0	289,158,000	284,581,455	4,576,545	98.42%
地方消費税清算金	88,691,000	0	88,691,000	88,731,895	△ 40,895	100.05%
地方譲与税	36,274,000	0	36,274,000	36,358,633	△ 84,633	100.23%
地方特例交付金	1,200,280	0	1,200,280	1,200,280	0	100.00%
地方交付税	166,520,218	0	166,520,218	166,883,522	△ 363,304	100.22%
交通安全対策特別交付金	304,000	0	304,000	312,426	△ 8,426	102.77%
分担金・負担金	2,750,191	781,300	3,531,491	894,594	2,636,897	25.33%
使用料・手数料	8,111,334	0	8,111,334	7,603,746	507,588	93.74%
国庫支出金	116,571,690	24,713,522	141,285,212	105,932,290	35,352,922	74.98%
財産収入	1,855,849	0	1,855,849	2,381,709	△ 525,860	128.34%
寄附金	54,638	0	54,638	42,156	12,482	77.16%
繰入金	33,731,170	0	33,731,170	1,445,815	32,285,355	4.29%
繰越金	9,385,346	17,989,559	27,374,905	27,374,905	0	100.00%
諸収入	20,640,190	323,723	20,963,913	15,073,088	5,890,825	71.90%
県 債	89,692,000	12,014,000	101,706,000	41,663,000	60,043,000	40.96%
合 計	864,939,906	55,822,103	920,762,009	780,479,514	140,282,495	84.76%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和5年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和5年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,557,694	0	1,557,694	1,400,261	157,433	89.89%
総務費	60,426,730	484,801	60,911,531	43,236,612	17,674,919	70.98%
民生費	123,597,342	1,030,613	124,627,955	114,517,330	10,110,625	91.89%
衛生費	55,054,734	290,844	55,345,578	34,000,811	21,344,767	61.43%
労働費	1,271,415	13,739	1,285,154	1,105,197	179,957	86.00%
農林水産業費	39,716,867	13,191,337	52,908,204	31,749,649	21,158,555	60.01%
商工費	20,346,401	4,811,963	25,158,364	18,841,754	6,316,610	74.89%
土木費	106,901,851	29,619,838	136,521,689	89,261,348	47,260,341	65.38%
警察費	39,535,817	166,572	39,702,389	35,835,725	3,866,664	90.26%
教育費	159,489,734	2,715,298	162,205,032	146,958,266	15,246,766	90.60%
災害復旧費	6,170,350	3,497,098	9,667,448	5,065,749	4,601,699	52.40%
公債費	113,957,316	0	113,957,316	181,443	113,775,873	0.16%
諸支出金	136,863,655	0	136,863,655	136,349,558	514,097	99.62%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	864,939,906	55,822,103	920,762,009	658,503,705	262,258,304	71.52%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和5年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和5年度 最終補正後 の予算額 A	前年度 からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	166,422,466	0	166,422,466	42,994,762	123,427,704	25.83%	166,090,997	331,469	99.80%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	3,367,400	0	3,367,400	3,362,399	5,001	99.85%	3,362,399	5,001	99.85%
国民健康保険事業	158,561,566	0	158,561,566	148,514,429	10,047,137	93.66%	145,071,680	13,489,886	91.49%
母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸 付事業	1,100,067	0	1,100,067	932,372	167,695	84.76%	536,025	564,042	48.73%
子ども心身発達医 療センター事業	2,602,982	0	2,602,982	1,076,490	1,526,492	41.36%	2,430,885	172,097	93.39%
就農施設等資金貸 付事業等	61,628	0	61,628	61,536	92	99.85%	30,166	31,462	48.95%
地方卸売市場事業	293,175	0	293,175	61,303	231,872	20.91%	170,560	122,615	58.18%
林業改善資金貸付 事業	538,890	0	538,890	291,068	247,822	54.01%	247,458	291,432	45.92%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	277,573	0	277,573	276,957	616	99.78%	0	277,573	0.00%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	357,039	0	357,039	457,995	△ 100,956	128.28%	244,064	112,975	68.36%
港湾整備事業	158,202	0	158,202	160,225	△ 2,023	101.28%	134,362	23,840	84.93%
合 計	333,740,988	0	333,740,988	198,189,537	135,551,451	59.38%	318,318,596	15,422,392	95.38%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和5年度一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和5年度					
		当初	5月補正	6月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)
歳入	県税	274,685,000				5,854,000	
	地方消費税清算金	92,719,000				△3,026,000	
	地方譲与税	34,071,000					
	地方特例交付金	1,211,000				△10,720	
	地方交付税	159,927,000				1,642,016	
	交通安全対策特別交付金	340,000				△36,000	
	分担金・負担金	2,139,307				△100,426	962
	使用料・手数料	8,157,516				40,921	298
	国庫支出金	129,488,619	518,873	6,175,887	3,065,279	△23,721,294	142,472
	財産収入	1,095,550				1,013,443	
	寄附金	11,197				14,640	
	繰入金	34,689,424		5,180	938,014	60,874	2,226,104
	繰越金			1,770,809		7,614,537	
	諸収入	20,054,737			18	2,269,687	2,030
	県債	78,551,000			44,000	△738,000	
	合 計	837,140,350	518,873	7,951,876	4,047,311	△9,122,322	2,371,866
歳出	議会費	1,606,613				△39,263	5,928
	総務費	44,258,977		2,184,052	36,862	1,038,516	155,881
	民生費	122,814,240	518,873	1,211,647	909,289	1,990,272	47,094
	衛生費	85,764,718		783,393	234,581	△17,268,474	94,934
	労働費	1,493,059			8,722	△42,496	9,225
	農林水産業費	33,225,754		1,340,778	360,579	△452,336	110,095
	商工費	17,087,998		2,337,638	2,462,631	△368,059	26,784
	土木費	84,354,564			3,579	157,384	124,384
	警察費	39,149,182				△11,244	333,043
	教育費	158,639,387		94,368	28,068	△1,094,436	1,464,498
	災害復旧費	9,770,851			3,000	1,311,591	
	公債費	112,416,929				578,174	
	諸支出金	126,508,078				5,078,049	
	予備費	50,000					
合 計	837,140,350	518,873	7,951,876	4,047,311	△9,122,322	2,371,866	

(単位：千円、%)

		令和5年度					計	構成比
		12月補正 (その3)	12月補正 (その4)	2月補正	2月補正 (その2)	最終補正		
歳入	県税					8,619,000	289,158,000	33.4
	地方消費税清算金					△1,002,000	88,691,000	10.3
	地方譲与税					2,203,000	36,274,000	4.2
	地方特例交付金						1,200,280	0.1
	地方交付税		1,946,890			3,004,312	166,520,218	19.3
	交通安全対策特別交付金						304,000	0.0
	分担金・負担金		697,101		6,317	6,930	2,750,191	0.3
	使用料・手数料					△87,401	8,111,334	0.9
	国庫支出金		12,347,166		6,684,389	△18,129,701	116,571,690	13.5
	財産収入				4	△253,148	1,855,849	0.2
	寄附金					28,801	54,638	0.0
	繰入金	5,815	△1,663,707	245,427	110,569	△2,886,530	33,731,170	3.9
	繰越金						9,385,346	1.1
	諸収入				16	△1,686,298	20,640,190	2.4
	県債		12,162,000		3,820,000	△4,147,000	89,692,000	10.4
	合 計	5,815	25,489,450	245,427	10,621,295	△14,330,035	864,939,906	100.0
歳出	議会費	5,815				△21,399	1,557,694	0.2
	総務費		192,225	190,039	188,177	12,182,001	60,426,730	7.0
	民生費		327,664		850,790	△5,072,527	123,597,342	14.3
	衛生費		1,087,608		19,800	△15,661,826	55,054,734	6.4
	労働費					△197,095	1,271,415	0.1
	農林水産業費		6,026,821	54,000	732,706	△1,681,530	39,716,867	4.6
	商工費		2,020,970		△49,829	△3,171,732	20,346,401	2.4
	土木費		15,799,537	1,388	7,148,912	△687,897	106,901,851	12.4
	警察費					64,836	39,535,817	4.6
	教育費		34,625		1,730,739	△1,407,515	159,489,734	18.4
	災害復旧費					△4,915,092	6,170,350	0.7
	公債費					962,213	113,957,316	13.2
	諸支出金					5,277,528	136,863,655	15.8
	予備費						50,000	0.0
合 計	5,815	25,489,450	245,427	10,621,295	△14,330,035	864,939,906	100.0	

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和5年度会計別総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 5 年 度					
	当 初	5月補正	6月補正	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)
一 般 会 計	837,140,350	518,873	7,951,876	4,047,311	△9,122,322	2,371,866
特 別 会 計	324,276,083				4,839,655	19,081
県 債 管 理	161,743,019				649,734	
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	3,715,658					
国民健康保険事業	154,029,159				3,566,848	309
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	457,594				642,221	123
子ども心身発達医療 センター事業	2,685,876				△110,162	18,231
就農施設等資金 貸付事業等	61,364				249	
地方卸売市場事業	287,892				26,997	
林業改善資金 貸付事業	526,318				25,836	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	241,812				35,963	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	372,995				△1,928	418
港湾整備事業	154,396				3,897	
企 業 会 計	63,921,982				△3,755,517	54,326
病 院 事 業	7,130,330				△127,712	32,973
水 道 事 業	18,584,570				△1,285,637	11,785
工業用水道事業	12,331,077				△332,143	8,128
流域下水道事業	25,876,005				△2,010,025	1,440
合 計 (三会計)	1,225,338,415	518,873	7,951,876	4,047,311	△8,038,184	2,445,273

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 5 年 度					
	1 2 月 補 正 (その 3)	1 2 月 補 正 (その 4)	2 月 補 正	2 月 補 正 (その 2)	最 終 補 正	計
一 般 会 計	5,815	25,489,450	245,427	10,621,295	△14,330,035	864,939,906
特 別 会 計					4,606,169	333,740,988
県 債 管 理					4,029,713	166,422,466
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付					△348,258	3,367,400
国民健康保険事業					965,250	158,561,566
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業					129	1,100,067
子ども心身発達医療 センター事業					9,037	2,602,982
就農施設等資金 貸付事業等					15	61,628
地方卸売市場事業					△21,714	293,175
林業改善資金 貸付事業					△13,264	538,890
沿岸漁業改善 資金貸付事業					△202	277,573
中小企業者等支援 資金貸付事業等					△14,446	357,039
港湾整備事業					△91	158,202
企 業 会 計		275,000		976,000	△3,039,206	58,432,585
病 院 事 業					△488,400	6,547,191
水 道 事 業					△1,770,483	15,540,235
工業用水道事業					△391,313	11,615,749
流域下水道事業		275,000		976,000	△389,010	24,729,410
合 計 (三 会 計)	5,815	25,764,450	245,427	11,597,295	△12,763,072	1,257,113,479

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和5年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,423億5,018万4千円で、令和4年度末残高に比べ、53億2,207万7千円、0.37%減少しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和5年度においては、資金繰りの必要から最大43億円の借入れを行いました。全額償還しています。

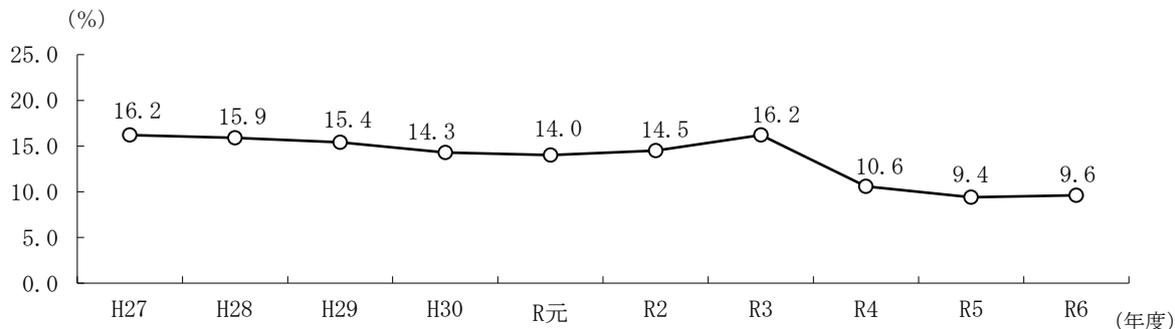
第16表 令和5年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

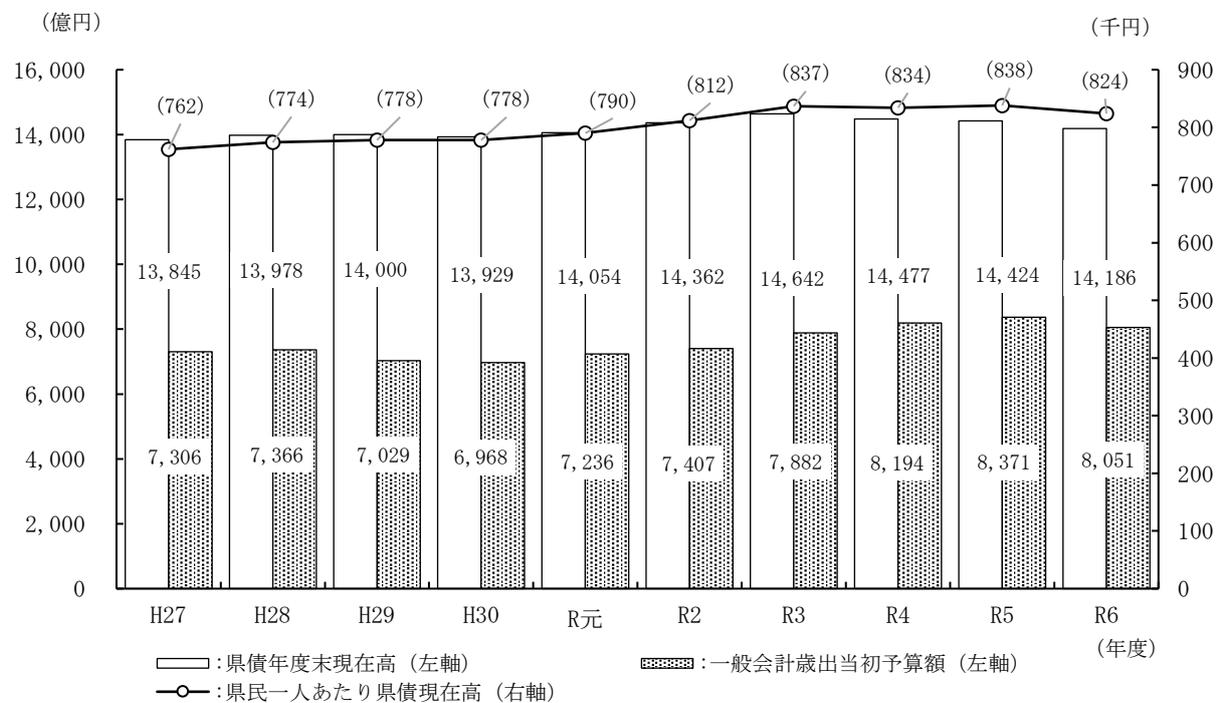
	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	355,765,030
一 般 単 独 事 業 債	265,147,289
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,117,611
災 害 復 旧 事 業 債	27,125,416
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	266,563
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	15,851,478
退 職 手 当 債	10,708,500
臨 時 財 政 対 策 債	525,971,445
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	66,846,902
そ の 他	173,549,950
合 計	1,442,350,184

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

(1) 県債依存度（当初予算（平成27年度、令和元年度は6月補正後））



(2) 県債年度末現在高



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和4年度以前の数値は決算額、令和5年度、令和6年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	増 減	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,169,533	18,177,769	△8,236	1,999,463	1,998,386	1,077
普 通 財 産	1,603,712	1,671,839	△68,127	54,986	53,966	1,020
合 計	19,773,245	19,849,608	△76,364	2,054,449	2,052,352	2,097

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	増 減	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	712,281	706,971	5,310
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	712,281	706,971	5,310

3 船 舶 等

区 分	令和5年度末現在		令和4年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	828 総トン	5 隻	735 総トン	0 隻	93 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,387,229	23,416,135	△28,906
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,634,416	25,663,322	△28,906

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和5年度末の数値は、令和6年3月31日現在の見込額です。

また、条例の定めに基づき、資金の積立や運用、取崩しを行う基金を設置しています。

令和5年度における基金年度末現在高は、第18表のとおり、前年度と比較して7.9%増の1,533億305万円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第19図のとおり、平成21年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成23年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。一方で、令和3年度は、県税等の増収見込みに伴う県債管理基金の積立不足の一部解消や、将来の償還に備えて追加配分された地方交付税を県債管理基金に積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく増加しました。

なお、個別の基金年度末現在高については、第19表のとおりです。

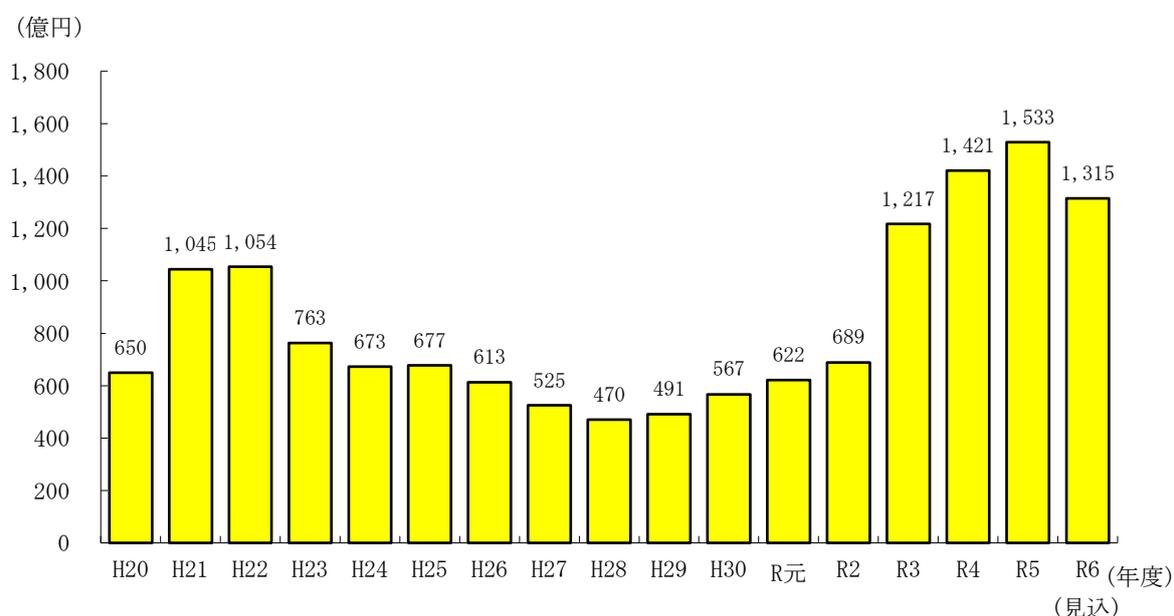
第18表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位：千円、%)

令和5年度末 現在高 (A)	令和4年度末 現在高 (B)	比 較	
		増 減 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
153,303,050	142,098,090	11,204,960	7.9

(注) 令和4年度は決算額、令和5年度は最終補正予算後の見込額です。

第19図 基金年度末現在高の推移



(注) 令和4年度までは決算額、令和5年度及び令和6年度は令和5年度最終補正後時点での年度末残高見込額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

第19表 基金年度末現在高見込額

(単位：千円)

基金名	令和5年度末現在高見込	内 容
財政調整基金	50,648,004	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	63,117,465	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	298,595	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	1,008,466	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	838,020	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	75,965	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	1,490	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,940,036	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	466,029	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	508,086	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,839	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,096,591	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,502,494	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	2,754	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,635,135	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,959,470	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	8,790	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高見込	内 容
安心こども基金	1,350,659	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	6,606	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,376	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	212,347	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	102,608	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,654,689	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	78,002	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	10,453,201	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	56,389	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	241,035	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	80,740	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める使途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	747,844	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
三重県公共施設等総合管理推進基金	4,000,082	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高見込	内 容
三重県退職手当基金	4,548,200	三重県職員退職手当支給条例及び公立学校職員の退職手当に関する条例に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県公立学校情報機器整備基金	1,121,043	県又は市町が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

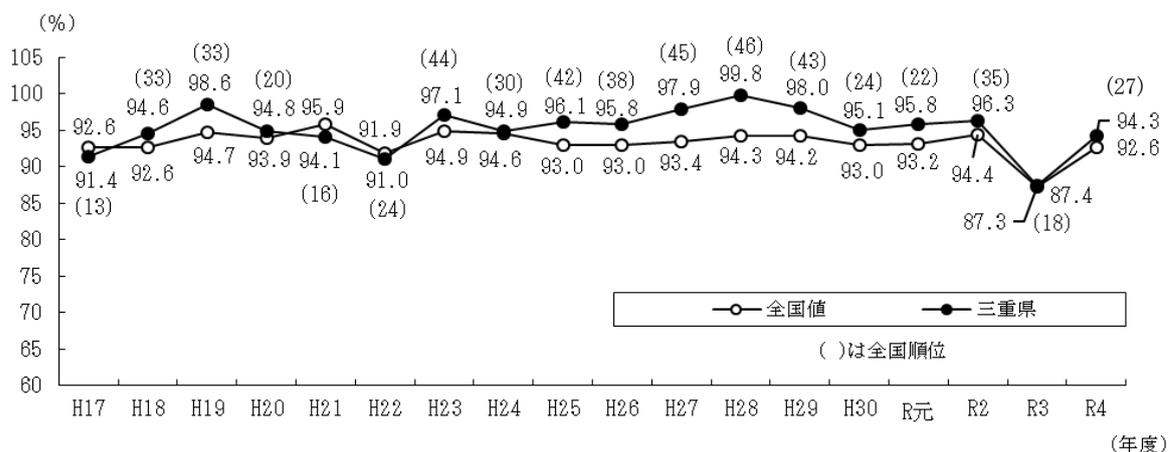
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標の推移を示しました。

第20図 主な財政指標の推移

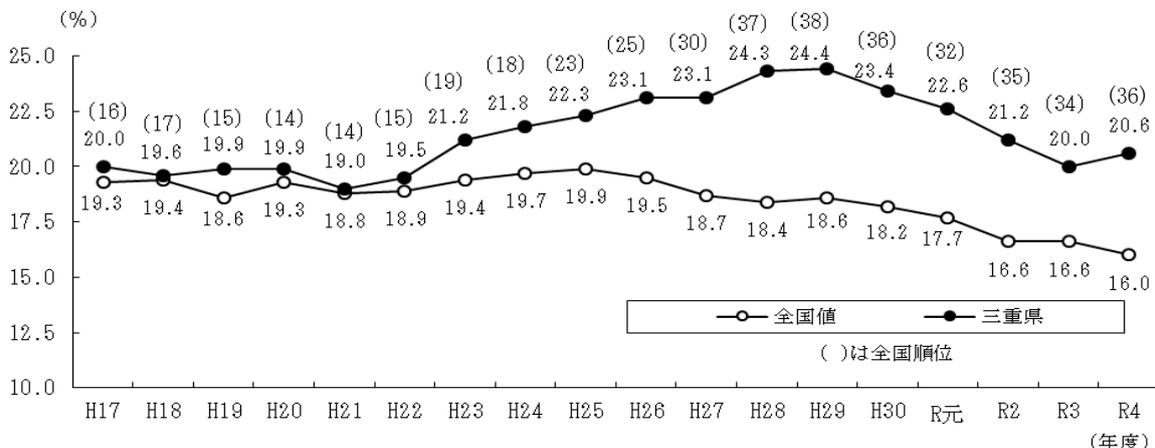
[第20-1図] 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、前年度に比べ6.9ポイント増加し94.3%となっています。前年度から増加した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税の増に比べ、普通交付税、臨時財政対策債発行額等の減が大きいことから、一般財源等総額が減少したことによるものです。



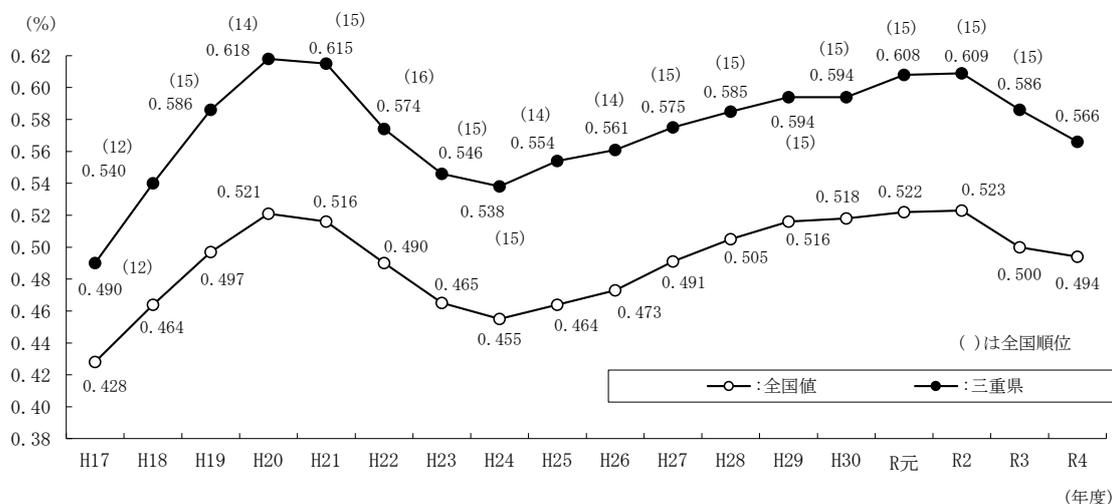
[第20-2図] 公債費負担比率

公債費負担比率は平成22年度からは上昇傾向となっていました、近年は減少傾向で推移しています。



〔第 20－3 図〕 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 25 年度から増加していましたが、令和 3 年度から減少に転じ、令和 4 年度は 0.566 となっています。



また、全国の状況を見ると、第 20 表のとおり、本県は B グループに属しています。

第20表 財政力指数（令和 2 年度～令和 4 年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、 三重県 、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	20
C	0.400～ 0.500未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県	9
D	0.300～ 0.400未満	熊本県、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	14
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.06397	東京都	1

（注 1）グループの編成は、令和 2 年度～令和 4 年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が 1.000～を A、0.500～1.000 未満を B、0.400～0.500 未満を C、0.300～0.400 未満を D、0.300 未満を E として区分したものである。

（注 2）東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、F グループとした。

● **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

● **経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

● **財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

● **公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民1人あたりの県財政規模が424,033円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は164,283円となっています。

第21表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097		
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217		
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595		
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,011,383	2,713
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,030,512	2,733
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,284,843	2,882
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,224,152	2,861
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,410,876	2,980
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,608,330	3,100
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,792,949	3,217
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,808,849	3,240
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,372,358	3,014
2	251,687,212	142,337	761,959,474	430,912	5,270,291	2,977
3	267,937,913	152,811	853,901,582	487,002	5,462,697	3,111
4	281,063,424	161,444	829,846,648	476,668	—	—
5	289,158,000	167,570	791,263,529	458,547	—	—
6	283,486,000	164,283	731,706,783	424,033	—	—

(注1) 令和4年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

(注2) 令和5年度は最終補正後予算額

(注3) 令和6年度は当初予算額

(注4) 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したもの(令和3年度県民経済計算)ですが、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

第 8 資 料 編

本文関連項目	本文 ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第2 令和6年度当初予算の状況				
2(2)予算の規模	45	1	令和6年度当初予算額の状況…………… 89	
	45	2	三会計合計の当初予算規模の推移…………… 90	
3(1)歳入予算	46～48	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 91	
	46～48	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 92	
	46～48	5	一般会計歳入額の推移…………… 93	
	46～48	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 95	
	46～48	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 96	
	49	8	県税の税目別予算額の状況…………… 97	
	49	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 98	
	50	10	県税収入の推移…………… 99	
	52	11	県債の款別状況…………… 102	
	52	12	県債の事業別状況…………… 103	
	3(2)歳出予算	59～60	13	款別歳出予算額の状況…………… 104
		55	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 105
56～58		15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と 額の推移…………… 105	
55		16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 106	
第4 県債及び一時借入金の状況				
	76～77	17	県債年度末現在高の推移…………… 107	
第5 県有財産の状況				
	79	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 108	
第6 主な財政指標の状況				
	83～84	19	主な財政指標の推移…………… 111	
	84～84	20	健全化判断比率(4指標)全都道府県状況一覧表…………… 112	
(参考)		21	普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 113	

資料 1 令和 6 年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和 6 年度 当初予算額 (A)	令和 5 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸び率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8
特 別 会 計	317,329,137	324,276,083	△6,946,946	△2.1
(1) 県 債 管 理	158,831,878	161,743,019	△2,911,141	△1.8
(2) 地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,344,902	3,715,658	△2,370,756	△63.8
(3) 国民健康保険事業	152,660,003	154,029,159	△1,369,156	△0.9
(4) 母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	428,866	457,594	△28,728	△6.3
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	2,423,813	2,685,876	△262,063	△9.8
(6) 就農施設等資金 貸付事業等	51,755	61,364	△9,609	△15.7
(7) 地方卸売市場事業	292,371	287,892	4,479	1.6
(8) 林業改善資金 貸付事業	576,076	526,318	49,758	9.5
(9) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	242,405	241,812	593	0.2
(10) 中小企業者等 支援資金貸付事業等	348,834	372,995	△24,161	△6.5
(11) 港湾整備事業	128,234	154,396	△26,162	△16.9
企 業 会 計	63,630,845	63,921,982	△291,137	△0.5
(1) 病 院 事 業	7,209,670	7,130,330	79,340	1.1
(2) 水 道 事 業	19,076,902	18,584,570	492,332	2.6
(3) 工業用水道事業	12,614,663	12,331,077	283,586	2.3
(4) 流域下水道事業	24,729,610	25,876,005	△1,146,395	△4.4
合 計（三会計）	1,186,046,682	1,225,338,415	△39,291,733	△3.2

資料2 三会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H13	(745, 202, 228) 771, 550, 228	(△0.6) △0.3	32, 959, 754	△18.2	73, 379, 387	2.3	(851, 541, 369) 877, 889, 369	(△1.2) △0.9
14	(737, 329, 888) 763, 152, 888	(△1.1) △1.1	33, 992, 096	3.1	72, 530, 473	△1.2	(843, 852, 457) 869, 675, 457	(△0.9) △0.9
15	(679, 866, 527) 704, 890, 527	(△7.8) △7.6	33, 896, 815	△0.3	64, 933, 225	△10.5	(778, 696, 567) 803, 720, 567	(△7.7) △7.6
16	(674, 945, 289) 700, 427, 289	(△0.7) △0.6	33, 203, 485	△2.0	64, 617, 205	△0.5	(772, 765, 979) 798, 247, 979	(△0.8) △0.7
17	(669, 276, 582) 697, 995, 582	(△0.8) △0.3	31, 312, 816	△5.7	64, 951, 043	0.5	(765, 540, 441) 794, 259, 441	(△0.9) △0.5
18	(664, 5570, 376) 692, 837, 376	(△0.7) △0.7	31, 581, 683	0.9	71, 611, 159	10.3	(767, 750, 218) 796, 030, 218	(0.3) 0.2
19	(659, 585, 379) 689, 250, 379	(△0.7) △0.5	29, 708, 759	△5.9	67, 693, 785	△5.5	(756, 987, 923) 786, 652, 923	(△1.4) △1.2
20	(646, 406, 541) 677, 002, 541	(1.1) 1.2	25, 336, 641	△14.7	70, 506, 974	4.2	(742, 250, 156) 772, 846, 156	(0.7) 0.8
21	(649, 313, 976) 684, 043, 976	(0.4) 1.0	22, 458, 240	△11.4	61, 924, 026	△12.2	(733, 696, 242) 768, 426, 242	(△1.2) △0.6
22	(640, 513, 149) 676, 328, 149	(△1.4) △1.1	126, 106, 034	461.5	63, 546, 906	2.6	(830, 166, 089) 865, 981, 089	(13.1) 12.7
23	(650, 976, 154) 683, 000, 154	(1.6) 1.0	121, 514, 796	△3.6	59, 788, 441	△5.9	(832, 279, 391) 864, 303, 391	(0.3) △0.2
24	(636, 231, 888) 669, 349, 888	(△2.3) △2.0	146, 739, 878	20.8	41, 484, 229	△30.6	(824, 455, 995) 857, 573, 995	(△0.9) △0.8
25	(640, 778, 009) 674, 945, 622	(0.7) 0.8	181, 755, 229	23.9	39, 087, 801	△5.8	(861, 621, 039) 895, 788, 652	(4.5) 4.5
26	(645, 239, 480) 690, 099, 412	(0.7) 2.2	153, 220, 626	△15.7	43, 218, 934	10.6	(841, 679, 040) 886, 538, 972	(△2.3) △1.0
27	(664, 261, 525) 730, 570, 589	(2.9) 5.9	148, 300, 808	△3.2	39, 871, 328	△7.7	(852, 433, 661) 918, 742, 725	(1.3) 3.6
28	(678, 837, 197) 736, 626, 813	(2.2) 0.8	170, 290, 314	14.8	41, 882, 271	5.0	(891, 009, 782) 948, 799, 398	(4.5) 3.3
29	(655, 924, 354) 702, 914, 308	(△3.4) △4.6	202, 389, 856	18.8	38, 424, 496	△8.3	(896, 738, 706) 943, 728, 660	(0.6) △0.5
30	(647, 942, 176) 696, 808, 893	(△1.2) △0.9	355, 350, 816	75.6	39, 616, 030	3.1	(1, 042, 909, 022) 1, 091, 775, 739	(16.3) 15.7
R元	(669, 765, 945) 723, 608, 542	(3.4) 3.8	361, 650, 531	1.8	40, 558, 900	2.4	(1, 071, 975, 376) 1, 125, 817, 973	(2.8) 3.1
2	(683, 830, 467) 740, 658, 075	(2.1) 2.4	315, 081, 954	△12.9	62, 611, 391	54.4	(1, 061, 523, 812) 1, 118, 351, 420	(△1.0) △0.7
3	(735, 008, 991) 788, 197, 215	(7.5) 6.4	314, 590, 179	△0.2	60, 912, 448	△2.7	(1, 110, 511, 618) 1, 163, 699, 842	(4.6) 4.1
4	(752, 297, 671) 819, 429, 371	(2.4) 4.0	332, 892, 980	5.8	62, 466, 294	2.6	(1, 147, 656, 945) 1, 214, 788, 645	(3.3) 4.4
5	(768, 706, 478) 837, 140, 350	(2.2) 2.2	324, 276, 083	△2.6	63, 921, 982	2.3	(1, 156, 904, 543) 1, 225, 338, 415	(0.8) 0.9
6	(727, 628, 074) 805, 086, 700	(△5.3) △3.8	317, 329, 137	△2.1	63, 630, 845	△0.5	(1, 108, 588, 056) 1, 186, 046, 682	(△4.2) △3.2

(注) 上段()は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	6年度	5年度
自主財源	442,282,916	433,551,731	8,731,185	2.0	54.9	51.8
県税	283,486,000	274,685,000	8,801,000	3.2	35.2	32.8
地方消費税清算金	91,131,000	92,719,000	△1,588,000	△1.7	11.3	11.1
分担金及び負担金	2,630,871	2,139,307	491,564	23.0	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,219,914	8,157,516	62,398	0.8	1.0	1.0
財産収入	953,549	1,095,550	△142,001	△13.0	0.1	0.1
寄附金	24,372	11,197	13,175	117.7	0.0	0.0
繰入金	39,051,208	34,689,424	4,361,784	12.6	4.9	4.1
諸収入	16,786,002	20,054,737	△3,268,735	△16.3	2.1	2.4
依存財源	362,803,784	403,588,619	△40,784,835	△10.1	45.1	48.2
地方譲与税	35,514,000	34,071,000	1,443,000	4.2	4.4	4.1
地方特例交付金	5,707,000	1,211,000	4,496,000	371.3	0.7	0.1
地方交付税	161,033,000	159,927,000	1,106,000	0.7	20.0	19.1
交通安全対策 特別交付金	291,000	340,000	△49,000	△14.4	0.0	0.0
国庫支出金	83,324,784	129,488,619	△46,163,835	△35.7	10.3	15.5
県債	76,934,000	78,551,000	△1,617,000	△2.1	9.6	9.4
合計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7
4	265,276,000	11.8	142,103,601	8.9	407,379,601	10.7	49.7
5	274,685,000	3.5	158,866,731	11.8	433,551,731	6.4	51.8
6	283,486,000	3.2	158,796,916	0.0	442,282,916	2.0	54.9

	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3
4	160,011,000	8.6	129,335,770	7.7	86,952,000	△31.9	35,751,000	41.4	412,049,770	△2.0	50.3
5	159,927,000	△0.1	129,488,619	0.1	78,551,000	△9.7	35,622,000	△0.1	403,588,619	△2.1	48.2
6	161,033,000	0.7	83,324,784	△35.7	76,934,000	△2.1	41,512,000	16.5	362,803,784	△10.1	45.1

（注）平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料5 一般会計歳入額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8
県 税	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7
地方消費税 清算金	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9
分担金及び 負担金	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4
使用料及び 手数料	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3
財産収入	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4
寄附金	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0
繰入金	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1
繰越金	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9
諸収入	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3
2 依存財源	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2
地方譲与税	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4
地方特例 交付金	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3
地方交付税	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8
交通安全対策 特別交付金	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1
国庫支出金	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4
県 債	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2
合 計	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（令和4年度までは決算額です
令和5年度は最終予算額です
令和6年度は当初予算額です。）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	405,811,421	47.0	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	454,377,718	52.5	442,282,916	54.9
県 税	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	289,158,000	33.4	283,486,000	35.2
地方消費税 清算金	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	88,691,000	10.3	91,131,000	11.3
分担金及び 負担金	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,750,191	0.3	2,630,871	0.3
使用料及び 手数料	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,111,334	0.9	8,219,914	1.0
財産収入	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	1,855,849	0.2	953,549	0.1
寄附金	320,085	0.0	277,194	0.0	48,026	0.0	54,638	0.0	24,372	0.0
繰入金	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	33,731,170	3.9	39,051,208	4.9
繰越金	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	9,385,346	1.1	-	-
諸収入	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,640,190	2.4	16,786,002	2.1
2 依存財源	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	410,562,188	47.5	362,803,784	45.1
地方譲与税	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	36,274,000	4.2	35,514,000	4.4
地方特例 交付金	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	5,707,000	0.7
地方交付税	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	166,520,218	19.3	161,033,000	20.0
交通安全対策 特別交付金	422,933	0.0	391,862	0.0	346,658	0.0	304,000	0.0	291,000	0.0
国庫支出金	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	116,571,690	13.5	83,324,784	10.3
県 債	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	89,692,000	10.4	76,934,000	9.6
合 計	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	864,939,906	100.0	805,086,700	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	6年度	5年度
一般財源	581,783,000	572,538,000	9,245,000	1.6	72.3	68.4
県税	283,486,000	274,685,000	8,801,000	3.2	35.2	32.8
地方消費税清算金	91,131,000	92,719,000	△ 1,588,000	△ 1.7	11.3	11.1
地方譲与税	35,514,000	34,071,000	1,443,000	4.2	4.4	4.1
地方特例交付金	5,707,000	1,211,000	4,496,000	371.3	0.7	0.1
地方交付税	161,033,000	159,927,000	1,106,000	0.7	20.0	19.1
交通安全対策 特別交付金	291,000	340,000	△ 49,000	△ 14.4	0.0	0.0
県債 (減収補てん債)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県債 (臨時財政対策債)	4,621,000	9,585,000	△ 4,964,000	△ 51.8	0.6	1.1
特定財源	223,303,700	264,602,350	△ 41,298,650	△ 15.6	27.7	31.6
分担金及び負担金	2,630,871	2,139,307	491,564	23.0	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,219,914	8,157,516	62,398	0.8	1.0	1.0
国庫支出金	83,324,784	129,488,619	△ 46,163,835	△ 35.7	10.3	15.5
財産収入	953,549	1,095,550	△ 142,001	△ 13.0	0.1	0.1
寄附金	24,372	11,197	13,175	117.7	0.0	0.0
繰入金	39,051,208	34,689,424	4,361,784	12.6	4.9	4.1
諸収入	16,786,002	20,054,737	△ 3,268,735	△ 16.3	2.1	2.4
県債	72,313,000	68,966,000	3,347,000	4.9	9.0	8.2
合計	805,086,700	837,140,350	△ 32,053,650	△ 3.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2
4	265,276,000	11.8	160,011,000	8.6	138,082,000	△14.2	563,369,000	3.3	68.8
5	274,685,000	3.5	159,927,000	△0.1	137,926,000	△0.1	572,538,000	1.6	68.4
6	283,486,000	3.2	161,033,000	0.7	137,264,000	△0.5	581,783,000	1.6	72.3

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8
4	129,335,770	7.7	70,920,000	5.1	55,804,601	1.4	256,060,371	5.5	31.2
5	129,488,619	0.1	68,966,000	△2.8	66,147,731	18.5	264,602,350	3.3	31.6
6	83,324,784	△35.7	72,313,000	4.9	11,828,706	3.7	223,303,700	△15.6	27.7

（注）平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	6年度	5年度	
普通税		282,952,000	274,149,000	8,803,000	3.2	99.8	99.8	163,974
	直接税	179,998,000	176,592,000	3,406,000	1.9	63.5	64.3	104,311
	県民税	75,429,000	78,612,000	△3,183,000	△4.0	26.6	28.6	43,711
	個人県民税	69,404,000	73,059,000	△3,655,000	△5.0	24.5	26.6	40,220
	法人県民税	5,864,000	5,370,000	494,000	9.2	2.1	2.0	3,398
	県民税利子割	161,000	183,000	△22,000	△12.0	0.1	0.1	93
	事業税	70,703,000	63,981,000	6,722,000	10.5	24.9	23.3	40,974
	個人事業税	2,850,000	2,529,000	321,000	12.7	1.0	0.9	1,652
	法人事業税	67,853,000	61,452,000	6,401,000	10.4	23.9	22.4	39,322
	不動産取得税	4,375,000	5,191,000	△816,000	△15.7	1.5	1.9	2,535
	自動車税	29,488,000	28,805,000	683,000	2.4	10.4	10.5	17,089
	環境性能割	2,899,000	1,904,000	995,000	52.3	1.0	0.7	1,680
	自動車税(種別割)	26,589,000	26,901,000	△312,000	△1.2	9.4	9.8	15,409
	自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	鉱区税	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	102,954,000	97,557,000	5,397,000	5.5	36.3	35.5	59,663
	地方消費税	78,582,000	72,700,000	5,882,000	8.1	27.7	26.5	45,539
	県たばこ税	2,043,000	2,040,000	3,000	0.1	0.7	0.7	1,184
	ゴルフ場利用税	1,624,000	1,684,000	△60,000	△3.6	0.6	0.6	941
	軽油引取税	20,705,000	21,133,000	△428,000	△2.0	7.3	7.7	11,999
	目的税	534,000	536,000	△2,000	△0.4	0.2	0.2	309
	直接税	534,000	536,000	△2,000	△0.4	0.2	0.2	309
	産業廃棄物税	516,000	517,000	△1,000	△0.2	0.2	0.2	299
	狩猟税	18,000	19,000	△1,000	△5.3	0.0	0.0	10
	県税計	283,486,000	274,685,000	8,801,000	3.2	100.0	100.0	164,283

(注) 人口(令和5年12月1日現在 推計 1,725,590人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他 の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000		66,321,000		30,322,000	78,230,000	273,797,000	
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△12.2	68,607,000	△5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△7.1
4	5,343,000	57,432,000	62,775,000	16.6	71,037,000	3.5	69,430,000	62,034,000	265,276,000	11.8
5	5,370,000	61,452,000	66,822,000	6.4	73,059,000	2.8	72,700,000	62,104,000	274,685,000	3.5
6	5,864,000	67,853,000	73,717,000	10.3	69,404,000	△5.0	78,582,000	61,783,000	283,486,000	3.2

資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	前年度対比									
普通税	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9
1 県民税	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8
個人	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8
法人	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3
利子割	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3
2 事業税	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9
個人	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5
法人	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5
3 地方消費税	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3
4 不動産取得税	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0
5 県たばこ税	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2
6 ゴルフ場利用税	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6
7 自動車取得税	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3
9 自動車税	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税 (種別割)	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
10 鉱区税	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1
11 県固定資産税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4
4 産業廃棄物税	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和4年度までは決算額です
令和5年度は最終予算額です
令和6年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度対比									
普 通 税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,962	99.8	98.9
1 県 民 税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1
個 人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7
法 人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8
利 子 割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2
2 事 業 税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3
個 人	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2
法 人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0
3 地 方 消 費 税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5
4 不 動 産 取 得 税	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2
5 県 た ば こ 税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4
7 自 動 車 取 得 税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0
8 軽 油 引 取 税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1
9 自 動 車 税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5
環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	-	796,129	0.3	皆増	1,703,751	0.7	214.0
自 動 車 税 (種 別 割)	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4	27,260,649	10.8	99.3
10 鉱 区 税	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7
11 県 固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3
1 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5
4 産 業 廃 棄 物 税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9
5 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,213	100.0	99.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和4年度までは決算額です
令和5年度は最終予算額です
令和6年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終予算額	構成比	前年度対比	当初予算額	構成比	前年度対比
普通税	267,433,842	99.8	106.5	280,525,118	99.8	104.9	288,622,000	99.8	102.9	282,952,000	99.8	98.0
1 県民税	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,145,000	28.1	104.1	75,429,000	26.6	93.0
個人	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,261,000	26.0	104.4	69,404,000	24.5	92.2
法人	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,701,000	2.0	100.9	5,864,000	2.1	102.9
利子割	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	183,000	0.1	100.2	161,000	0.1	88.0
2 事業税	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	69,896,000	24.2	101.7	70,703,000	24.9	101.2
個人	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,715,000	0.9	102.5	2,850,000	1.0	105.0
法人	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,181,000	23.2	101.7	67,853,000	23.9	101.0
3 地方消費税	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	77,537,000	26.8	102.2	78,582,000	27.7	101.3
4 不動産取得税	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,173,000	2.1	158.1	4,375,000	1.5	70.9
5 県たばこ税	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,040,000	0.7	98.3	2,043,000	0.7	100.1
6 ゴルフ場利用税	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,684,000	0.6	97.9	1,624,000	0.6	96.4
7 自動車取得税	42	0.0	25.8	18,119	0.0	43,140.5	95,000	0.0	524.3	-	-	皆減
8 軽油引取税	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,622,000	7.1	98.4	20,705,000	7.3	100.4
9 自動車税	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,427,000	10.2	100.3	29,488,000	10.4	100.2
環境性能割	1,726,980	0.6	101.4	2,264,083	0.8	131.1	2,649,000	0.9	117.0	2,899,000	1.0	109.4
自動車税 (種別割)	27,037,423	10.1	99.2	27,074,581	9.6	100.1	26,778,000	9.3	98.9	26,589,000	9.4	99.3
10 鉱区税	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,000	0.0	110.9	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	504,071	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,000	0.2	99.6	534,000	0.2	99.6
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	19,000	0.0	99.1	18,000	0.0	94.7
4 産業廃棄物税	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	517,000	0.2	99.6	516,000	0.2	99.8
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	267,937,913	100.0	106.5	281,063,425	100.0	104.9	289,158,000	100.0	102.9	283,486,000	100.0	98.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されています。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	6年度	5年度
議会債	80,000	85,000	△ 5,000	△5.9	0.1	0.1
総務債	5,357,000	3,543,000	1,814,000	51.2	7.0	4.5
民生債	313,000	810,000	△ 497,000	△61.4	0.4	1.0
衛生債	767,000	745,000	22,000	3.0	1.0	0.9
労働債	13,000	4,000	9,000	225.0	0.0	0.0
農林水産債	7,967,000	7,021,000	946,000	13.5	10.4	8.9
商工債	106,000	287,000	△ 181,000	△63.1	0.1	0.4
土木債	44,975,000	44,755,000	220,000	0.5	58.5	57.0
警察債	5,829,000	2,773,000	3,056,000	110.2	7.6	3.5
教育債	2,947,000	4,936,000	△ 1,989,000	△40.3	3.8	6.3
災害復旧債	3,959,000	4,007,000	△ 48,000	△1.2	5.1	5.1
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	4,621,000	9,585,000	△ 4,964,000	△51.8	6.0	12.2
合計	76,934,000	78,551,000	△ 1,617,000	△2.1	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計 債	76,928,000	78,217,000	△ 1,289,000	△1.6	100.0	99.6
公 共 事 業 等	27,261,000	27,712,000	△ 451,000	△1.6	35.4	35.3
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	0	93,000	△ 93,000	皆減	0.0	0.1
公営住宅建設事業	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
災 害 復 旧 事 業	3,959,000	4,007,000	△ 48,000	△1.2	5.1	5.1
教育・福祉施設等 整 備 事 業	237,000	1,074,000	△ 837,000	△77.9	0.3	1.4
一 般 単 独 事 業	40,750,000	35,646,000	5,104,000	14.3	53.0	45.4
行政改革推進債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	4,621,000	9,585,000	△ 4,964,000	△51.8	6.0	12.2
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
退職手当債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 営 企 業 債	6,000	334,000	△ 328,000	△98.2	0.0	0.4
上水道出資債	6,000	334,000	△ 328,000	△98.2	0.0	0.4
病 院 事 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
観光その他事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	76,934,000	78,551,000	△1,617,000	△2.1	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あ たりに使わ れる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	6年度	5年度	
議会費	1,589,610	1,606,613	△17,003	△1.1	0.2	0.2	921
総務費	43,742,159	44,258,977	△516,818	△1.2	5.4	5.3	25,349
民生費	124,535,720	122,814,240	1,721,480	1.4	15.5	14.7	72,170
衛生費	30,594,366	85,764,718	△55,170,352	△64.3	3.8	10.2	17,730
労働費	1,646,606	1,493,059	153,547	10.3	0.2	0.2	954
農林水産業費	35,752,892	33,225,754	2,527,138	7.6	4.4	4.0	20,719
商工費	12,456,924	17,087,998	△4,631,074	△27.1	1.5	2.0	7,219
土木費	85,740,687	84,354,564	1,386,123	1.6	10.6	10.1	49,688
警察費	45,545,074	39,149,182	6,395,892	16.3	5.7	4.7	26,394
教育費	167,835,565	158,639,387	9,196,178	5.8	20.8	19.0	97,263
災害復旧費	9,019,030	9,770,851	△751,821	△7.7	1.1	1.2	5,227
公債費	111,311,317	112,416,929	△1,105,612	△1.0	13.8	13.4	64,506
諸支出金	135,266,750	126,508,078	8,758,672	6.9	16.8	15.1	78,389
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	29
合計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0	466,557

（注）人口（令和5年12月1日現在 推計 1,725,590人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	6年度	5年度
1 義務的経費	449,496,695	440,698,715	8,797,980	2.0	55.8	52.6
人件費	213,182,749	205,400,703	7,782,046	3.8	26.5	24.5
社会保障関係経費	124,663,048	122,585,420	2,077,628	1.7	15.5	14.6
公債費	111,650,898	112,712,592	△1,061,694	△0.9	13.9	13.5
2 投資的経費	115,486,699	110,208,634	5,278,065	4.8	14.3	13.2
補助事業	44,762,214	42,241,960	2,520,254	6.0	5.6	5.0
単独事業	44,789,645	41,072,480	3,717,165	9.1	5.6	4.9
直轄事業	14,445,360	15,260,007	△814,647	△5.3	1.8	1.8
受託事業	2,470,450	1,863,336	607,114	32.6	0.3	0.2
災害復旧費	9,019,030	9,770,851	△751,821	△7.7	1.1	1.2
3 その他経費	240,103,306	286,233,001	△46,129,695	△16.1	29.8	34.2
合計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4
4	444,542,776	1.0	106,131,031	10.1	268,755,564	6.9	819,429,371	4.0
5	440,698,715	△0.9	110,208,634	3.8	286,233,001	6.5	837,140,350	2.2
6	449,496,695	2.0	115,486,699	4.8	240,103,306	△16.1	805,086,700	△3.8

（注）平成27年度、令和元年度は当初予算が骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	6年度	5年度
1 消費的経費	566,779,598	604,430,897	△36,151,299	△6.0	70.4	72.2
人件費	213,182,749	200,852,503	7,782,046	3.8	26.5	24.0
物件費	32,933,397	46,781,935	△13,848,538	△29.6	4.1	5.6
維持補修費	3,597,688	3,526,266	71,422	2.0	0.4	0.4
社会保障関係経費・補助費等	300,119,520	331,833,424	△31,713,904	△9.6	37.3	39.6
投資・出資金・貸付金・積立金	16,946,244	21,436,769	1,557,675	10.1	2.1	2.6
2 公債費	111,650,898	111,212,592	△1,061,694	△0.9	13.9	13.3
3 投資的経費	115,486,699	110,208,634	5,278,065	4.8	14.3	13.2
普通建設事業費	106,467,669	100,437,783	6,029,886	6.0	13.2	12.0
災害復旧費	9,019,030	9,770,851	△751,821	△7.7	1.1	1.2
4 繰出金	11,119,505	11,238,227	△118,722	△1.1	1.4	1.3
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	805,086,700	837,140,350	△32,053,650	△3.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（%）	県民1人あたり（円）	伸び率（%）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,436,197	2.2	812,038	2.8
3	1,464,174	1.9	837,358	3.1
4	1,447,672	△1.1	834,107	△0.4
5	1,442,350	△0.4	837,937	0.5
6	1,418,591	△1.6	824,134	△1.6

（注）令和4年度以前の数値は決算額、令和5年度、6年度は見込額です。

なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※令和5年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905
災害救助基金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774
土地開発基金	712,019	13,208	(27年度末で廃止)	
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	926,039	(26年度末で廃止)		
福祉基金	1,306,995	977,825	595,529	250,613
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭和学寮整備基金	435,332	393,811	350,885	312,954
中小企業振興基金	673,964	507,324	386,948	370,274
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857
文化振興基金	422,609	354,934	300,944	225,408
環境保全基金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)			
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)			
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)			
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090
ふるさと応援寄附金基金	313	600	0	142
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	(28年度末で廃止)
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426
安心こども基金	1,578,296	722,995	868,477	760,996
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)			
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	(27年12月末で廃止)	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	(27年度末で廃止)	
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)	
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	(28年度末で廃止)
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)			
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)			
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)			
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	0	88,293	148,338	135,173
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	0	(27年度末で廃止)	
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,557,645	896,016	154,829
地域医療介護総合確保基金	-	374,672	776,991	878,144
地域と若者の未来を拓く学生奨学返還支援	-	-	-	2,816
国民健康保険財政安定化基金	-	-	270,800	814,574
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	0
合 計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	6,579,519	10,162,963	12,013,800	7,371,042	38,059,237
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,174	432,390	432,537	432,690	432,745
災害救助基金	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045
土地開発基金			(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金			(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金			(26年度末で廃止)		
福祉基金	222,331	261,552	57,703	41,776	116,583
美術博物館建設基金			(文化振興基金へ統合)		
県債管理基金	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151
昭和学寮顕彰人材育成基金	234,110	153,496	75,664	33,272	17,369
中小企業振興基金	523,534	773,005	777,007	730,832	704,839
体育スポーツ振興基金	122,207	253,062	122,787	264,401	582,120
地域交通体系整備基金	478,820	842,928	782,889	723,894	484,061
文化振興基金	196,986	170,342	109,479	107,731	88,867
環境保全基金	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242
発電用施設周辺地域振興基金	584,195	346,780	9,845	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金			(地域振興基金へ統合)		
振興拠点地域基本構想推進基金			(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	579,809	566,352	553,989	545,903	534,673
介護保険財政安定化基金	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469
中山間地域等直接支払基金			(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223
国民健康保険広域化等支援基金	130,970	244,617	358,245	471,871	585,480
三重県高等学校等修学奨学基金	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188
三重県離島漁業再生支援基金			(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金			(25年12月末で廃止)		
後期高齢者医療財政安定化基金	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274
ふるさと応援寄附金基金	1,621	5,235	10,348	10,797	16,098
ふるさと雇用再生特別基金			(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金			(28年度末で廃止)		
消費者行政活性化基金	53,823	40,597	20,222	6,349	0
安心こども基金	448,726	449,007	266,611	1,243,189	795,008
妊婦健康診査支援基金			(25年9月末で廃止)		
森林整備加速化・林業再生基金	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金			(27年12月末で廃止)		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			(27年12月末で廃止)		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			(27年度末で廃止)		
自殺対策緊急強化基金			(29年度末で廃止)		
高校生修学支援臨時特例基金			(27年10月27日で廃止)		
医療施設耐震化臨時特例基金			(28年度末で廃止)		
三重県グリーンニューディール基金			(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	427,433	9,070	2	0	0
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金			(24年度末で廃止)		
新しい公共支援基金			(25年9月末で廃止)		
南部地域活性化基金	15,038	8,558	4,583	31,361	23,687
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,027	16,696	16,563	17,289	17,307
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460
みえ森と緑の県民税基金	101,640	84,438	121,023	186,352	243,217
海岸漂着物地域対策推進基金			(27年5月末で廃止)		
地域経済活性化・雇用創出臨時基金			(27年度末で廃止)		
農地中間管理事業等推進基金	451,372	375,861	287,174	286,908	223,376
再生可能エネルギー等導入推進基金			(29年5月末で廃止)		
地域医療介護総合確保基金	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014
国民健康保険財政安定化基金	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631
伊勢志摩サミット基金	142,165	107,384	76,750	73,837	63,710
子ども基金	-	42,306	36,189	47,096	103,736
森林環境譲与税基金	-	-	28,090	81,032	79,070
新型コロナウイルス感染症対応中小企業等金融支援臨時基金	-	-	-	2,526,673	565,266
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	148,980	0
合 計	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
財 政 調 整 基 金	58,064,328	50,648,004
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,795	432,839
災 害 救 助 基 金	1,173,668	1,096,591
土 地 開 発 基 金	(27年度末で廃止)	
交 通 災 害 共 済 事 業 基 金	(22年度末で廃止)	
庁 舎 等 整 備 基 金	(26年度末で廃止)	
福 祉 基 金	323,666	298,595
美 術 博 物 館 建 設 基 金	(文化振興基金へ統合)	
県 債 管 理 基 金	52,696,485	63,117,465
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	7,646	1,490
中 小 企 業 振 興 基 金	1,044,584	1,008,466
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	848,784	838,020
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	387,758	466,029
文 化 振 興 基 金	78,859	75,965
環 境 保 全 基 金	2,970,794	2,940,036
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	(地域振興基金へ統合)	
振 興 拠 点 地 域 基 本 構 想 推 進 基 金	(財政調整基金へ統合)	
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	522,222	508,086
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,502,494	2,502,494
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	(22年度末で廃止)	
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	3,513	2,754
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	(R4年度末で廃止)	
三 重 県 高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	2,493,581	2,635,135
三 重 県 離 島 漁 業 再 生 支 援 基 金	(23年1月末で廃止)	
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	(25年12月末で廃止)	
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,710,982	1,959,470
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	14,292	8,790
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	(24年度末で廃止)	
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(28年度末で廃止)	
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	(R3年度末で廃止)	
安 心 こ ど も 基 金	1,581,238	1,350,659
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	(25年9月末で廃止)	
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	100,000
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)	
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)	
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	(27年度末で廃止)	
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	(29年度末で廃止)	
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	(27年10月27日で廃止)	
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	(28年度末で廃止)	
三 重 県 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	(24年5月末で廃止)	
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	0	0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	(24年度末で廃止)	
新 し い 公 共 支 援 基 金	(25年9月末で廃止)	
南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,317	6,606
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	17,674	9,376
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	(R4年度末で廃止)	
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	219,292	212,347
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	(27年5月末で廃止)	
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	(27年度末で廃止)	
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	118,947	102,608
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	(29年5月末で廃止)	
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,021,694	1,654,689
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援	71,896	78,002
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	10,704,468	10,453,201
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	61,884	56,389
子 ど も 基 金	251,818	241,035
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	49,919	80,740
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	707,491	747,844
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	(R3年度末で廃止)	
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	1,000,000	4,000,082
退 職 手 当 基 金	0	4,548,200
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	0	1,121,043
合 計	142,098,090	153,303,050

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3か年平均)
H20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
R元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183
2	県	96.3[35位]	21.2[35位]	0.60941[15位]
	全国	94.4	16.6	0.52320
3	県	87.4[18位]	20.0[34位]	0.58573[15位]
	全国	87.3	16.6	0.50034
4	県	94.3[27位]	20.6[36位]	0.56594[15位]
	全国	92.6	16.0	0.49378

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20 健全化判断比率（4指標）全都道府県状況一覧表（令和4年度）

（単位：％）

都道府県名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率	
			比率	順位	比率	順位
北海道	-	-	18.9	47	311.0	46
青森県	-	-	13.1	39	74.3	4
岩手県	-	-	12.8	37	204.4	36
宮城県	-	-	10.6	21	144.2	14
秋田県	-	-	15.3	43	244.6	42
山形県	-	-	12.3	35	217.0	38
福島県	-	-	6.7	3	112.6	8
茨城県	-	-	9.3	13	170.0	25
栃木県	-	-	9.5	16	103.7	6
群馬県	-	-	9.4	14	144.9	15
埼玉県	-	-	10.7	22	156.5	18
千葉県	-	-	7.8	6	110.6	7
東京都	-	-	1.2	1	17.3	1
神奈川県	-	-	9.4	14	72.7	3
新潟県	-	-	18.2	46	303.5	45
富山県	-	-	13.8	42	223.7	40
石川県	-	-	12.5	36	198.2	33
福井県	-	-	11.8	32	149.1	16
山梨県	-	-	11.5	30	180.1	30
長野県	-	-	9.7	18	159.2	19
岐阜県	-	-	7.2	4	222.9	39
静岡県	-	-	13.0	38	240.0	41
愛知県	-	-	13.2	40	167.1	22
三重県	-	-	12.1	34	169.4	23
滋賀県	-	-	10.9	23	185.8	31
京都府	-	-	16.5	45	272.1	44
大阪府	-	-	11.5	30	123.3	10
兵庫県	-	-	15.5	44	330.8	47
奈良県	-	-	9.5	16	112.7	9
和歌山県	-	-	8.4	8	200.1	34
鳥取県	-	-	8.9	10	129.4	12
島根県	-	-	6.4	2	165.1	21
岡山県	-	-	11.0	24	169.9	24
広島県	-	-	13.7	41	200.4	35
山口県	-	-	8.5	9	175.5	27
徳島県	-	-	11.8	32	154.2	17
香川県	-	-	9.9	19	170.9	26
愛媛県	-	-	11.1	25	124.4	11
高知県	-	-	11.1	25	176.4	28
福岡県	-	-	11.2	27	250.7	43
佐賀県	-	-	8.9	10	133.3	13
長崎県	-	-	10.3	20	178.7	29
熊本県	-	-	7.8	6	209.5	37
大分県	-	-	9.1	12	163.8	20
宮崎県	-	-	11.4	28	97.3	5
鹿児島県	-	-	11.4	28	197.8	32
沖縄県	-	-	7.3	5	25.9	2
都道府県平均			10.1		154.2	

（注1）実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示しています。

（注2）平均値は、加重平均です。

資料21 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9
1 人件費	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5
2 物件費	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5
3 維持補修費	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9
5 その他	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7
二 投資的経費	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7
1 普通建設事業費	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8
①国庫補助事業費	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6
②県単独事業費	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2
2 災害復旧事業費	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9
①国庫補助事業費	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5
②県単独事業費	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4
三 公 債 費	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5
四 繰 出 金	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9
五 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和4年度までは決算額です
令和5年度は最終予算額です
令和6年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	510,918,885	67.1	594,293,356	69.6	575,784,580	69.4	533,313,029	67.4	496,265,217	67.8
1 人件費	214,208,070	28.1	212,189,999	24.8	211,626,016	25.5	204,425,656	25.8	214,758,909	29.4
2 物件費	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9	33,550,610	4.2	33,519,743	4.6
3 維持補修費	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7	3,544,882	0.4	3,597,688	0.5
4 積立金、貸付金、出資金	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7	37,742,465	4.8	18,316,399	2.5
5 その他	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6	254,049,416	32.1	222,928,678	30.5
二 投資的経費	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4	132,369,147	16.7	115,682,725	15.8
1 普通建設事業費	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8	126,225,305	16.0	106,663,695	14.6
① 国庫補助事業費	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3	85,208,115	10.8	61,589,347	8.4
② 県単独事業費	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5	41,017,190	5.2	45,074,348	6.2
2 災害復旧事業費	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6	6,143,842	0.8	9,019,030	1.2
① 国庫補助事業費	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4	4,331,842	0.5	6,975,030	1.0
② 県単独事業費	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2	1,812,000	0.2	2,044,000	0.3
三 公 債 費	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1	113,992,068	14.4	112,871,324	15.4
四 繰 出 金	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1	11,137,305	1.4	9,633,986	1.3
五 予 備 費	-	-	-	-	-	-	451,980	0.1	397,331	0.1
合 計	761,959,474	100.0	853,904,582	100.0	829,846,648	100.0	791,263,529	100.0	731,706,783	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

(令和6年 第1回)

<令和6年度当初予算>

令和6年5月発行

三重県総務部財政課

〒514-8570 津市広明町13

電話 059 (224) 2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

三重県 宝くじ情報

みなさん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。